

E

令和5年度

補正予算に関する説明書

(第1回市議会定例会)

令和6年2月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	6 頁
(2) 給与費明細書	191 頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	198 頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	208 頁
2 国民健康保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	213 頁
3 介護保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	225 頁
(2) 給与費明細書	234 頁
4 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	237 頁
5 と畜場・市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	245 頁
(2) 給与費明細書	250 頁
6 農業集落排水事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	259 頁
(2) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	264 頁
7 中央卸売市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	269 頁
(2) 給与費明細書	274 頁

8 育英事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	283 頁
9 小型自動車競走事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	291 頁
(2) 給与費明細書	296 頁
10 駐車場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	305 頁
(2) 給与費明細書	310 頁
11 公債管理特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	319 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	149,700,000	1,800,000	151,500,000
2 地方譲与税	3,635,000	110,000	3,745,000
3 利子割交付金	65,000	△20,000	45,000
4 配当割交付金	824,000	△90,000	734,000
5 株式等譲渡所得割交付金	703,000	450,000	1,153,000
6 分離課税所得割交付金	145,000	△20,000	125,000
7 法人事業税交付金	2,060,000	80,000	2,140,000
8 地方消費税交付金	20,229,000	△750,000	19,479,000
9 ゴルフ場利用税交付金	92,000	-	92,000
10 環境性能割交付金	629,000	140,000	769,000
11 軽油引取税交付金	5,746,000	610,000	6,356,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	△7,877	334,123
13 地方特例交付金	1,287,537	-	1,287,537
14 地方交付税	34,021,947	1,002,785	35,024,732
15 交通安全対策特別交付金	398,000	△70,000	328,000
16 分担金及び負担金	741,325	△19,352	721,973
17 使用料及び手数料	4,257,778	△140,674	4,117,104
18 国庫支出金	94,315,445	△1,365,513	92,949,932
19 県支出金	21,559,737	△154,923	21,404,814
20 財産収入	625,865	164,053	789,918
21 寄附金	2,978,000	479,500	3,457,500
22 繰入金	26,543,148	665,824	27,208,972
23 繰越金	7,951,603	1,251,657	9,203,260
24 諸収入	9,927,172	324,420	10,251,592
25 市債	34,754,000	△2,519,900	32,234,100
歳入合計	423,531,557	1,920,000	425,451,557

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	967,771	△23,648	944,123				△23,648
2 総務費	39,155,946	4,959,284	44,115,230	73,726	△4,800	△299,675	5,190,033
3 民生費	129,374,012	776,216	130,150,228	183,756	△2,700	△30,348	625,508
4 衛生費	60,543,016	△2,054,854	58,488,162	△1,239,056	△1,000,000	1,003,713	△819,511
5 労働費	440,221	△5,903	434,318	△1,823			△4,080
6 農林水産業費	6,382,011	△364,607	6,017,404	△315,086	△7,300	△5,332	△36,889
7 商工費	11,576,581	446,423	12,023,004	31,269		△344,736	759,890
8 土木費	48,136,320	△1,214,545	46,921,775	△133,179	19,400	△206,615	△894,151
9 消防費	12,693,679	463,115	13,156,794	△2,360	△500	205,826	260,149
10 教育費	65,857,000	41,519	65,898,519	△196,267	66,000	56,342	115,444
11 災害復旧費	12,000,000	0	12,000,000	△2,000	△1,590,000		1,592,000
12 公債費	36,205,000	△1,103,000	35,102,000			69,000	△1,172,000
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	423,531,557	1,920,000	425,451,557	△1,601,020	△2,519,900	448,175	5,592,745

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	149,700,000	1,800,000	151,500,000
1 市民税	73,826,000	973,000	74,799,000
1 個人	64,886,000	1,269,000	66,155,000
2 法人	8,940,000	△ 296,000	8,644,000
2 固定資産税	55,300,000	590,000	55,890,000
1 固定資産税	55,170,000	590,000	55,760,000
3 軽自動車税	2,690,000	△ 2,000	2,688,000
1 環境性能割	147,000	△ 10,000	137,000
2 種別割	2,543,000	8,000	2,551,000
4 市たばこ税	4,780,000	140,000	4,920,000
1 市たばこ税	4,780,000	140,000	4,920,000
6 入湯税	80,980	9,000	89,980
1 入湯税	80,980	9,000	89,980
7 事業所税	5,433,000	70,000	5,503,000
1 事業所税	5,433,000	70,000	5,503,000
8 都市計画税	7,590,000	20,000	7,610,000
1 都市計画税	7,590,000	20,000	7,610,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		
現年課税分	1,269,000	所得割額	1,269,000千円
現年課税分	△296,000	法人税割額	△296,000千円
現年課税分	590,000	土地	138,000千円
		課税標準額	9,857,150千円の1.4/100
		家屋	△26,000千円
		課税標準額	△1,857,150千円の1.4/100
		償却資産	478,000千円
		課税標準額	34,142,860千円の1.4/100
環境性能割	△10,000	課税台数	△500台 △10,000千円
現年課税分	8,000	課税台数	900台 8,000千円
現年課税分	140,000	課税本数	21,370千本に対するもの
現年課税分	9,000	入湯客1人150円の	60,000人分
現年課税分	70,000	資産割	43,000千円
		床面積	71,700㎡の600円/㎡
		従業者割	27,000千円
		給与総額	10,800,000千円の0.25/100
現年課税分	20,000	土地	44,000千円
		課税標準額	146,666,670千円の0.3/100
		家屋	△24,000千円
		課税標準額	△8,000,000千円の0.3/100

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 地方譲与税	3,635,000	110,000	3,745,000
1 地方揮発油譲与税	1,294,000	30,000	1,324,000
1 地方揮発油譲与税	1,294,000	30,000	1,324,000
2 自動車重量譲与税	1,967,000	80,000	2,047,000
1 自動車重量譲与税	1,967,000	80,000	2,047,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
地方揮発油譲与税	30,000	地方揮発油譲与税の交付見込に伴うもの
自動車重量譲与税	80,000	自動車重量譲与税の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 利子割交付金	65,000	△ 20,000	45,000
1 利子割交付金	65,000	△ 20,000	45,000
1 利子割交付金	65,000	△ 20,000	45,000

(歳入) 3 利子割交付金

節		説明
区分	金額	
	千円	
利子割交付金	△ 20,000	利子割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 配当割交付金	824,000	△ 90,000	734,000
1 配当割交付金	824,000	△ 90,000	734,000
1 配当割交付金	824,000	△ 90,000	734,000

(歳入) 4 配当割交付金

節		説明
区分	金額	
	千円	
配当割交付金	△ 90,000	配当割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 株式等譲渡所得割交付金	703,000	450,000	1,153,000
1 株式等譲渡所得割交付金	703,000	450,000	1,153,000
1 株式等譲渡所得割交付金	703,000	450,000	1,153,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
株式等譲渡所得割交付金	450,000	株式等譲渡所得割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 分離課税所得割交付金	145,000	△ 20,000	125,000
1 分離課税所得割交付金	145,000	△ 20,000	125,000
1 分離課税所得割交付金	145,000	△ 20,000	125,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
分離課税所得 割交付金	△ 20,000	分離課税所得割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 法人事業税交付金	2,060,000	80,000	2,140,000
1 法人事業税交付金	2,060,000	80,000	2,140,000
1 法人事業税交付金	2,060,000	80,000	2,140,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
法人事業税交付金	80,000	法人事業税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 地方消費税交付金	20,229,000	△ 750,000	19,479,000
1 地方消費税交付金	20,229,000	△ 750,000	19,479,000
1 地方消費税交付金	20,229,000	△ 750,000	19,479,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
地方消費税交付金	△ 750,000	地方消費税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
10 環境性能割交付金	629,000	140,000	769,000
1 環境性能割交付金	629,000	140,000	769,000
1 環境性能割交付金	629,000	140,000	769,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
環境性能割交付金	140,000	環境性能割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
11 軽油引取税交付金	5,746,000	610,000	6,356,000
1 軽油引取税交付金	5,746,000	610,000	6,356,000
1 軽油引取税交付金	5,746,000	610,000	6,356,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
軽油引取税交付金	610,000	軽油引取税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	△ 7,877	334,123
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	△ 7,877	334,123
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	△ 7,877	334,123

節		説明
区分	金額	
	千円	
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	△ 7,877	国有提供施設等所在市町村助成交付金の交付決定に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
14 地方交付税	34,021,947	1,002,785	35,024,732
1 地方交付税	34,021,947	1,002,785	35,024,732
1 地方交付税	34,021,947	1,002,785	35,024,732

節		説明
区分	金額	
	千円	
地方交付税	1,002,785	地方交付税の交付決定に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
15 交通安全対策特別交付金	398,000	△ 70,000	328,000
1 交通安全対策特別交付金	398,000	△ 70,000	328,000
1 交通安全対策特別交付金	398,000	△ 70,000	328,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
交通安全対策 特別交付金	△ 70,000	交通安全対策特別交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
16 分担金及び負担金	741,325	△ 19,352	721,973
2 負担金	739,283	△ 19,352	719,931
1 民生費負担金	647,817	△ 20,634	627,183
4 土木費負担金	2,851	1,282	4,133

節		説明
区分	金額	
	千円	
老人保護措置 費負担金	△ 20,634	養護老人ホーム入所費にかかる個人負担金
道路修繕費負 担金	1,282	道路修繕費にかかる他市負担金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
17 使用料及び手数料	千円 4,257,778	千円 △ 140,674	千円 4,117,104
1 使用料	2,588,253	△ 133,781	2,454,472
1 総務使用料	352,223	△ 120,092	232,131
7 土木使用料	1,424,753	△ 13,689	1,411,064
2 手数料	1,586,165	△ 6,893	1,579,272
3 衛生手数料	1,252,291	△ 6,893	1,245,398

節		説明
区分	金額	
	千円	
行政財産使用料	△ 120,092	アクトシティ浜松における熱供給部分の行政財産使用料
公園使用料	21	公園の使用料
特定市民農園使用料	△ 94	特定市民農園の使用料
動物園入園料	△ 15,955	動物園の入園料
行政財産使用料	2,339	高砂公園等の行政財産使用料
と畜検査等手数料	△ 6,893	と畜検査手数料

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	94,315,445	△ 1,365,513	92,949,932
1 国庫負担金	56,739,102	△ 530,218	56,208,884
1 総務費国庫負担金	15,718	△ 2,235	13,483
2 民生費国庫負担金	40,798,876	539,726	41,338,602

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
生活保護費等 負担金	△ 2,235	会計年度任用職員人件費 △ 2,980千円の 3/4
生活保護費等 負担金	205,888	生活保護扶助事業費 300,000千円の 3/4 225,000千円 生活困窮者自立支援事業費 △ 20,313千円の 3/4 △ 15,234千円 生活保護事業費に対するもの △ 3,878千円
障害者自立支 援給付費負担 金	329,586	障害者自立支援給付事業費 659,172千円の 1/2
精神保健費等 負担金	7,413	精神障害者医療保護関連事業費 9,885千円の 3/4
特別障害者手 当等給付費負 担金	2,241	障害児福祉手当給付事業費 2,989千円の 3/4
障害児自立支 援給付費負担 金	14,241	障害児自立支援給付事業費 28,482千円の 1/2
障害児通所支 援費負担金	△ 69,692	障害児自立支援給付事業費 △ 139,384千円の 1/2
国民健康保険 基盤安定負担 金	28,638	国民健康保険事業特別会計繰出金 57,276千円の 1/2
児童福祉費負 担金	6,662	母子生活支援・助産施設保護事業費 13,324千円の 1/2
児童扶養手当 給付費負担金	△ 4,666	児童扶養手当支給事業費 △ 14,000千円の 1/3
児童手当費負 担金	△ 246,718	児童手当支給事業費に対するもの
児童入所施設 措置費等負担 金	28,673	児童保護事業費 57,346千円の 1/2
施設型給付費 負担金	263,382	特定教育・保育施設運営事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫負担金	2,645,697	△ 731,576	1,914,121
5 教育費国庫負担金	9,567,455	△ 336,133	9,231,322
2 国庫補助金	37,340,505	△ 850,414	36,490,091
1 総務費国庫補助金	934,594	207,359	1,141,953

節		説	明
区 分	金 額		
地域型保育給 付費負担金	千円 △ 22,464	特定地域型保育事業所運営事業費に対するもの	
施設等利用費 負担金	△ 3,458	幼児教育・保育無償化関連事業費 △ 6,916千円の 1/2	
感染症発生动 向調査事業費 負担金	△ 259,332	食中毒、感染症検査事業費 △ 42,725千円の 1/2 感染症対策事業費 △ 475,940千円の 1/2	△ 21,362千円 △ 237,970千円
新型コロナウ イルス予防接 種事業費負担 金	△ 207,522	嘱託医報酬 △ 70,620千円の 10/10 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △ 136,902千円の 10/10	△ 70,620千円 △ 136,902千円
感染症患者入 院医療費負担 金	△ 264,722	感染症対策事業費に対するもの	
義務教育費国 庫負担金	△ 235,424	会計年度任用職員人件費 10,563千円の 1/3 少人数学級対応講師人件費 △ 227,253千円の 1/3 職員人件費 △ 529,698千円の 1/3 再任用短時間勤務職員人件費 40,116千円の 1/3	3,521千円 △ 75,751千円 △ 176,566千円 13,372千円
施設等利用費 負担金	△ 100,709	幼児教育・保育無償化関連事業費 △ 201,418千円の 1/2	
デジタル田園 都市国家構想 交付金（地方 創生推進）	△ 24,977	市政広報事業費 △ 614千円の 1/2 庁舎等維持管理事業費 △ 9,588千円の 1/2 総合戦略推進事業費 △ 1,372千円の 1/2 多文化創造活動促進事業費 △ 748千円の 1/2 国際デジタル運営経費 △ 6,784千円の 1/2 活動拠点施設事業費 △ 4,943千円の 1/2	△ 307千円 △ 4,794千円 △ 686千円 △ 374千円 △ 3,392千円 △ 2,471千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	UD・男女共同参画デジタル運営経費 △ 2, 7 7 4 千円の 1 / 2 △ 1, 3 8 7 千円 ハマライフ I J U (移住)・オン・デマンド事業費 △ 4, 0 7 0 千円の 1 / 2 △ 2, 0 3 5 千円 交流促進事業費 △ 6 4 0 千円の 1 / 2 △ 3 2 0 千円 再エネ・省エネ推進事業費 △ 8, 0 8 0 千円の 1 / 2 △ 4, 0 4 0 千円 区民活動・文化振興事業費 (南区役所費) △ 8 5 6 千円の 1 / 2 △ 4 2 8 千円 パラスポーツ推進事業費 △ 1, 6 6 6 千円の 1 / 2 △ 8 3 3 千円 文化財調査顕彰事業費 △ 3, 3 3 0 千円の 1 / 2 △ 1, 6 6 5 千円 文化財保護事業費 △ 7 1 2 千円の 1 / 2 △ 3 5 6 千円 史跡等整備活用事業費 △ 3, 1 3 2 千円の 1 / 2 △ 1, 5 6 6 千円 地域遺産センター維持管理事業費 △ 6 4 6 千円の 1 / 2 △ 3 2 3 千円
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生拠点整備)	△ 17, 435	ビーチ・マリンスポーツ推進事業費 △ 3 4, 8 7 0 千円の 1 / 2
デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装)	△ 1, 713	デジタル・スマートシティ推進事業費 △ 9 9 8 千円の 1 / 2 △ 4 9 9 千円 浜松版 M a a S 推進事業費 △ 2, 4 2 8 千円の 1 / 2 △ 1, 2 1 4 千円
障害者自立支援事業費補助金	133	図書館サービス事業費に対するもの
文化芸術振興費補助金	6, 901	外国人学習支援センター運営事業費に対するもの
デジタル基盤改革支援補助金	△ 13, 035	デジタル業務改革推進事業費 △ 1 3, 0 3 5 千円の 1 0 / 1 0

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 民生費国庫補助金	11,887,283	△ 486,707	11,400,576

節		説明	
区分	金額		
電源立地地域 対策交付金	千円 32,960	電源立地地域対策事業費に対するもの	
空き家対策総 合支援事業費 補助金	△ 1,707	空家対策事業費 △ 4,269千円の 2/5	
特定防衛施設 周辺整備費補 助金	30,811	特定防衛施設周辺整備事業費に対するもの	
マイナンバー カード交付事 務費補助金	△ 92,146	個人番号カード交付事務費に対するもの	
文化財保存費 補助金	△ 7,674	田代家住宅維持管理事業費 △ 7,220千円の 1/2	△ 3,610千円
		蜷塚公園施設整備事業費 △ 8,128千円の 1/2	△ 4,064千円
生活保護運営 対策事業費等 補助金	△ 1,521	会計年度任用職員人件費 △ 2,028千円の 3/4	
社会保障・税 番号制度ス テム整備費補 助金	64,418	市民窓口デジタル運営経費 64,418千円の 10/10	
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	9,340	指定管理者制度事業費に対するもの	
新型コロナウ イルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	223,004	指定管理者制度事業費に対するもの	150,004千円
		デジタル・ガバメント推進事業費に対するもの	21,000千円
		市民窓口デジタル運営経費に対するもの	28,300千円
		市民窓口運営経費に対するもの	23,700千円
福祉人材バン ク補助金	△ 6,479	福祉人材バンク運営事業費に対するもの	
障害者自立支 援事業費補助 金	△ 59,176	障害者地域生活支援事業費に対するもの	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		明 説	
区 分	金 額		
生活保護運営 対策事業費等 補助金	千円 △ 9,324	生活保護適正実施事務事業費に対するもの	
こども政策推 進事業費補助 金	1,350	子ども・若者支援プラン推進事業費 1,280千円の 1/2	640千円
		子どもの生活実態調査事業 1,420千円の 1/2	710千円
子ども・子育 て支援交付金	9,613	病児・病後児保育事業費 15,504千円の 1/3	5,168千円
		私立保育所等事業費助成事業費 13,335千円の 1/3	4,445千円
児童虐待・D V対策等総合 支援事業費補 助金	△ 108,782	児童家庭相談事業費 △6,210千円の 2/3	△4,140千円
		△242千円の 1/2	△121千円
		ヤングケアラー支援推進事業費 △2,446千円の 2/3	△1,630千円
		未成年後見人支援事業費 △506千円の 1/2	△253千円
		児童福祉施設専門機能強化助成事業費 △17,664千円の 1/2	△8,832千円
		児童養護施設等業務改善助成事業費 △2,336千円の 2/3	△1,557千円
		△53,040千円の 1/2	△26,520千円
		社会的養護体制整備事業費 △24,207千円の 1/2	△12,103千円
		児童家庭支援センター設置運営事業費 △10,443千円の 1/2	△5,221千円
		女性相談保護事業費△294千円の 1/2	△147千円
		会計年度任用職員人件費 △2,921千円の 2/3	△1,947千円
		△47,436千円の 1/2	△23,718千円
		再任用短時間勤務職員人件費 △15,096千円の 1/2	△7,548千円
		附属機関委員等人件費 △600千円の 1/2	△300千円
		庁内弁護士人件費 △2,560千円の 1/2	△1,280千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	里親支援事業費△2,146千円の 1/2 △1,073千円 児童相談所運営経費 △24,784千円の 1/2 △12,392千円
障害児自立支援事業費補助金	△6,201	障害児地域生活支援事業費に対するもの
社会福祉施設整備費等補助金	△27,533	障害者施設整備費助成事業費 △41,300千円の 2/3
地域子供の未来応援交付金	△15,370	子供の貧困対策コーディネーター事業費 △2,376千円の 1/2 △1,188千円 子供の貧困対策総合支援事業費 △3,618千円の 1/2 △1,809千円 子どもの生活実態調査事業費 △3,000千円の 1/2 △1,500千円 学習支援事業費 △21,746千円の 1/2 △10,873千円
母子家庭対策等総合支援事業費補助金	3,189	ひとり親家庭等自立支援給付金事業費 4,252千円の 3/4
保育対策総合支援事業費補助金	△398,806	保育士等確保対策費助成事業費 △51,381千円の 2/3 △34,254千円 △24,380千円の 1/2 △12,190千円 サテライト型小規模保育事業費助成事業費 △4,549千円の 1/2 △2,274千円 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業費 △469,443千円の 3/4 △352,082千円 保育事業運営経費 1,604千円の 2/3 1,069千円 2,777千円の 1/3 925千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	29,322	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業費に対するもの 3,254千円 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業費に対するもの 698千円 社会的養護体制整備事業費に対するもの 278千円 里親支援事業費に対するもの 95千円 保育材料及び児童給食賄料事業費に対するもの 1,733千円 私立保育所等事業費助成事業費に対するもの 8,112千円 救護施設物価高騰対策費助成事業費に対するもの 605千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節			
区分	金額	説	明
	千円	介護施設等物価高騰対策費助成事業費に対するもの	14,547千円
児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	102,357	医療的ケア児等支援事業費 5,141千円の 1/2	2,570千円
		児童家庭相談事業費 6,210千円の 2/3	4,140千円
		242千円の 1/2	121千円
		ヤングケアラー支援推進事業費 2,446千円の 2/3	1,630千円
		未成年後見人支援事業費 506千円の 1/2	253千円
		児童福祉施設専門機能強化助成事業費 17,664千円の 1/2	8,832千円
		児童養護施設等業務改善助成事業費 2,336千円の 2/3	1,557千円
		53,040千円の 1/2	26,520千円
		社会的養護体制整備事業費 26,872千円の 1/2	13,436千円
		児童家庭支援センター設置運営事業費 10,443千円の 1/2	5,221千円
		会計年度任用職員人件費 2,921千円の 2/3	1,947千円
		33,202千円の 1/2	16,601千円
		再任用短時間勤務職員人件費 15,096千円の 1/2	7,548千円
		附属機関委員等人件費 600千円の 1/2	300千円
		庁内弁護士人件費 2,560千円の 1/2	1,280千円
		里親支援事業費 2,146千円の 1/2	1,073千円
		児童相談所運営経費 13,084千円の 1/2	6,542千円
		保育所等巡回支援事業費 5,572千円の 1/2	2,786千円
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	7,264	女性相談保護事業費 294千円の 1/2	147千円
		会計年度任用職員人件費 14,234千円の 1/2	7,117千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	13,797,800	△ 702,674	13,095,126

節		説明	
区分	金額		
新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	千円 △ 8,131	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 △ 8,131千円の 10/10	
デジタル田園都市国家構想 交付金(地方創生推進)	△ 2,104	ごみ減量推進運営経費 △ 1,668千円の 1/2	△ 834千円
		みどりのリサイクル推進事業費 △ 2,540千円の 1/2	△ 1,270千円
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	36,373	出産・子育て応援交付金事業事務費に対するもの	10,000千円
		出産・子育て応援交付金事業給付費に対するもの	90,000千円
		水道事業会計負担金に対するもの	△ 63,627千円
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	△ 656,617	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 △ 124千円の 10/10	△ 124千円
		母子保健デジタル運営経費 336千円の 10/10	336千円
		会計年度任用職員人件費 △ 5,098千円の 10/10	△ 5,098千円
		職員人件費 14,357千円の 10/10	14,357千円
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △ 666,088千円の 10/10	△ 666,088千円
産婦健康診査補助金	581	妊産婦乳幼児健康診査事業費 1,163千円の 1/2	
新型コロナウイルス妊産婦 総合対策事業補助金	△ 169	妊産婦乳幼児健康診査事業費 △ 338千円の 1/2	
低所得の妊婦に対する初回 産科受診料支援事業費補助金	△ 1,826	母子相談事業費 △ 3,652千円の 1/2	
出産・子育て応援交付金	△ 53,526	事務費 △ 43,250千円の 2/3	△ 28,833千円
		△ 49,386千円の 1/2	△ 24,693千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 労働費国庫補助金	23,383	△ 1,823	21,560
5 農林水産業費国庫補助金	67,252	△ 32,981	34,271
6 商工費国庫補助金	2,138,412	31,269	2,169,681

節		明	
区分	金額	説	
廃棄物処理施設整備事業費補助金	千円 △ 23,894	新清掃工場整備事業費に対するもの	
災害等廃棄物処理事業費補助金	△ 1,911	災害廃棄物処理事業費 △ 3, 8 2 2 千円の 1 / 2	
1 か月児健康診査補助金	419	妊産婦乳幼児健康診査事業費 8 3 8 千円の 1 / 2	
地域女性活躍推進交付金	△ 887	女性就労支援事業費に対するもの	
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	△ 936	就職氷河期世代支援事業費 △ 1, 2 4 8 千円の 3 / 4	
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）	△ 18,891	食と農の地域ブランド推進事業費 △ 1 2, 7 8 2 千円の 1 / 2	△ 6, 3 9 1 千円
		WEBフードテーマパーク事業費 △ 1 0, 0 0 0 千円の 1 / 2	△ 5, 0 0 0 千円
		地域農業パワーアップ支援事業費 △ 1 5, 0 0 0 千円の 1 / 2	△ 7, 5 0 0 千円
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装）	△ 14,090	フルーツパーク管理運営事業費 △ 2 8, 1 8 1 千円の 1 / 2	
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）	△ 25,102	産業イノベーション支援事業費 △ 4 8 2 千円の 1 / 2	△ 2 4 1 千円
		地域産業振興支援事業費 △ 5 1 2 千円の 1 / 2	△ 2 5 6 千円
		スタートアップ育成・成長支援事業費 △ 7, 3 8 0 千円の 1 / 2	△ 3, 6 9 0 千円
		スタートアップ地域連携事業費 △ 2 6 千円の 1 / 2	△ 1 3 千円
		首都圏ビジネス情報センター事業費 △ 3 1 4 千円の 1 / 2	△ 1 5 7 千円
		スタートアップ推進デジタル運営経費 △ 1 9 2 千円の 1 / 2	△ 9 6 千円
		家康プロジェクト推進事業費 △ 3 5, 5 8 2 千円の 1 / 2	△ 1 7, 7 9 1 千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 土木費国庫補助金	6,521,281	△ 47,546	6,473,735

節			
区 分	金 額	説	明
	千円	インバウンド推進事業費 △4,304千円の 1/2	△2,152千円
		シティプロモーション事業費 △1,412千円の 1/2	△706千円
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	55,371	事業者支援事業費助成事業費に対するもの 都心業務機能集積促進助成事業費に対するもの	19,000千円 36,371千円
地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	△10,000	浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業費 △10,000千円の 10/10	
官民連携都市 再生推進事業 費補助金	11,000	スタートアップ誘致事業費 22,000千円の 1/2	
デジタル田園 都市国家構想 交付金（地方 創生推進）	△21,688	景観形成事業費 △376千円の 1/2 公園施設改良事業費 △43,000千円の 1/2	△188千円 △21,500千円
防災・安全社 会資本整備交 付金（建築行 政）	△63,444	住宅・建築物耐震改修事業費 △93,088千円の 1/2 ブロック塀等耐震改修助成事業費 △7,064千円の 1/2 がけ地近接等危険住宅移転助成事業費 △14,636千円の 1/2 民間建築物アスベスト対策事業費 △1,550千円の 10/10 △9,000千円の 1/2	△46,544千円 △3,532千円 △7,318千円 △1,550千円 △4,500千円
建築物耐震対 策緊急促進事 業費補助金	△6,891	住宅・建築物耐震改修事業費 △673千円の 3/5 △11,895千円の 6/11	△403千円 △6,488千円
防災・安全社 会資本整備交 付金（道路）	36,769	事故危険箇所対策事業費 △77,500千円の 1/2 自転車通行空間整備事業費 84,400千円の 5.5/10 太平洋岸自転車道整備事業費 15,000千円の 5.5/10	△38,750千円 46,420千円 8,250千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	
		(国) 257号旅籠工区(中央区塩町外)交通安全対策事業費 △700千円の 1/2 △350千円
		(県) 村櫛三方原線すじかい橋(中央区和地町)交通安全対策事業費 15,000千円の5.5/10 8,250千円
		(市) 萩丘6号線外3線(中央区萩丘二丁目)交通安全対策事業費 △10,000千円の5.5/10 △5,500千円
		(市) 曳馬中田島線(中央区八幡町)交通安全対策事業費 12,000千円の5.5/10 6,600千円
		(市) 積志初生線(中央区積志町)交通安全対策事業費 △6,500千円の5.5/10 △3,575千円
		(市) 積志初生線(中央区初生町)交通安全対策事業費 11,364千円の5.5/10 6,250千円
		(市) 三方原33号線(中央区三方原町)交通安全対策事業費 5,000千円の5.5/10 2,750千円
		(市) 東三方27号線外1線(中央区東三方町)交通安全対策事業費 25,000千円の5.5/10 13,750千円
		(国) 362号(浜名区三ヶ日町都筑)交通安全対策事業費 23,000千円の5.5/10 12,650千円
		(国) 362号(浜名区尾野)交通安全対策事業費 6,500千円の5.5/10 3,575千円
		(県) 浜北三ヶ日線(浜名区四大地)交通安全対策事業費 4,500千円の5.5/10 2,475千円
		(県) 細江浜北線(浜名区小松)交通安全対策事業費 △500千円の5.5/10 △275千円
		(市) 細江11号線(浜名区細江町中川)交通安全対策事業費 20,000千円の5.5/10 11,000千円
		(市) 引佐井伊谷金指線(浜名区引佐町金指)交通安全対策事業費 40,000千円の5.5/10 22,000千円
		道路照明灯LED化更新事業費 △65,000千円の 1/2 △32,500千円
		(国) 257号(浜名区引佐町金指)道路改良事業費 85,124千円の5.5/10 46,818千円
		(県) 引佐館山寺線(浜名区細江町気賀)道路改良事業費 7,754千円の 1/2 3,877千円
		(県) 引佐六郎沢線(浜名区引佐町別所)道路改良事業費 57,904千円の 1/2 28,952千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節			
区分	金額	説	明
	千円		
		舗装長寿命化事業費	
		△111,248千円の 1/2	△55,624千円
		特定道路土工構造物定期点検事業費	
		△22,450千円の 1/2	△11,225千円
		特定道路土工構造物長寿命化事業費	
		△25,000千円の 1/2	△12,500千円
		(国) 257号(浜名区引佐町伊平)道路防災事業費	
		400千円の5.5/10	220千円
		(国) 362号(浜名区三ヶ日町本坂)道路防災事業費	
		△30,000千円の5.5/10	△16,500千円
		(県) 三ヶ日インター線(浜名区三ヶ日町都筑)道路防災事業費	
		△5,000千円の 1/2	△2,500千円
		道路防災点検事業費	
		△10,298千円の 1/2	△5,149千円
		(県) 天竜東栄線(天竜区长沢)道路防災事業費	
		△30,000千円の 1/2	△15,000千円
		(国) 362号(天竜区春野町豊岡)道路防災事業費	
		15,600千円の5.5/10	8,580千円
		(国) 473号(天竜区佐久間町川合)道路防災事業費	
		1,480千円の 1/2	740千円
		(国) 473号(天竜区佐久間町佐久間)道路防災事業費	
		△50,000千円の 1/2	△25,000千円
		(国) 257号根洗橋橋りょう耐震補強事業費	
		△1,480千円の 1/2	△740千円
		(市) 天竜仲町山王線嘯月橋橋りょう長寿命化事業費	
		57,600千円の 1/2	28,800千円
社会資本整備 総合交付金 (道路)	112,916	(県) 館山寺鹿谷線(中央区和地町)道路改良事業費	
		2,068千円の 1/2	1,034千円
		(県) 天竜浜松線(浜名区寺島)道路改良事業費	
		45,496千円の 1/2	22,748千円
		(国) 362号(天竜区春野町杉)道路改良事業費	
		103,398千円の 1/2	51,699千円
		(国) 152号(天竜区佐久間町大井)道路改良事業費	
		56,870千円の 1/2	28,435千円
		(国) 473号(天竜区佐久間町佐久間)道路改良事業費	
		18,000千円の 1/2	9,000千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
道整備事業費 補助金	千円 △ 2,500	(市) 飯田鴨江線舗装長寿命化事業費 122,000千円の 1/2	61,000千円
		(市) 鴨江倉松線舗装長寿命化事業費 △130,000千円の 1/2	△65,000千円
		(市) 小池三島線舗装長寿命化事業費 3,000千円の 1/2	1,500千円
防衛施設周辺 整備費補助金	△ 208	(県) 湖東和合線(中央区西山町)道路改良事業費 △222千円の 7/10	△155千円
		(県) 湖東和合線(中央区湖東町)道路改良事業費 △76千円の 7/10	△53千円
道路関連整備 ・修繕事業費 補助金	△ 134,611	(市) 曳馬中田島線(中央区八幡町)交通安全対策事業費 △500千円の 5.5/10	△275千円
		事故危険箇所対策事業費 △15,000千円の 5.5/10	△8,250千円
		横断歩道橋修繕事業費 △89,188千円の 5.5/10	△49,053千円
		門型標識修繕事業費 △13,500千円の 5.5/10	△7,425千円
		(県) 浜松環状線(中郡第2工区)道路改良事業費 18,000千円の 5.5/10	9,900千円
		(国) 152号池島・大原区間(天竜区水窪町奥領家)道路改良事業費 34,000千円の 5.5/10	18,700千円
		橋りょう長寿命化点検事業費 1,935千円の 5.5/10	1,064千円
		トンネル照明LED化更新事業費 △96,235千円の 5.5/10	△52,929千円
		トンネル定期点検・長寿命化計画策定事業費 △1,160千円の 5.5/10	△638千円
		(国) 152号東鎧橋橋りょう長寿命化事業費 △3,000千円の 5.5/10	△1,650千円
		(市) 元浜神立1号線富士見橋橋りょう長寿命化事業費 3,440千円の 5.5/10	1,892千円
		(県) 中野子安線安間橋橋りょう長寿命化事業費 △20,920千円の 5.5/10	△11,506千円
		(県) 中野子安線欄干橋橋りょう長寿命化事業費 △1,160千円の 5.5/10	△638千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(県) 磐田細江線小池西橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,960千円の5.5/10	△1,078千円
		(市) 市野29号線2号橋橋りょう長寿命化事業費	
		△6,500千円の5.5/10	△3,575千円
		(市) 上島半田1号線丸の内橋橋りょう長寿命化事業費	
		1,120千円の5.5/10	616千円
		(市) 有玉南初生線城山橋橋りょう長寿命化事業費	
		35,920千円の5.5/10	19,756千円
		(市) 有玉南初生線新北川原橋橋りょう長寿命化事業費	
		△6,000千円の5.5/10	△3,300千円
		(市) 天王23号線天新橋橋りょう長寿命化事業費	
		△5,000千円の5.5/10	△2,750千円
		(県) 細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		△32,320千円の5.5/10	△17,776千円
		(県) 白洲庄内線瀬高橋橋りょう長寿命化事業費	
		△7,000千円の5.5/10	△3,850千円
		(県) 浜松環状線坪井跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		△10,000千円の5.5/10	△5,500千円
		(県) 館山寺弁天島線明月橋橋りょう長寿命化事業費	
		3,180千円の5.5/10	1,749千円
		(県) 館山寺弁天島線中之島大橋橋りょう長寿命化事業費	
		△5,180千円の5.5/10	△2,849千円
		(県) 館山寺弁天島線天津橋橋りょう長寿命化事業費	
		△3,000千円の5.5/10	△1,650千円
		(市) 舞阪千鳥乙女中央幹線観月橋橋りょう長寿命化事業費	
		300千円の5.5/10	165千円
		(市) 舞阪弁天渚園幹線渚橋橋りょう長寿命化事業費	
		△21,060千円の5.5/10	△11,583千円
		(市) 雄踏637号線大谷川一号橋橋りょう長寿命化事業費	
		12,660千円の5.5/10	6,963千円
		(市) 東若林高塚1号線若林跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		6,000千円の5.5/10	3,300千円
		(市) 細江1号線大江橋橋りょう長寿命化事業費	
		2,160千円の5.5/10	1,188千円
		(県) 渋川都田停車場線山寺橋橋りょう長寿命化事業費	
		840千円の5.5/10	462千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(県) 天竜東栄線下阿多古橋橋りょう長寿命化事業費	
		3,780千円の5.5/10	2,079千円
		(県) 天竜東栄線両島橋橋りょう長寿命化事業費	
		△49,000千円の5.5/10	△26,950千円
		(市) 天竜落合前線青雲橋橋りょう長寿命化事業費	
		△5,780千円の5.5/10	△3,179千円
		(県) 掛川天竜線阿蔵跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		△10,000千円の5.5/10	△5,500千円
		(県) 天竜東栄線長沢橋橋りょう長寿命化事業費	
		△20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(市) 春野中山中線島峯橋橋りょう長寿命化事業費	
		5,000千円の5.5/10	2,750千円
		(市) 春野一草橋線一草橋橋りょう長寿命化事業費	
		7,680千円の5.5/10	4,224千円
		(市) 春野平野線新久瀬橋橋りょう長寿命化事業費	
		100千円の5.5/10	55千円
		(県) 中部天竜停車場線中部大橋橋りょう長寿命化事業費	
		57,820千円の5.5/10	31,801千円
		(県) 天竜東栄線静愛橋橋りょう長寿命化事業費	
		△25,000千円の5.5/10	△13,750千円
		(市) 佐久間相月和泉線コウチ橋橋りょう長寿命化事業費	
		△7,200千円の5.5/10	△3,960千円
		(市) 佐久間間庄1号線間庄橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,200千円の5.5/10	△660千円
		(県) 水窪羽ヶ庄佐久間線河内橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,640千円の5.5/10	△902千円
		(国) 152号大茂橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費	
		△260千円の5.5/10	△143千円
		(市) 三ヶ日本坂線本坂隧道トンネル長寿命化事業費	
		△10,000千円の5.5/10	△5,500千円
		(県) 大輪天竜線扇岩隧道トンネル長寿命化事業費	
		△44,400千円の5.5/10	△24,420千円
		(県) 飯田富山佐久間線佐久間第1～第4トンネル トンネル長寿命化事業費	
		△2,300千円の5.5/10	△1,265千円
		(県) 大輪天竜線鮎釣隧道トンネル長寿命化事業費	
		△11,600千円の5.5/10	△6,380千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明	明
区分	金額		
	千円	(国) 152号(天竜区佐久間町奥領家) 道路防災事業費 3,600千円の5.5/10	1,980千円
		(国) 473号(天竜区佐久間町大井) 道路防災事業費 4,000千円の5.5/10	2,200千円
		(国) 152号(天竜区水窪町奥領家) 道路防災事業費 △53,900千円の5.5/10	△29,645千円
		(国) 152号(天竜区水窪町地頭方) 道路防災事業費 △51,100千円の5.5/10	△28,105千円
		(国) 152号(天竜区龍山町瀬尻) 道路防災事業費 △49,100千円の5.5/10	△27,005千円
		(国) 152号下池川橋橋りょう耐震補強事業費 △30,000千円の5.5/10	△16,500千円
		(市) 元城早馬1号線常盤橋橋りょう耐震補強事業費 26,760千円の5.5/10	14,718千円
		(市) 伝馬旭1号線新川橋橋りょう耐震補強事業費 △30,000千円の5.5/10	△16,500千円
		(国) 152号相生橋橋りょう耐震補強事業費 1,140千円の5.5/10	627千円
		(国) 152号萬年橋橋りょう耐震補強事業費 △1,020千円の5.5/10	△561千円
		(市) 池川富塚線鹿谷橋橋りょう耐震補強事業費 1,600千円の5.5/10	880千円
		(県) 磐田細江線流通センター3号橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 浜松環状線中池橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 天竜浜松線端国橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 浜松環状線於松池橋橋りょう耐震補強事業費 △30,000千円の5.5/10	△16,500千円
		(県) 浜松環状線貴平小橋橋りょう耐震補強事業費 △5,140千円の5.5/10	△2,827千円
		(県) 浜松環状線鳥迫橋橋りょう耐震補強事業費 △30,000千円の5.5/10	△16,500千円
		(市) 萩湖東線湖東橋橋りょう耐震補強事業費 7,700千円の5.5/10	4,235千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(市) 萩湖東線1号橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 湖東和合線谷上橋橋りょう耐震補強事業費 2,280千円の5.5/10	1,254千円
		(国) 301号中浜名橋橋りょう耐震補強事業費 △60,000千円の5.5/10	△33,000千円
		(国) 150号新川橋橋りょう耐震補強事業費 △16,900千円の5.5/10	△9,295千円
		(市) 飯田鴨江線飯塚橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(国) 257号鎧橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(国) 257号清水橋橋りょう耐震補強事業費 △15,000千円の5.5/10	△8,250千円
		(国) 257号百里園橋橋りょう耐震補強事業費 △15,000千円の5.5/10	△8,250千円
		(国) 362号丸山橋橋りょう耐震補強事業費 3,500千円の5.5/10	1,925千円
		(国) 257号焼石橋橋りょう耐震補強事業費 △4,000千円の5.5/10	△2,200千円
		(県) 瀬戸佐久米線レークサイド1号橋橋りょう耐震補強事業費 △7,000千円の5.5/10	△3,850千円
		(国) 152号新原大橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 浜北袋井線永島橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 浜北袋井線柳河原橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 浜北袋井線柳河原東橋橋りょう耐震補強事業費 △20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(県) 両島二俣線塩見渡橋橋りょう耐震補強事業費 △700千円の5.5/10	△385千円
		(国) 152号二光橋橋りょう耐震補強事業費 △1,700千円の5.5/10	△935千円
		(国) 152号追分橋橋りょう耐震補強事業費 △1,900千円の5.5/10	△1,045千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(国) 152号新切開橋橋りょう耐震補強事業費 △600千円の5.5/10	△330千円
		(国) 152号龍頭大橋橋りょう耐震補強事業費 △6,500千円の5.5/10	△3,575千円
		(国) 152号相月橋橋りょう耐震補強事業費 12,500千円の5.5/10	6,875千円
		(国) 152号萩白橋橋りょう耐震補強事業費 △500千円の5.5/10	△275千円
		(国) 152号蟹沢橋橋りょう耐震補強事業費 △300千円の5.5/10	△165千円
		(国) 152号柳沢橋橋りょう耐震補強事業費 1,000千円の5.5/10	550千円
		(国) 152号八代沢橋橋りょう耐震補強事業費 △2,500千円の5.5/10	△1,375千円
		(国) 152号河内沢橋橋りょう耐震補強事業費 △35,000千円の5.5/10	△19,250千円
		(国) 152号西川橋橋りょう耐震補強事業費 △50,000千円の5.5/10	△27,500千円
		(市) 東伊場森田線第一堀留橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10	3,850千円
		(市) 船越小池線茄子橋橋りょう長寿命化事業費 49,720千円の5.5/10	27,346千円
		(市) 鴨江倉松線鴨江倉松跨線橋橋りょう長寿命化事業費 149,940千円の5.5/10	82,467千円
		(県) 磐田細江線下刑部橋橋りょう長寿命化事業費 27,000千円の5.5/10	14,850千円
		(市) 水窪灰ノ沢山王線山王峽トンネル トンネル長寿命化事業費 17,000千円の5.5/10	9,350千円
		(市) 水窪小畑イロウ線和合橋橋りょう長寿命化事業費 15,600千円の5.5/10	8,580千円
		(市) 上島半田1号線丸の内橋橋りょう長寿命化事業費 10,000千円の5.5/10	5,500千円
		(県) 渋川都田停車場線山寺橋橋りょう長寿命化事業費 13,000千円の5.5/10	7,150千円
		(市) 三ヶ日本坂線本坂隧道トンネル長寿命化事業費 15,700千円の5.5/10	8,635千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明	明
区分	金額		
	千円	(県) 天竜東栄線大地野峠隧道トンネル長寿命化事業費 4,000千円の5.5/10	2,200千円
		(県) 横山熊線一本杉隧道トンネル長寿命化事業費 4,000千円の5.5/10	2,200千円
		(県) 春野下泉停車場線飛石トンネル トンネル長寿命化事業費 13,000千円の5.5/10	7,150千円
		(市) 横尾川山線丸山橋橋りょう耐震補強事業費 163,200千円の5.5/10	89,760千円
		(県) 瀬戸佐久米線第4号橋橋りょう耐震補強事業費 52,000千円の5.5/10	28,600千円
		(県) 瀬戸佐久米線第7号橋橋りょう耐震補強事業費 35,000千円の5.5/10	19,250千円
		(県) 浜松環状線染地跨道橋橋りょう耐震補強事業費 90,000千円の5.5/10	49,500千円
		(国) 362号土居橋橋りょう耐震補強事業費 10,000千円の5.5/10	5,500千円
		(国) 362号高取橋橋りょう耐震補強事業費 10,000千円の5.5/10	5,500千円
		(国) 362号神の子橋橋りょう耐震補強事業費 10,000千円の5.5/10	5,500千円
		(国) 362号中沢橋橋りょう耐震補強事業費 10,000千円の5.5/10	5,500千円
		(国) 362号郷敷沢橋橋りょう耐震補強事業費 8,000千円の5.5/10	4,400千円
		(国) 362号神田橋橋りょう耐震補強事業費 8,000千円の5.5/10	4,400千円
防災・安全社会資本整備交付金(河川)	145,000	高塚川排水機場整備事業費 360,000千円の1/3	120,000千円
		九領川整備事業費 42,000千円の1/2	21,000千円
		五反田川整備事業費 12,000千円の1/3	4,000千円
防災・安全社会資本整備交付金(都市防災)	38,024	都市防災推進事業費 △2,769千円の1/3	△923千円
		盛土規制区域基礎調査等事業費 △23,859千円の1/3	△7,953千円
		93,800千円の1/2	46,900千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明
区分	金額	
都市構造再編 集中支援事業 費補助金	千円 △ 57,988	都市再生整備計画事業費 △ 276千円の 1/2 △ 138千円 高塚駅北第二公共団体区画整理事業費 △ 63,600千円の 1/2 △ 31,800千円 浜北中央北土地区画整理組合支援事業費(都市機能誘導) △ 42,000千円の 1/2 △ 21,000千円 浜北中央北土地区画整理組合支援事業費(居住誘導) △ 11,222千円の4.5/10 △ 5,050千円
社会資本整備 総合交付金 (公園整備)	△ 23,169	都市再生整備計画事業費 △ 275千円の 4/10 △ 110千円 遠州灘海浜公園事業費(施設) △ 45,000千円の 1/2 △ 22,500千円 浜松城公園整備事業費(施設) △ 1,094千円の 1/2 △ 547千円 浜松城公園整備事業費(用地) △ 36千円の 1/3 △ 12千円
防災・安全社 会資本整備交 付金(宅地耐 震)	△ 2,098	宅地耐震化推進事業費 △ 6,294千円の 1/3
総合都市交通 体系調査事業 費補助金	△ 4,928	西遠都市圏総合都市交通体系調査事業費 △ 14,784千円の 1/3
社会資本整備 総合交付金 (区画)	25,440	高塚駅北第二公共団体区画整理事業費 50,880千円の 1/2
社会資本整備 総合交付金(都 市再生)	13	フラワーパーク整備事業費 33千円の 4/10
防災・安全社 会資本整備交 付金(公園整 備)	△ 1	名塚公園事業費(施設) △ 2千円の 1/2
高齢者向け優 良賃貸住宅費 補助金	△ 2,000	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業費 △ 4,000千円の 1/2

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 消防費国庫補助金	135,794	△ 16,870	118,924
9 教育費国庫補助金	1,834,706	199,559	2,034,265

節		説	明
区 分	金 額		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	千円 △ 86,377	下水道事業会計負担金に対するもの	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	195	駐車場事業特別会計繰出金に対するもの	
防衛施設周辺整備費補助金	△ 1,586	救急高度化推進整備事業費 △ 2, 3 7 9 千円の 2 / 3	
消防団設備整備費補助金	△ 15,284	消防団員被服整備事業費 △ 4 5, 8 5 2 千円の 1 / 3	
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）	△ 424	スクールロイヤー活用事業費 △ 7 3 7 千円の 1 / 2 発達支援教育推進事業費 △ 1 0 0 千円の 1 / 2 不登校児支援推進事業費 △ 1 2 千円の 1 / 2	△ 3 6 8 千円 △ 5 0 千円 △ 6 千円
子ども・子育て支援交付金（教育）	△ 16,412	放課後児童会運営支援事業費 △ 4 9, 2 3 6 千円の 1 / 3	
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	15,813	小中学校学習者情報環境整備事業費 △ 6 4, 3 8 6 千円の 1 / 3 7 4, 5 5 0 千円の 1 / 2	△ 2 1, 4 6 2 千円 3 7, 2 7 5 千円
いじめ対策等総合推進事業費補助金	8,064	会計年度任用職員人件費 2 2, 0 2 0 千円の 1 / 3 教育相談支援事業費 2, 1 7 2 千円の 1 / 3	7, 3 4 0 千円 7 2 4 千円
地方スポーツ振興費補助金	△ 331	会計年度任用職員人件費 △ 9 9 3 千円の 1 / 3	
文化芸術振興費補助金	△ 298	会計年度任用職員人件費 △ 8 9 4 千円の 1 / 3	
理科教育等設備整備費補助金	△ 521	会計年度任用職員人件費 △ 1, 1 8 8 千円の 1 / 3 市立高校教育事業費 △ 2 5 0 千円の 1 / 2	△ 3 9 6 千円 △ 1 2 5 千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節			
区 分	金 額	説	明
帰国・外国人 児童生徒支援 事業費補助金	千円 1,922	会計年度任用職員人件費 5,298千円の 1/3 外国人子供教育支援推進事業費 468千円の 1/3	1,766千円 156千円
切れ目ない支 援体制整備充 実事業費補助 金	1,000	会計年度任用職員人件費 1,272千円の 1/3 発達支援教育推進事業費 1,728千円の 1/3	424千円 576千円
補習指導員等 派遣事業費補 助金	△ 8,301	会計年度任用職員人件費 △24,903千円の 1/3	
養護教諭等業 務支援事業費 補助金	△ 355	教職員管理運営経費 9千円の 1/3 会計年度任用職員人件費 △1,074千円の 1/3	3千円 △358千円
へき地児童生 徒援助費等補 助金	△ 3	児童健康診断事業費 △9千円の 1/3	
学校施設環境 改善交付金	180,522	小学校建設事業費 378,858千円の 1/3 小学校施設整備事業費 △11,124千円の 1/3 中学校建設事業費 242,253千円の 1/3 中学校施設整備事業費 △68,421千円の 1/3	126,286千円 △3,708千円 80,751千円 △22,807千円
防災・安全社 会資本整備交 付金	△ 3,346	小学校施設整備事業費 △2,334千円の 10/10 中学校施設整備事業費 △1,012千円の 10/10	△2,334千円 △1,012千円
子ども・子育て 支援交付金 (幼児教育)	4,328	私立幼稚園教育振興助成事業費 19,750千円の 1/3 幼児教育・保育無償化関連事業費 △6,765千円の 1/3	6,583千円 △2,255千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 委託金	235,838	15,119	250,957
1 総務費委託金	9,504	14,673	24,177
3 衛生費委託金	17,471	△ 992	16,479
5 消防費委託金	2,000	1,630	3,630
6 教育費委託金	43,324	△ 192	43,132

節		説明
区分	金額	
地域ぐるみの 学校安全体制 整備推進事業 費補助金	千円 1	学校安全事業費 3千円の 1 / 3
教育支援体制 整備事業費交 付金	612	市立幼稚園運営事業費 1,836千円の 1 / 3
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	17,288	私立幼稚園教育振興助成事業費に対するもの 2,143千円 幼稚園事業運営経費に対するもの 340千円 学校給食食材購入事業費に対するもの 3,131千円 学校給食費管理事業費に対するもの 11,674千円
地方公務員給 与実態調査事 務委託金	△ 360	地方公務員給与実態調査事務費に対するもの
基地対策事務 費委託金	34	基地対策事務費に対するもの
人口動態統計 事務費委託金	△ 1	人口動態統計事務費に対するもの
スタジアム・ アリーナ改革 推進事業費委 託金	15,000	スポーツ施設整備事業費に対するもの
保健所費委託 金	△ 992	栄養指導事業費に対するもの
消防団加入促 進支援事業費 委託金	1,630	消防団加入促進支援事業費に対するもの
道徳教育総合 支援事業費委 託金	△ 229	道徳教育総合支援事業費に対するもの
在外教育施設 派遣教員委託 金	37	在外教育施設教員派遣費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
19 県支出金	千円 21,559,737	千円 △ 154,923	千円 21,404,814
1 県負担金	15,742,942	62,988	15,805,930
1 民生費県負担金	15,206,853	131,767	15,338,620
3 土木費県負担金	66,478	△ 16,425	50,053
5 教育費県負担金	431,677	△ 50,354	381,323
6 災害復旧費県負担金	8,666	△ 2,000	6,666
2 県補助金	4,261,142	△ 139,012	4,122,130
1 総務費県補助金	70,816	△ 22,200	48,616

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
障害者自立支援給付費負担金	141,087	障害者自立支援給付事業費 564,348千円の 1/4
障害児通所支援費負担金	△ 34,846	障害児自立支援給付事業費 △139,384千円の 1/4
障害児自立支援給付費負担金	7,121	障害児自立支援給付事業費 28,484千円の 1/4
国民健康保険基盤安定負担金	82,771	国民健康保険事業特別会計繰出金に対するもの
後期高齢者保険基盤安定負担金	7,214	後期高齢者医療事業特別会計繰出金に対するもの
施設等利用費負担金	△ 1,729	幼児教育・保育無償化関連事業費 △6,916千円の 1/4
児童手当費負担金	△ 51,638	児童手当支給事業費に対するもの
施設型給付費負担金	△ 8,862	特定教育・保育施設運営事業費に対するもの
地域型保育給付費負担金	△ 9,351	特定地域型保育事業所運営事業費に対するもの
橋りょう整備事業費負担金	△ 16,425	(県) 天竜東栄線静愛橋橋りょう長寿命化事業費 △11,250千円の 1/2 △5,625千円 (国) 301号中浜名橋橋りょう耐震補強事業費 △27,000千円の 2/5 △10,800千円
施設等利用費負担金	△ 50,354	幼児教育・保育無償化関連事業費 △201,416千円の 1/4
公立学校施設災害復旧費負担金	△ 2,000	文教施設災害復旧事業費に対するもの
移住就業支援事業費補助金	△ 22,200	はじめようハマライフ助成事業費 △29,600千円の 3/4

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 民生費県補助金	千円 486,048	千円 △ 1,030	千円 485,018
3 衛生費県補助金	203,083	196,186	399,269

節		説 明
区 分	金 額	
障害者自立支援事業費補助金	千円 4,552	障害者地域生活支援事業費に対するもの
障害児自立支援事業費補助金	△ 3,498	障害児地域生活支援事業費に対するもの
介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	1,350	介護サービス提供基盤整備費助成事業費 1,350千円の 10/10
新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	△ 22,563	児童家庭相談事業費 △ 25,070千円の 9/10
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金	6,838	生活保護適正実施事務事業費に対するもの
子ども・子育て支援交付金	9,613	病児・病後児保育事業費 15,504千円の 1/3 5,168千円 私立保育所等事業費助成事業費 13,335千円の 1/3 4,445千円
児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	2,678	医療的ケア児等支援事業費 5,141千円の 1/4 1,285千円 保育所等巡回支援事業費 5,572千円の 1/4 1,393千円
予防接種健康被害救済事業費補助金	△ 85	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 △ 85千円の 10/10
地震・津波対策等減災交付金	△ 311	災害時医療救護対策推進事業費 △ 933千円の 1/3
地域自殺対策強化事業費補助金	△ 3,474	自殺対策推進事業費 △ 500千円の 2/3 △ 333千円 △ 6,282千円の 1/2 △ 3,141千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	1,232,024	△ 272,571	959,453

節		説 明	
区 分	金 額		
特定不妊治療 費補助金	千円 △ 14,450	不妊治療費等支援事業費 △ 28,900千円の	1 / 2
出産・子育て 応援交付金	△ 19,554	事務費 △ 49,384千円の △ 43,248千円の	1 / 4 1 / 6 △ 12,346千円 △ 7,208千円
海岸漂着物等 対策事業費補 助金	△ 75	環境と共生するまちづくり事業費 △ 107千円の	7 / 10
新型コロナウ イルス感染症 緊急包括支援 交付金	233,715	保健所等維持管理運営事業費 2千円の PCR検査センター設置運営事業費 650千円の 発熱等受診相談センター運営事業費 228,047千円の 感染症対策事業費 5,016千円の	10 / 10 10 / 10 10 / 10 10 / 10 2千円 650千円 228,047千円 5,016千円
骨髄ドナー助 成事業費補助 金	420	骨髄ドナー等助成事業費 840千円の	1 / 2
農業委員会費 補助金	53	農業委員会費に対するもの	
農業次世代人 材投資事業費 補助金	△ 57,456	会計年度任用職員人件費 △ 840千円の 農業次世代人材投資事業費 △ 56,616千円の	10 / 10 10 / 10 △ 840千円 △ 56,616千円
鳥獣被害防止 総合対策事業 費補助金	△ 6,905	農作物被害対策支援事業費 △ 6,905千円の	10 / 10
経営体育成支 援事業費補助 金	△ 15,900	経営体育成助成事業費 △ 15,900千円の	10 / 10
経営所得安定 対策推進事業 費補助金	△ 127	経営所得安定対策推進事業費 △ 56千円の 農業振興デジタル運営経費 △ 71千円の	10 / 10 10 / 10 △ 56千円 △ 71千円
産地パワーア ップ事業費補 助金	52,803	施設整備等支援事業費 52,803千円の	10 / 10

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 土木費県補助金	1,027,648	△ 35,360	992,288

節		説	明
区 分	金 額		
強い農業づくり事業費補助金	千円 △ 211,275	施設整備等支援事業費 △ 211,275千円の 10/10	
環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	△ 1,268	環境保全型農業振興事業費 △ 1,691千円の 3/4	
多面的機能支払推進交付金	△ 23,696	多面的機能支払交付金事業費 △ 2,398千円の 10/10 △ 28,397千円の 3/4	△ 2,398千円 △ 21,298千円
土地改良事業費補助金	△ 2,000	農道整備県補助事業費 △ 4,000千円の 1/2	
震災対策農業水利施設整備事業費補助金	△ 4,500	かんがい排水整備国庫補助事業費 △ 4,500千円の 10/10	
基幹水利施設管理事業費補助金	12,322	須部頭首工ほか管理事業費に対するもの	
治山事業費補助金	△ 14,520	県単独治山事業費 △ 21,780千円の 2/3	
森林動物被害対策事業費補助金	△ 102	カモシカ被害対策事業費 △ 204千円の 1/2	
木造住宅耐震補強助成事業費補助金	△ 450	住宅・建築物耐震改修事業費 △ 450千円の 10/10	
がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	△ 3,660	がけ地近接等危険住宅移転助成事業費 △ 14,640千円の 1/4	
広域河川改修事業費補助金	7,000	九領川整備事業費 42,000千円の 1/6	
地震・津波対策等減災交付金	△ 1,099	耐震シェルター整備費助成事業費 △ 440千円の 1/2 公共建築物耐震化推進事業費 △ 2,637千円の 1/3	△ 220千円 △ 879千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 消防費県補助金	137,812	7,608	145,420
8 教育費県補助金	509,080	△ 11,645	497,435
3 委託金	1,555,653	△ 78,899	1,476,754
1 総務費委託金	1,495,537	△ 78,888	1,416,649
4 農林水産業費委託金	238	△ 11	227

節		説明
区分	金額	
地震・津波対策促進費交付金	千円 △ 37,151	国直轄事業負担金等に対するもの
地震・津波対策等減災交付金(防災)	△ 6,882	総合防災訓練事業費 △ 4,910千円の 1/2 △ 2,455千円 自主防災組織支援事業費 △ 8,874千円の 1/3 △ 2,958千円 危機管理デジタル運営事業費 △ 4,407千円の 1/3 △ 1,469千円
地震・津波対策等減災交付金(消防)	14,481	消防団員被服整備事業費 43,443千円の 1/3
新型コロナウイルス感染症患者等搬送事業費補助金	9	救急高度化推進整備事業費に対するもの
地震・津波対策等減災交付金	439	学校安全事業費 1,319千円の 1/3
放課後児童健全育成事業費等交付金	△ 16,412	放課後児童会運営支援事業費 △ 49,238千円の 1/3
子ども・子育て支援交付金	4,328	私立幼稚園教育振興助成事業費 19,750千円の 1/3 6,583千円 幼児教育・保育無償化関連事業費 △ 6,765千円の 1/3 △ 2,255千円
県議会議員選挙費委託金	△ 78,888	県議会議員選挙執行費に対するもの
国有農地管理事務費委託金	△ 11	国有農地管理事務費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
20 財産収入	625,865	164,053	789,918
1 財産運用収入	416,874	131,922	548,796
1 財産貸付収入	300,426	115,476	415,902
3 基金運用収入	109,248	16,446	125,694

節		説明
区分	金額	
	千円	
土地貸付料	2,553	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	112,923	家屋貸付に対するもの
財政調整基金 運用収入	△ 5,201	財政調整基金元金に対する運用収入
減債基金運用 収入	9,925	減債基金元金に対する運用収入
資産管理基金 運用収入	6,256	資産管理基金元金に対する運用収入
土地開発基金 運用収入	361	土地開発基金元金に対する運用収入
過疎地域持続 的発展事業基 金運用収入	△ 1	過疎地域持続的発展事業基金元金に対する運用収入
地域振興等基 金運用収入	526	地域振興等基金元金に対する運用収入
新エネルギー 等活用推進基 金運用収入	△ 1	新エネルギー等活用推進基金元金に対する運用収入
ふるさと北遠 振興基金運用 収入	290	ふるさと北遠振興基金元金に対する運用収入
教育文化奨励 基金運用収入	12	教育文化奨励基金元金に対する運用収入
文化振興基金 運用収入	△ 77	文化振興基金元金に対する運用収入
スポーツ施設 整備基金運用 収入	△ 14	スポーツ施設整備基金元金に対する運用収入
社会教育振興 基金運用収入	15	社会教育振興基金元金に対する運用収入
国際児童年記 念児童文庫基 金運用収入	13	国際児童年記念児童文庫基金元金に対する運用収入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 財産売払収入	208,991	32,131	241,122
1 不動産売払収入	198,082	32,131	230,213

節		説明
区分	金額	
美術館資料購入基金運用収入	千円 653	美術館資料購入基金元金に対する運用収入
医療振興基金運用収入	2	医療振興基金元金に対する運用収入
一般廃棄物処理施設整備事業基金運用収入	△ 293	一般廃棄物処理施設整備事業基金元金に対する運用収入
ふるさと・水と土基金運用収入	△ 98	ふるさと・水と土基金元金に対する運用収入
森林環境基金運用収入	59	森林環境基金元金に対する運用収入
商工業振興施設整備基金運用収入	2,805	商工業振興施設整備基金元金に対する運用収入
観光施設整備基金運用収入	△ 6	観光施設整備基金元金に対する運用収入
天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	56	天竜浜名湖鉄道経営助成基金元金に対する運用収入
花と緑の基金運用収入	172	花と緑の基金元金に対する運用収入
津波対策事業基金運用収入	△ 1	津波対策事業基金元金に対する運用収入
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金運用収入	986	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金元金に対する運用収入
新型コロナウイルス感染症対策基金運用収入	7	新型コロナウイルス感染症対策基金元金に対する運用収入
土地売却収入	32,131	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21 寄附金	千円 2,978,000	千円 479,500	千円 3,457,500
1 寄附金	2,978,000	479,500	3,457,500
1 総務費寄附金	17,880	270,400	288,280
4 商工費寄附金	2,709,900	206,600	2,916,500
6 消防費寄附金	6,000	△ 1,500	4,500
8 衛生費寄附金	-	4,000	4,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
企業版ふるさと寄附金	1,100	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
美術館資料購入基金費寄附金	900	美術館資料購入基金費に対するもの
一般寄附金	268,400	多文化共生センター運営事業費に対するもの △99千円 地域共生推進事業費に対するもの △900千円 大型スポーツイベント等誘致事業費に対するもの △1,211千円 ビーチ・マリンスポーツ推進事業費に対するもの △550千円 スポーツ施設整備基金積立金に対するもの △4,450千円 篤志家からの寄付金 275,610千円
商工業振興施設整備基金費寄附金	600	商工業振興施設整備基金費に対するもの
ふるさと寄附金	206,000	ふるさと納税制度に基づくもの
新型コロナウイルス感染症対策基金費寄附金	△2,500	新型コロナウイルス感染症対策基金費に対するもの
一般寄附金	1,000	救急高度化推進事業費に対するもの
企業版ふるさと寄附金	4,000	水道事業会計負担金に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
22 繰入金	26,543,148	665,824	27,208,972
1 基金繰入金	26,543,148	600,165	27,143,313
2 資産管理基金繰入金	2,922,368	△ 229,458	2,692,910
4 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	146,600	△ 3,600	143,000
5 地域振興等基金繰入金	268,127	△ 90,000	178,127
7 教育文化奨励基金繰入金	446	△ 12	434
8 ふるさと北遠振興基金繰入金	145,735	100,000	245,735
10 友愛の福祉基金繰入金	13,296	△ 13,296	0
12 医療振興基金繰入金	791	△ 497	294
13 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金	13,746,521	1,000,000	14,746,521
14 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金繰入金	428	△ 257	171
17 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	777,000	△ 36,210	740,790
18 商工業振興施設整備基金繰入金	1,123,301	△ 332,887	790,414
19 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	30,000	9,779	39,779

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産管理基金繰入金	△ 229,458	資産管理基金からの繰入金
過疎地域持続的発展事業基金繰入金	△ 3,600	過疎地域持続的発展事業基金からの繰入金
地域振興等基金繰入金	△ 90,000	地域振興等基金からの繰入金
教育文化奨励基金繰入金	△ 12	教育文化奨励基金からの繰入金
ふるさと北遠振興基金繰入金	100,000	ふるさと北遠振興基金からの繰入金
友愛の福祉基金繰入金	△ 13,296	友愛の福祉基金からの繰入金
医療振興基金繰入金	△ 497	医療振興基金からの繰入金
一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金	1,000,000	一般廃棄物処理施設整備事業基金からの繰入金
旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金繰入金	△ 257	旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金からの繰入金
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	△ 36,210	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金からの繰入金
商工業振興施設整備基金繰入金	△ 332,887	商工業振興施設整備基金からの繰入金
天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	9,779	天竜浜名湖鉄道経営助成基金からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	千円 19,118	千円 △ 3,397	千円 15,721
22 津波対策事業基金繰入金	-	200,000	200,000
2 特別会計繰入金	-	65,659	65,659
1 介護保険事業特別会計繰入金	-	25,283	25,283
2 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	-	40,376	40,376

節		説明
区分	金額	
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	千円 △ 3,397	新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入金
津波対策事業基金繰入金	200,000	津波対策事業基金からの繰入金
介護保険事業特別会計繰入金	25,283	介護保険事業特別会計からの繰入金
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	40,376	後期高齢者医療事業特別会計からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	7,951,603	1,251,657	9,203,260
1 繰越金	7,951,603	1,251,657	9,203,260
1 繰越金	7,951,603	1,251,657	9,203,260

節		説明
区分	金額	
	千円	
前年度繰越金	1,251,657	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
24 諸収入	千円 9,927,172	千円 324,420	千円 10,251,592
1 延滞金、加算金及び過料	98,227	11	98,238
1 延滞金	98,226	11	98,237
2 市預金利子	68	1,031	1,099
1 市預金利子	68	1,031	1,099
4 受託事業収入	439,993	△ 118,010	321,983
1 総務費受託事業収入	125,652	△ 117,974	7,678
3 農林水産業費受託事業収入	1,790	△ 36	1,754
5 収益事業収入	2,978,000	300,000	3,278,000
3 競艇事業収入	900,000	300,000	1,200,000
6 雑入	6,204,211	141,388	6,345,599
4 総務費雑入	799,518	36,717	836,235
5 民生費雑入	615,834	130,714	746,548
6 衛生費雑入	300,704	9,845	310,549

節		説明
区分	金額	
	千円	
延滞金	11	
預金利子	1,031	歳計現金等に対する預金利子
埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	△ 117,974	埋蔵文化財本発掘事業に対する受託収入
農業者年金基金受託収入	△ 36	農業者年金基金からの事務取扱に対する受託収入
競艇事業収入	300,000	浜名湖競艇企業団配分金
雇用保険納入金	8,645	雇用保険料の個人負担納入金
県証紙売りさばき事務受入金	317	県証紙売りさばき事務にかかる受入金
県証紙売りさばき収入	9,629	県証紙売りさばきにかかる収入
日本スポーツ振興センター助成金	9,432	ビーチ・マリンスポーツ推進事業費に対するもの
学習等供用施設整備事業収入	1,255	学習等供用施設整備事業費に対するもの
公営企業納入金	△ 1,971	庁舎の施設利用等に対する公営企業からの納入金
その他収入	9,410	
後期高齢者療養給付費精算返還金	122,894	後期高齢者療養給付費の精算返還金
その他収入	7,820	
資源物等売払収入	4,817	缶、びん等の売払にかかる収入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 農林水産業費雑入	58,989	△ 5,000	53,989
9 商工費雑入	257,795	20,225	278,020
10 土木費雑入	71,700	△ 6,969	64,731
11 消防費雑入	78,188	7,320	85,508
12 教育費雑入	4,010,257	△ 51,464	3,958,793

節		説 明
区 分	金 額	
P C B廃棄物 処理基金助成 金	千円 △ 3,825	産業廃棄物適正処理推進事業費に対するもの
広告収入	3,237	分別収集カレンダーに対する広告収入 2,762千円 ごみ・資源物の出し便利帳に対する広告収入 475千円
その他収入	5,616	
経営継承・発 展支援事業補 助金	△ 5,000	担い手育成総合支援事業費 △10,000千円の 1/2
大河ドラマ館 入場券販売収 入分納入金	19,976	大河ドラマ館入場券販売収入にかかる運営事業者からの納入金
その他収入	249	
地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金 過年度収入	△ 5,936	地域公共交通確保維持改善事業費補助金過年度収入
その他収入	△ 1,033	
高速自動車道 救急業務収入	4,230	高速自動車道救急業務費に対するもの
その他収入	3,090	
日本スポーツ 振興センター 共済掛金収入	△ 10	日本スポーツ振興センター災害共済事業費に対するもの
学校給食費保 護者等負担金	△ 75,568	学校給食賄材料費に対する保護者等負担金
学校保健研究 活動費助成金	△ 1	学校保健研究活動費に対するもの
その他収入	24,115	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
25 市債	千円 34,754,000	千円 △ 2,519,900	千円 32,234,100
1 市債	34,754,000	△ 2,519,900	32,234,100
1 総務債	261,200	△ 4,800	256,400
2 民生債	12,400	△ 2,700	9,700
3 衛生債	5,238,300	△ 1,000,000	4,238,300
4 農林水産業債	221,300	△ 7,300	214,000
5 土木債	9,601,400	19,400	9,620,800
6 消防債	1,181,700	△ 500	1,181,200
7 教育債	1,993,200	66,000	2,059,200
8 災害復旧債	7,064,500	△ 1,590,000	5,474,500

節		説明
区分	金額	
	千円	
公共施設カーボンニュートラル推進事業債	△ 4,800	公共施設カーボンニュートラル推進事業費に充当するための借入金
老人福祉施設等整備事業債	△ 2,700	老人福祉施設等整備事業費に充当するための借入金
廃棄物処理施設整備事業債	△ 1,000,000	廃棄物処理施設整備事業費に充当するための借入金
農道整備事業債	△ 2,000	農道整備事業費に充当するための借入金
林道整備事業債	△ 5,300	林道整備事業費に充当するための借入金
公共施設長寿命化対策事業債	△ 332,600	公共施設長寿命化対策事業費に充当するための借入金
公共施設耐震化推進事業債	△ 1,900	公共施設耐震化推進事業費に充当するための借入金
公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	△ 7,000	公共施設ユニバーサルデザイン推進事業費に充当するための借入金
土木施設整備事業債	417,200	土木施設整備事業費に充当するための借入金
都市計画事業債	△ 56,300	都市計画事業費に充当するための借入金
消防施設整備事業債	△ 500	消防施設整備事業費に充当するための借入金
小学校整備事業債	78,100	小学校整備事業費に充当するための借入金
中学校整備事業債	△ 12,100	中学校整備事業費に充当するための借入金
農林水産施設災害復旧債	△ 214,000	農林水産施設災害復旧費に充当するための借入金
土木施設災害復旧債	△ 1,446,000	土木施設災害復旧費に充当するための借入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	423,531,557	1,920,000	425,451,557

節		説明
区分	金額	
文教施設災害 復旧債	千円 10,000	文教施設災害復旧費に充当するための借入金
その他公共・ 公用施設災害 復旧債	60,000	その他公共・公用施設災害復旧費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議会費	967,771	△23,648	944,123				△23,648
1 議会費	967,771	△23,648	944,123				△23,648
1 議会総務費	791,517	△18,916	772,601				△18,916
2 議事費	77,351	△1,125	76,226				△1,125
3 調査法制費	98,903	△3,607	95,296				△3,607

(歳 出) 1 議会費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△629	1 人件費	△15,558千円
2 給料	△1,925	(1) 議員	△10,428千円
3 職員手当等	△10,048	(2) 会計年度任用職員	42千円
4 共済費	△2,956	(3) 職員	△5,172千円
18 負担金補助及び交付金	△3,358	2 政務活動費交付事業	△3,358千円
2 給料	502	1 人件費	420千円
3 職員手当等	△117	(1) 職員	420千円
4 共済費	35	2 議事デジタル運営経費	△1,545千円
17 備品購入費	△1,545		
2 給料	△2,038	1 人件費	△3,607千円
3 職員手当等	△1,274	(1) 職員	△3,607千円
4 共済費	△295		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	39,155,946	4,959,284	44,115,230	73,726	△4,800	△299,675	5,190,033
1 総務管理費	14,693,370	5,412,629	20,105,999	59,246	△4,800	△288,823	5,647,006
1 秘書管理費	232,299	△15,644	216,655				△15,644
2 人事管理費	848,193	891,054	1,739,247	△360		△9,407	900,821
3 職員厚生管理費	325,455	△1,590	323,865			434	△2,024
4 広聴広報費	372,099	△19,385	352,714	△307			△19,078
5 文書行政費	173,050	△5,150	167,900				△5,150
6 財政管理費	2,828,076	4,194,838	7,022,914			6,724	4,188,114

(歳 出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△8,564	1 人件費	△13,716千円
3 職員手当等	△3,180	(1) 職員	△13,716千円
4 共済費	△1,972	ア 特別職	△6,557千円
7 報償費	△441	イ 一般職員	△7,159千円
10 需用費	△10	2 市制記念式典開催事業	△1,928千円
11 役務費	△113		
12 委託料	△1,243		
13 使用料及び賃借料	△121		
1 報酬	△16,835	1 人件費	910,045千円
2 給料	1,027	(1) 会計年度任用職員	△24,566千円
3 職員手当等	942,031	(2) 職員	950,403千円
4 共済費	△16,178	(3) 再任用短時間勤務職員	31千円
8 旅費	△3,861	(4) 労働保険料	△15,823千円
11 役務費	△1,304	2 人材開発推進事業	△17,587千円
13 使用料及び賃借料	△13,826	3 人事管理運営経費	△1,404千円
1 報酬	△1,117	1 人件費	△1,590千円
2 給料	△197	(1) 会計年度任用職員	△1,866千円
3 職員手当等	30	(2) 職員	95千円
4 共済費	△306	(3) 再任用短時間勤務職員	181千円
1 報酬	298	1 人件費	△3,216千円
2 給料	△3,047	(1) 会計年度任用職員	760千円
3 職員手当等	△512	(2) 職員	△3,976千円
4 共済費	45	2 市政広報事業	△11,607千円
10 需用費	△11,607	3 区再編準備事業	△4,562千円
12 委託料	△4,562		
1 報酬	△1,696	1 人件費	△2,713千円
2 給料	△520	(1) 会計年度任用職員	△2,094千円
3 職員手当等	△1,312	(2) 職員	△619千円
4 共済費	815	2 公文書管理事業	△2,437千円
10 需用費	△2,437	(1) 印刷室運営事業	△2,437千円
2 給料	520	1 人件費	4,114千円
3 職員手当等	20	(1) 職員	4,114千円
4 共済費	3,574	2 財政調整基金積立金	3,294,799千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 会計管理費	381,214	△10,615	370,599			5,000	△15,615
8 アセットマネジメント推進費	2,224,990	796,557	3,021,547	154,550		△205,413	847,420
9 調達費	202,119	△319	201,800				△319
10 企画費	297,327	6,391	303,718	△686		1,100	5,977
11 政策法務費	152,687	3,614	156,301				3,614
12 国際化推進費	365,274	△21,549	343,725	3,135		△999	△23,685

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
24 積立金	4,190,724	3 減債基金積立金	895,925千円
1 報酬	1,617	1 人件費	△15,615千円
2 給料	△10,887	(1) 会計年度任用職員	1,975千円
3 職員手当等	△4,659	(2) 職員	△13,843千円
4 共済費	△1,686	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,747千円
10 需用費	5,000	2 県証紙売りさばき事業	5,000千円
1 報酬	1,738	1 人件費	△2,512千円
2 給料	△4,563	(1) 会計年度任用職員	2,909千円
3 職員手当等	314	(2) 職員	△1,710千円
4 共済費	△1	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,711千円
10 需用費	△34,499	2 アセットマネジメント推進事業	87,314千円
11 役務費	△2,500	(1) 指定管理者制度事業	87,314千円
14 工事請負費	△20,000	3 公有財産維持管理事業	△20,000千円
16 公有財産購入費	△200,000	4 借地解消事業	△200,000千円
18 負担金補助及び交付金	87,314	5 庁舎等維持管理事業	△36,999千円
		(1) 庁舎等維持管理事業	△36,999千円
24 積立金	968,754	6 資産管理基金積立金	968,393千円
1 報酬	△99	7 土地開発基金積立金	361千円
2 給料	△1,296	1 人件費	△319千円
3 職員手当等	34	(1) 会計年度任用職員	△45千円
4 共済費	1,042	(2) 職員	△80千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	△194千円
2 給料	1,644	1 人件費	6,391千円
3 職員手当等	3,951	(1) 職員	6,391千円
4 共済費	796		
2 給料	891	1 人件費	3,614千円
3 職員手当等	1,662	(1) 職員	3,696千円
4 共済費	1,061	(2) 再任用短時間勤務職員	△82千円
1 報酬	△500	1 人件費	△5,541千円
2 給料	△1,354	(1) 会計年度任用職員	300千円
3 職員手当等	△3,231	(2) 国際交流員	△728千円
4 共済費	△456	(3) 職員	△5,113千円
8 旅費	△7,212	2 多文化共生推進事業	△7,139千円
10 需用費	△200	(1) 多文化共生センター運営事業	△99千円
12 委託料	△1,157	(2) 外国人学習支援センター運営事業	△1,700千円
13 使用料及び賃借料	△259	(3) 地域共生推進事業	△900千円
		(4) 外国人学校支援事業	△2,140千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
13 UD・男女共同 参画費	145,156	△4,880	140,276	△3,858			△1,022
14 情報システム費	2,668,974	△160,076	2,508,898				△160,076
15 東京事務所費	98,681	1,559	100,240			441	1,118
16 市民協働推進費	754,450	△33,869	720,581	△24,235		526	△10,160

(歳出) 2 総務費

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		
14 工事請負費	△1,112	(5) 外国人材活躍促進事業	△2,300千円
18 負担金補助及び交付金	△5,968	3 国際交流連携推進事業	△8,869千円
		(1) 国際機関への参加と都市間連携事業	△6,410千円
25 寄附金	△100	(2) 外国青年招致事業	△2,259千円
		(3) 国際戦略プラン策定事業	△200千円
1 報酬	122	1 人件費	△3,789千円
2 給料	△3,426	(1) 会計年度任用職員	264千円
3 職員手当等	82	(2) 職員	△4,125千円
4 共済費	△567	(3) 再任用短時間勤務職員	72千円
8 旅費	△151	2 男女共同参画推進事業	△1,091千円
12 委託料	△940		
1 報酬	△2,774	1 人件費	△7,263千円
2 給料	△1,184	(1) 会計年度任用職員	△3,958千円
3 職員手当等	△2,965	(2) 職員	△3,305千円
4 共済費	△340	2 住民情報系システム維持管理事業	△23,549千円
7 報償費	△29	3 庁内事務系システム維持管理事業	△5,876千円
8 旅費	△1,050	4 ネットワーク等維持管理事業	△113,465千円
10 需用費	△3,742	5 社会情報基盤整備充実事業	△3,639千円
11 役務費	△60,964	6 情報化推進拠点施設運営事業	△3,724千円
12 委託料	△12,862	7 区再編準備事業	△1,481千円
13 使用料及び賃借料	△43,888	8 情報システム運営経費	△1,079千円
14 工事請負費	△30,278		
1 報酬	28	1 人件費	2,180千円
2 給料	970	(1) 会計年度任用職員	101千円
3 職員手当等	705	(2) 職員	2,079千円
4 共済費	477	2 首都圏情報収集発信事業	△621千円
7 報償費	△170		
8 旅費	△13		
10 需用費	△100		
11 役務費	△58		
13 使用料及び賃借料	△280		
1 報酬	2,396	1 人件費	7,233千円
2 給料	1,105	(1) 会計年度任用職員	3,492千円
3 職員手当等	2,398	(2) 職員	3,741千円
4 共済費	1,334	2 自治会等コミュニティ振興事業	△7,621千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
17 中山間地域振興費	319,758	△46,072	273,686	△320		△85,257	39,505
18 市民生活費	483,610	△37,702	445,908	17,115			△54,817
19 住居表示費	18,819	△10,476	8,343				△10,476
22 デジタル・スマートシティ推進費	540,299	△88,005	452,294	△81,748		△1,971	△4,286
23 区再編推進費	50,947	△766	50,181				△766
24 カーボンニュートラル推進費	791,250	△21,837	769,413	△4,040	△4,800	△1	△12,996

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △11,502	3 はままつ暮らし促進事業	△33,481千円
18 負担金補助及び交付金	△29,600	(1) はじめようハマライフ助成事業(補助金)	△29,600千円
		(2) ハマライフ I J U (移住)・オン・デマンド事業	△3,881千円
7 報償費	△6,071	1 市内間交流事業	△3,945千円
12 委託料	△2,967	(1) 子ども中山間地域交流事業	△3,945千円
13 使用料及び賃借料	△3,277	2 生活支援事業	△10,470千円
		(1) 山里いきいき応援隊活動事業	△10,470千円
18 負担金補助及び交付金	△42,100	3 中山間地域まちづくり事業	△40,000千円
		4 地域振興等基金積立金	8,344千円
24 積立金	8,343	5 過疎地域持続的発展事業基金積立金	△1千円
1 報酬	△2,615	1 人件費	△19,202千円
2 給料	△8,930	(1) 会計年度任用職員	△3,554千円
3 職員手当等	△4,972	(2) 職員	△19,525千円
4 共済費	△2,685	(3) 再任用短時間勤務職員	3,877千円
18 負担金補助及び交付金	△18,500	2 空家対策事業	△8,500千円
		3 安全で安心なまちづくり支援事業	△10,000千円
8 旅費	△73	1 住居表示事業	△6,363千円
10 需用費	△9,627	2 区再編準備事業	△4,113千円
11 役務費	△471		
12 委託料	△305		
2 給料	6,830	1 人件費	16,231千円
3 職員手当等	5,634	(1) 職員	16,231千円
4 共済費	3,767	2 デジタル・ガバメント推進事業	△104,236千円
10 需用費	△1,000	(1) デジタル・ガバメント推進事業	△2,971千円
11 役務費	△2,971	(2) デジタル業務改革推進事業	△101,265千円
12 委託料	△98,265		
13 使用料及び賃借料	△2,000		
2 給料	276	1 人件費	△766千円
3 職員手当等	△997	(1) 職員	△766千円
4 共済費	△45		
1 報酬	122	1 人件費	△8,856千円
2 給料	△4,377	(1) 会計年度任用職員	271千円
3 職員手当等	△2,839	(2) 職員	△9,127千円
4 共済費	△1,762	2 カーボンニュートラル推進事業	△7,660千円
12 委託料	△12,980	3 再エネ・省エネ推進事業	△5,320千円
24 積立金	△1	4 新エネルギー等活用推進基金積立金	△1千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 ウェルネス推進 費	千円 80,689	千円 △3,449	千円 77,240	千円	千円	千円	千円 △3,449
2 中区役所費 (中央区)	2,814,994	△57,743	2,757,251	△6,738			△51,005
1 中区役所費	2,814,994	△57,743	2,757,251	△6,738			△51,005
3 東区役所費 (中央区)	1,304,214	△28,575	1,275,639	△1,887			△26,688
1 東区役所費	1,304,214	△28,575	1,275,639	△1,887			△26,688
4 西区役所費 (中央区)	1,491,026	△43,599	1,447,427				△43,599
1 西区役所費	1,491,026	△43,599	1,447,427				△43,599

(歳出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△57	1 人件費	△3,449千円
2 給料	△1,551	(1) 会計年度任用職員	△52千円
3 職員手当等	△1,693	(2) 職員	△3,397千円
4 共済費	△148		
1 報酬	10,580	1 人件費	△38,109千円
2 給料	△37,461	(1) 会計年度任用職員	12,894千円
3 職員手当等	△17,292	(2) 職員	△32,818千円
4 共済費	6,064	(3) 再任用短時間勤務職員	△18,185千円
10 需用費	△8,865	2 協働センター管理運営事業	△10,935千円
12 委託料	△3,210	3 地域力向上事業	△1,474千円
13 使用料及び賃借料	△541	(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	△1,018千円
18 負担金補助及び交付金	△7,018	(2) 区課題解決事業	△456千円
		4 行政連絡文書配布事業	△1,225千円
		5 自治会振興事業	△6,000千円
		(1) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	△6,000千円
1 報酬	△3,432	1 人件費	△12,361千円
2 給料	△9,599	(1) 会計年度任用職員	△4,597千円
3 職員手当等	△2,963	(2) 職員	△2,200千円
4 共済費	3,633	(3) 再任用短時間勤務職員	△5,564千円
10 需用費	△8,507	2 区管理運営事業	△1,147千円
12 委託料	△3,281	(1) 庁舎維持管理事業	△1,147千円
18 負担金補助及び交付金	△4,426	3 協働センター管理運営事業	△10,641千円
		4 自治会振興事業	△4,426千円
		(1) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	△4,426千円
1 報酬	6,453	1 人件費	△31,199千円
2 給料	△29,930	(1) 会計年度任用職員	11,087千円
3 職員手当等	△8,369	(2) 職員	△23,344千円
4 共済費	647	(3) 再任用短時間勤務職員	△18,942千円
10 需用費	△3,115	2 区管理運営事業	△1,877千円
12 委託料	△2,380	(1) 公有財産維持管理事業	△1,030千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 南区役所費 (中央区)	1,220,336	△37,119	1,183,217	△2,663			△34,456
1 南区役所費	1,220,336	△37,119	1,183,217	△2,663			△34,456
6 北区役所費 (中央区・浜名区)	1,608,112	△54,392	1,553,720	5,613			△60,005
1 北区役所費	1,608,112	△54,392	1,553,720	5,613			△60,005

(歳出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 △6,905	(2) 庁舎維持管理事業	△847千円
		3 協働センター管理運営事業	△2,525千円
		4 地域力向上事業	△1,959千円
		(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	△1,959千円
		5 行政連絡文書配布事業	△1,093千円
		6 自治会振興事業	△4,946千円
		(1) 自治会集会所整備費助成事業(補助金)	△285千円
		(2) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	△4,661千円
1 報酬	△3,678	1 人件費	△27,992千円
2 給料	△17,057	(1) 会計年度任用職員	△4,360千円
3 職員手当等	△7,916	(2) 職員	△18,097千円
4 共済費	659	(3) 再任用短時間勤務職員	△5,535千円
10 需用費	△3,000	2 区管理運営事業	△3,613千円
12 委託料	△2,127	(1) 区役所運営事業	△1,613千円
14 工事請負費	△500	(2) 庁舎維持管理事業	△2,000千円
18 負担金補助及び交付金	△3,500	3 協働センター管理運営事業	△1,000千円
		4 地域力向上事業	△1,514千円
		(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	△1,000千円
		(2) 区民活動・文化振興事業	△45千円
		(3) 区課題解決事業	△469千円
		5 自治会振興事業	△2,500千円
		(1) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	△2,500千円
		6 区再編準備事業	△500千円
1 報酬	2,574	1 人件費	△44,090千円
2 給料	△49,234	(1) 会計年度任用職員	5,319千円
3 職員手当等	2,847	(2) 職員	△32,585千円
4 共済費	△277	(3) 再任用短時間勤務職員	△16,824千円
10 需用費	△5,600	2 協働センター管理運営事業	△5,600千円
18 負担金補助及び交付金	△4,702	3 自治会振興事業	△4,702千円
		(1) 自治会集会所整備費助成事業(補助金)	△702千円
		(2) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	△4,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 浜北区役所費 (浜名区)	1,346,134	△14,128	1,332,006	1,491			△15,619
1 浜北区役所費	1,346,134	△14,128	1,332,006	1,491			△15,619
8 天竜区役所費	1,966,643	73,545	2,040,188			100,290	△26,745
1 天竜区役所費	1,966,643	73,545	2,040,188			100,290	△26,745
9 文化振興費	2,010,325	△6,538	2,003,787			△77	△6,461
1 創造都市・文化 振興費	2,010,325	△6,538	2,003,787			△77	△6,461
10 スポーツ振興費	2,346,821	12,287	2,359,108	△3,268		3,207	12,348
1 スポーツ文化推 進費	2,346,821	12,287	2,359,108	△3,268		3,207	12,348

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	8,451	1 人件費	△228千円
2 給料	△12,811	(1) 会計年度任用職員	12,291千円
3 職員手当等	△1,714	(2) 職員	△1,072千円
4 共済費	5,846	(3) 再任用短時間勤務職員	△11,447千円
10 需用費	△9,400	2 区管理運営事業	△6,500千円
11 役務費	△500	(1) 庁舎維持管理事業	△6,500千円
12 委託料	△1,500	3 協働センター管理運営事業	△3,400千円
18 負担金補助及び交付金	△2,500	4 行政連絡文書配布事業	△1,500千円
		5 自治会振興事業	△2,500千円
		(1) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	△2,500千円
1 報酬	8,388	1 人件費	△6,491千円
2 給料	△18,336	(1) 会計年度任用職員	12,567千円
3 職員手当等	△1,813	(2) 職員	△2,137千円
4 共済費	5,270	(3) 再任用短時間勤務職員	△16,921千円
10 需用費	△15,176	2 協働センター等管理運営事業	△15,176千円
18 負担金補助及び交付金	△4,788	3 地域力向上事業	△2,853千円
		(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	△2,853千円
22 償還金利子及び割引料	100,000	4 天竜区駅伝大会事業(負担金)	△1,935千円
		5 国庫支出金等精算返還金	100,000千円
1 報酬	△104	1 人件費	1,958千円
2 給料	2,236	(1) 会計年度任用職員	△243千円
3 職員手当等	△466	(2) 職員	△1,243千円
4 共済費	292	(3) 再任用短時間勤務職員	3,444千円
8 旅費	△726	2 創造都市推進事業	△1,687千円
10 需用費	△6,732	(1) 創造都市推進事業	△1,687千円
11 役務費	△11	3 文化施設管理事業	△6,732千円
12 委託料	△550	(1) 市民音楽ホール管理運営事業	△6,732千円
18 負担金補助及び交付金	△400	4 文化振興基金積立金	△77千円
24 積立金	△77		
1 報酬	1,262	1 人件費	12,715千円
2 給料	△307	(1) 会計年度任用職員	1,678千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
11 生涯学習費	3,501,827	△190,266	3,311,561	△11,451		△115,138	△63,677
1 生涯学習費	866,803	△16,258	850,545			1,270	△17,528
2 文化財費	532,090	△136,815	395,275	△7,520		△117,974	△11,321
3 図書館費	1,715,197	△23,564	1,691,633	133		13	△23,710
4 博物館費	139,637	△8,129	131,508	△4,064			△4,065
5 美術館費	248,100	△5,500	242,600			1,553	△7,053

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	10,877	(2) 職員	11,037千円
4 共済費	883	2 大型スポーツイベント等誘致事業	△6,738千円
11 役務費	△550	3 ビーチ・マリンスポーツ推進事業	△550千円
12 委託料	11,324	4 スポーツ施設運営事業	11,324千円
13 使用料及び賃借料	△6,738	(1) 浜北総合体育館等管理運営事業	8,819千円
		(2) 総合水泳場管理運営事業	2,505千円
24 積立金	△4,464	5 スポーツ施設整備基金積立金	△4,464千円
7 報償費	△1,016	1 生涯学習機会提供事業	△1,633千円
10 需用費	△10,078	(1) 講座等開催事業	△458千円
11 役務費	△15	(2) 学習成果活用事業	△1,175千円
12 委託料	△3,715	2 生涯学習施設運営事業	△14,056千円
13 使用料及び賃借料	△492	(1) 科学館運営事業	△10,000千円
		(2) 生涯学習施設整備事業	△4,056千円
14 工事請負費	△712	3 学習等供用施設整備事業	△569千円
18 負担金補助及び交付金	△230		
1 報酬	△2,987	1 人件費	△6,461千円
2 給料	△2,625	(1) 会計年度任用職員	△2,659千円
3 職員手当等	△1,623	(2) 職員	△2,677千円
4 共済費	774	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,125千円
12 委託料	△130,354	2 文化財施設公開事業	△16,531千円
		(1) 田代家住宅維持管理事業	△16,531千円
		3 埋蔵文化財調査事業	△113,823千円
		(1) 埋蔵文化財本発掘事業	△113,823千円
1 報酬	2,264	1 人件費	△6,720千円
2 給料	△5,785	(1) 会計年度任用職員	3,784千円
3 職員手当等	△2,860	(2) 職員	△14,175千円
4 共済費	△339	(3) 再任用短時間勤務職員	3,671千円
10 需用費	△3,000	2 図書館運営事業	△16,844千円
11 役務費	△10,669	(1) 図書館管理運営事業	△3,000千円
12 委託料	△3,175	(2) 図書館サービスシステム維持管理事業	△10,669千円
		(3) 施設整備事業	△3,175千円
12 委託料	△8,129	1 遺跡公園運営事業	△8,129千円
		(1) 施設整備事業	△8,129千円
1 報酬	△267	1 人件費	1,428千円
2 給料	1,124	(1) 会計年度任用職員	△360千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
12 徴税費	3,535,234	△47,281	3,487,953			866	△48,147
1 税務総務費	943,468	44,066	987,534				44,066
2 市民税費	950,602	△64,899	885,703				△64,899
3 資産税費	1,029,092	△4,652	1,024,440				△4,652
4 収納対策費	612,072	△21,796	590,276			866	△22,662
13 戸籍住民基本台帳費	481,553	86,119	567,672	112,271			△26,152
1 市民窓口費	481,553	86,119	567,672	112,271			△26,152

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	△249	(2) 職員	1,788千円
4 共済費	820	2 美術館運営事業	△8,481千円
10 需用費	△8,481	(1) 維持管理事業	△8,481千円
24 積立金	1,553	3 美術館資料購入基金積立金	1,553千円
1 報酬	91	1 人件費	△8,495千円
2 給料	△4,501	(1) 会計年度任用職員	263千円
3 職員手当等	△3,019	(2) 職員	△8,723千円
4 共済費	△1,066	(3) 再任用短時間勤務職員	△35千円
8 旅費	△500	2 税務管理事業	58,000千円
10 需用費	△500	(1) 市税還付事業	60,000千円
11 役務費	△1,200	(2) 口座振替・納税奨励事業	△2,000千円
12 委託料	△1,800	3 税務総務デジタル運営経費	△1,500千円
13 使用料及び賃借料	△500	4 税務総務事業	△3,939千円
14 工事請負費	△939	(1) 税務総務運営経費	△3,939千円
18 負担金補助及び交付金	△2,000		
22 償還金利子及び割引料	60,000		
1 報酬	△1,894	1 人件費	△21,399千円
2 給料	△10,952	(1) 会計年度任用職員	△2,475千円
3 職員手当等	△6,124	(2) 職員	△19,057千円
4 共済費	△2,429	(3) 再任用短時間勤務職員	133千円
11 役務費	△4,500	2 賦課徴収事業	△43,500千円
12 委託料	△39,000	(1) 市民税等課税事業	△43,500千円
1 報酬	4,586	1 人件費	△4,652千円
2 給料	△11,873	(1) 会計年度任用職員	6,427千円
3 職員手当等	△105	(2) 職員	△11,860千円
4 共済費	2,740	(3) 再任用短時間勤務職員	781千円
1 報酬	490	1 人件費	△21,796千円
2 給料	△11,219	(1) 会計年度任用職員	1,230千円
3 職員手当等	△10,256	(2) 職員	△23,176千円
4 共済費	△811	(3) 再任用短時間勤務職員	150千円
10 需用費	△4,916	1 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	△4,146千円
11 役務費	7,306	2 証明書コンビニ交付運用事業	7,306千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
14 選挙費	476,736	△138,295	338,441	△78,888			△59,407
1 選挙費	476,736	△138,295	338,441	△78,888			△59,407
16 人事委員会費	140,416	△7,550	132,866				△7,550
1 人事委員会費	140,416	△7,550	132,866				△7,550
17 監査委員費	168,302	190	168,492				190
1 監査費	153,666	190	153,856				190

(歳 出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	83,729	3 市民窓口デジタル運営経費	83,729千円
		4 市民窓口運営経費	△770千円
1 報酬	△7,544	1 人件費	1,533千円
2 給料	249	(1) 附属機関の委員等	△378千円
3 職員手当等	△33,890	ア 選挙管理委員会委員報酬	△378千円
4 共済費	1,016	(2) 会計年度任用職員	16千円
7 報償費	△617	(3) 職員	1,895千円
8 旅費	△1,332	2 統一地方選挙	△139,398千円
10 需用費	△1,237	(1) 人件費	△41,702千円
11 役務費	△2,679	ア 投票管理者、選挙長、立会人報酬	△3,080千円
12 委託料	△24,059	イ 会計年度任用職員	△4,102千円
13 使用料及び賃借料	△3,363	ウ 職員分	△34,520千円
14 工事請負費	△108	(2) 投票及び開票事業	△95,538千円
18 負担金補助及び交付金	△64,531	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	△2,158千円
21 補償、補填及び賠償金	△200	3 選挙運営経費	△430千円
1 報酬	△65	1 人件費	△2,350千円
2 給料	△1,015	(1) 会計年度任用職員	△144千円
3 職員手当等	△986	(2) 職員	△5,645千円
4 共済費	△284	(3) 再任用短時間勤務職員	3,439千円
8 旅費	△700	2 人事委員会事業	△5,200千円
12 委託料	△4,500		
1 報酬	19	1 人件費	190千円
2 給料	127	(1) 監査委員	58千円
3 職員手当等	△714	(2) 会計年度任用職員	52千円
4 共済費	758	(3) 職員	80千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	129,374,012	776,216	130,150,228	183,756	△2,700	△30,348	625,508
1 社会福祉費	34,174,474	696,676	34,871,150	378,145	△2,700	△33,531	354,762
1 社会福祉総務費	1,200,737	△57,622	1,143,115	△25,591			△32,031
2 国民年金費	326,053	△4,622	321,431			399	△5,021
3 障害者更生相談 所費	78,600	△295	78,305				△295
4 障害者福祉費	21,190,404	831,985	22,022,389	403,038		△13,296	442,243

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	△1,246	1 人件費	△32,309千円
2 給料	△16,608	(1) 会計年度任用職員	△1,381千円
3 職員手当等	△9,383	(2) 職員	△30,928千円
4 共済費	△5,072	(3) 再任用短時間勤務職員	0千円
19 扶助費	△25,313	2 中国残留邦人等支援事業	△5,000千円
		3 生活困窮者自立支援事業	△20,313千円
1 報酬	55	1 人件費	△4,622千円
2 給料	△4,149	(1) 会計年度任用職員	472千円
3 職員手当等	△1,576	(2) 職員	△5,094千円
4 共済費	1,048		
1 報酬	127	1 人件費	△295千円
2 給料	△661	(1) 会計年度任用職員	167千円
3 職員手当等	326	(2) 職員	△462千円
4 共済費	△87		
1 報酬	2,287	1 人件費	16,552千円
2 給料	2,530	(1) 会計年度任用職員	2,893千円
3 職員手当等	9,022	(2) 職員	13,659千円
4 共済費	2,713	2 障害者自立支援給付事業	763,902千円
11 役務費	△39	(1) 介護給付等事業	687,395千円
12 委託料	107,019	(2) 自立支援医療事業	74,216千円
17 備品購入費	△13,047	(3) 補装具費支給事業	2,291千円
18 負担金補助及び交付金	△99,384	3 障害者地域生活支援事業	125,444千円
19 扶助費	818,115	(1) 相談支援事業	113,500千円
22 償還金利子及び割引料	2,981	(2) 障害者生活支援・社会支援事業	17,506千円
		(3) 地域活動支援センター事業	△5,562千円
26 公課費	△212	4 障害者医療事業	52,358千円
		(1) 重度障害者医療費助成事業	52,358千円
		5 障害者生活支援事業	2,283千円
		(1) 日常生活支援事業	2,283千円
		6 障害者施設運営事業	△2,696千円
		(1) 発達医療総合福祉センター管理運営事業	10,602千円
		(2) 施設整備事業	△13,298千円
		7 障害者施設整備費助成事業(補助金)	△41,300千円
		8 障害者施設等感染症対策費助成事業(補助金)	△66,353千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 老人福祉費	2,350,958	△72,770	2,278,188	698	△2,700	△20,634	△50,134
2 児童福祉費	56,342,069	△132,550	56,209,519	△552,028		1,058	418,420
1 次世代育成費	370,123	4,799	374,922	640			4,159
3 子ども保護対策費	394,458	11,015	405,473	△14,290			25,305
4 子育て支援費	594,829	4,408	599,237	△14,660			19,068
5 家庭福祉費	18,709,869	93,254	18,803,123	△307,964			401,218

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	9 障害者虐待防止対策支援事業	545千円
		10 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	8,269千円
		11 国庫支出金等精算返還金	2,981千円
		12 障害者福祉デジタル運営経費	△30,000千円
1 報酬	△914	1 人件費	△6,943千円
2 給料	△4,952	(1) 会計年度任用職員	△1,164千円
3 職員手当等	△513	(2) 職員	△5,779千円
4 共済費	△564	2 高齢者施設等運営事業	△2,727千円
7 報償費	△2,390	(1) 施設整備事業	△2,727千円
11 役務費	2	3 民間軽費老人ホーム助成事業（補助金）	△21,378千円
12 委託料	△2,727	4 敬老支援事業	△18,213千円
18 負担金補助及び交付金	△46,160	5 養護老人ホーム入所事業	△14,552千円
19 扶助費	△14,552	6 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	△8,957千円
1 報酬	1,769	1 人件費	4,799千円
2 給料	285	(1) 会計年度任用職員	2,608千円
3 職員手当等	1,415	(2) 職員	2,463千円
4 共済費	1,330	(3) 再任用短時間勤務職員	△272千円
1 報酬	313	1 人件費	△5,163千円
2 給料	△3,007	(1) 会計年度任用職員	311千円
3 職員手当等	△1,887	(2) 職員	△5,499千円
4 共済費	△582	(3) 再任用短時間勤務職員	25千円
18 負担金補助及び交付金	2,854	2 こども保護対策事業	13,324千円
19 扶助費	13,324	(1) 母子生活支援・助産施設保護事業	13,324千円
		3 社会的養護推進事業	2,854千円
		(1) 社会的養護体制整備事業	2,854千円
12 委託料	△8,000	1 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	△8,000千円
24 積立金	12,408	(1) 学習支援事業	△8,000千円
		2 子どもの未来応援基金積立金	12,408千円
12 委託料	23,687	1 ひとり親家庭等支援事業	33,506千円
19 扶助費	69,567	(1) ひとり親家庭等自立支援給付金事業	4,252千円
		(2) ひとり親家庭等医療費助成事業	49,254千円
		(3) 遺児等福祉手当支給事業	△6,000千円
		(4) 児童扶養手当支給事業	△14,000千円
		2 家庭福祉支援事業	67,879千円
		(1) 子ども医療費助成事業	417,879千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 児童相談所費	2,213,094	49,016	2,262,110	22,918			26,098
7 保育所費	27,423,680	△274,220	27,149,460	△152,217		1,058	△123,061
8 障害児福祉費	6,526,655	△20,822	6,505,833	△86,455			65,633
3 生活保護費	12,336,080	302,379	12,638,459	223,119			79,260
1 生活保護運営費	12,336,080	302,379	12,638,459	223,119			79,260

節		説明	
区分	金額		
	千円		
		(2) 児童手当支給事業	△350,000千円
		3 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	△8,131千円
		(1) ひとり親世帯以外支給事業	△8,131千円
1 報酬	△4,450	1 人件費	4,089千円
2 給料	1,244	(1) 会計年度任用職員	△6,706千円
3 職員手当等	5,543	(2) 職員	5,676千円
4 共済費	1,752	(3) 再任用短時間勤務職員	5,119千円
12 委託料	△30,515	2 児童保護事業	52,100千円
18 負担金補助及び交付金	975	3 社会的養護推進事業	975千円
		(1) 里親支援事業	975千円
19 扶助費	70,914	4 児童相談所運営経費	△11,701千円
22 償還金利子及び割引料	3,553	5 国庫支出金等精算返還金	3,553千円
1 報酬	△134,286	1 人件費	△309,840千円
2 給料	△56,675	(1) 会計年度任用職員	△204,866千円
3 職員手当等	△84,592	(2) 職員	△89,841千円
4 共済費	△34,287	(3) 再任用短時間勤務職員	△15,133千円
10 需用費	17,741	2 市立保育所管理運営事業	17,741千円
12 委託料	15,504	(1) 保育材料及び児童給食賄料事業	17,741千円
18 負担金補助及び交付金	△258,060	3 病児・病後児保育事業	15,504千円
19 扶助費	260,311	4 私立保育所等助成事業	9,167千円
22 償還金利子及び割引料	124	(1) 特定教育・保育施設運営事業	317,411千円
		(2) 特定地域型保育事業所運営事業	△50,184千円
		(3) 保育士等確保対策費助成事業(補助金)	△75,761千円
		(4) サテライト型小規模保育事業費助成事業(補助金)	△4,549千円
		(5) 私立保育所等事業費助成事業(補助金)	291,693千円
		(6) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業(補助金)	△469,443千円
		5 幼児教育・保育無償化関連事業	△6,916千円
		6 国庫支出金等精算返還金	124千円
19 扶助費	△92,502	1 障害児自立支援給付事業	△92,502千円
22 償還金利子及び割引料	71,680	(1) 障害児通所支援事業	△120,984千円
		(2) 介護給付等事業	20,932千円
		(3) 補装具費支給事業	7,550千円
		2 国庫支出金等精算返還金	71,680千円
8 旅費	△500	1 生活保護適正実施事務事業	△3,815千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 国民健康保険費	4,554,123	116,590	4,670,713	111,409			5,181
1 国民健康保険事業費	4,554,123	116,590	4,670,713	111,409			5,181
6 後期高齢者医療費	10,194,395	37,793	10,232,188	7,214			30,579
1 後期高齢者医療事業費	10,194,395	37,793	10,232,188	7,214			30,579
8 介護保険費	11,755,914	△244,672	11,511,242	15,897		2,125	△262,694
1 介護保険事業費	11,755,914	△244,672	11,511,242	15,897		2,125	△262,694

(歳出) 3 民生費

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 2,879	2 生活保護扶助事業	300,000千円
		(1) 医療扶助事業	300,000千円
19 扶助費	300,000	3 救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	6,194千円
27 繰出金	116,590	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	116,590千円
		(1) 国民健康保険事業繰出金	△31,956千円
		(2) 保険基盤安定繰出金	148,546千円
12 委託料	28,600	1 後期高齢者健診事業	28,600千円
27 繰出金	9,193	2 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	9,193千円
		(1) 後期高齢者医療事業繰出金	△426千円
		(2) 保険基盤安定繰出金	9,619千円
1 報酬	△59	1 人件費	△12,717千円
2 給料	△6,416	(1) 会計年度任用職員	△91千円
3 職員手当等	△4,862	(2) 職員	△12,625千円
4 共済費	△1,380	(3) 再任用短時間勤務職員	△1千円
18 負担金補助及び交付金	105,462	2 介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	104,112千円
		3 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)	1,350千円
22 償還金利子及び割引料	2,126	4 国庫支出金等精算返還金	2,126千円
27 繰出金	△339,543	5 介護保険事業特別会計繰出金	△339,543千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 衛生費	60,543,016	△2,054,854	58,488,162	△1,239,056	△1,000,000	1,003,713	△819,511
1 保健衛生費	14,193,265	△814,774	13,378,491	△877,896		△9,581	72,703
1 健康医療総務費	1,117,449	△49,504	1,067,945	△520		△495	△48,489
2 精神保健福祉センター費	203,253	△1,112	202,141	△3,474			2,362
3 看護専門学校費	288,664	△15,726	272,938				△15,726
6 保健衛生検査費	602,377	△62,796	539,581	△21,362		△6,893	△34,541

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	△5,372	1 人件費	△41,612千円
2 給料	△20,263	(1) 附属機関の委員等	△234千円
3 職員手当等	△10,715	ア 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	△234千円
4 共済費	△5,262	(2) 会計年度任用職員	△5,510千円
7 報償費	△495	(3) 職員	△36,420千円
12 委託料	△6,197	(4) 再任用短時間勤務職員	552千円
20 貸付金	△1,200	2 健康医療推進事業	△495千円
		(1) 保健医療審議会等開催事業	△495千円
		3 救急医療事業	△3,930千円
		(1) 夜間救急医療事業	△3,930千円
		4 地域医療推進事業	△1,200千円
		(1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業	△1,200千円
		5 災害時医療救護対策推進事業	△950千円
		6 健康医療デジタル運営経費	△1,317千円
1 報酬	131	1 人件費	△275千円
2 給料	△657	(1) 会計年度任用職員	339千円
3 職員手当等	80	(2) 職員	△614千円
4 共済費	171	2 自殺対策推進事業	△837千円
7 報償費	△420		
10 需用費	△370		
13 使用料及び賃借料	△47		
1 報酬	2,343	1 人件費	△8,726千円
2 給料	△7,389	(1) 会計年度任用職員	3,365千円
3 職員手当等	△2,468	(2) 職員	△8,299千円
4 共済費	△1,212	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,792千円
18 負担金補助及び交付金	△7,000	2 学校管理運営事業	△7,000千円
1 報酬	2,493	1 人件費	△2,250千円
2 給料	△2,235	(1) 会計年度任用職員	3,883千円
3 職員手当等	△3,226	(2) 職員	△2,916千円
4 共済費	718	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,217千円
10 需用費	△48,082	2 保健環境研究所管理運営事業	△17,821千円
13 使用料及び賃借料	△2,632	3 食中毒、感染症検査事業	△42,725千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8 母子保健費	3,076,271	65,840	3,142,111	△15,109			80,949
9 成人保健費	7,490,286	△658,133	6,832,153	△864,351		△2,193	208,411
11 市立病院政策事業費	48,203	△708	47,495				△708
12 出産・子育て応援交付金給付事業費	730,152	△92,635	637,517	26,920			△119,555
2 保健所費	2,376,203	△1,031,349	1,344,854	△269,549		△3,397	△758,403
1 保健所運営総務費	667,745	△99,784	567,961	229,119			△328,903
2 生活衛生費	1,691,500	△930,573	760,927	△497,676		△3,397	△429,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		
14 工事請負費	△9,013		
17 備品購入費	△819		
10 需用費	540	1 妊産婦乳幼児健康診査事業	7,731千円
11 役務費	298	2 母子相談事業	△3,652千円
12 委託料	61,723	3 母子予防接種事業	61,695千円
18 負担金補助及び交付金	△31,418	4 母子医療費等支援事業	△270千円
		(1) 不妊治療費等支援事業	△31,418千円
19 扶助費	34,697	(2) 小児慢性特定疾病対策事業	27,242千円
		(3) 未熟児養育医療費支援事業	3,906千円
		5 母子保健デジタル運営経費	336千円
1 報酬	△74,451	1 人件費	△45,450千円
2 給料	14,573	(1) 附属機関の委員等	△70,620千円
3 職員手当等	7,835	ア 嘱託医報酬	△70,620千円
4 共済費	6,593	(2) 会計年度任用職員	△2,937千円
8 旅費	△1,512	(3) 職員	27,699千円
10 需用費	△14,864	(4) 再任用短時間勤務職員	408千円
11 役務費	△103,420	2 難病患者等支援事業	173,531千円
12 委託料	△665,758	3 がん検診等事業	18,969千円
14 工事請負費	△660	4 新型コロナウイルスワクチン接種事業	△805,183千円
19 扶助費	173,531		
1 報酬	△22	1 人件費	△708千円
2 給料	△61	(1) 会計年度任用職員	3千円
3 職員手当等	△854	(2) 職員	△711千円
4 共済費	229		
12 委託料	△92,635	1 出産・子育て応援交付金事業	△92,635千円
		(1) 事務費	△92,635千円
1 報酬	118	1 人件費	△20,456千円
2 給料	△3,528	(1) 会計年度任用職員	△75千円
3 職員手当等	△14,843	(2) 職員	△21,012千円
4 共済費	△2,203	(3) 再任用短時間勤務職員	631千円
11 役務費	△6,178	2 保健所等維持管理運営事業	△2,834千円
12 委託料	△73,150	3 PCR検査センター設置運営事業	△14,939千円
		4 発熱等受診相談センター運営事業	△61,555千円
1 報酬	△2,950	1 人件費	△81,210千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 食品衛生費	16,958	△992	15,966	△992			
3 清掃費	39,916,818	△96,450	39,820,368	△27,909	△1,000,000	1,008,707 〔うち入湯税〕 9,000	△77,248
1 廃棄物処理費	34,919,900	△53,668	34,866,232	△23,894	△1,000,000	1,008,707	△38,481
2 ごみ減量推進費	303,487	△2,005	301,482	△4,015			2,010
3 南清掃事業所費	1,728,516	△49,249	1,679,267				△49,249

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	△4,196	(1) 会計年度任用職員	△4,912千円
3 職員手当等	△66,667	(2) 職員	△76,281千円
4 共済費	△7,397	(3) 再任用短時間勤務職員	△17千円
10 需用費	△1,034	2 感染症対策事業	△849,363千円
11 役務費	△15,531		
12 委託料	△576,697		
19 扶助費	△256,101		
7 報償費	△230	1 栄養指導事業	△992千円
8 旅費	△39		
10 需用費	△171		
11 役務費	△16		
12 委託料	△160		
13 使用料及び賃借料	△376		
1 報酬	2,851	1 人件費	△10,059千円
2 給料	△6,643	(1) 会計年度任用職員	3,801千円
3 職員手当等	△5,628	(2) 職員	△13,759千円
4 共済費	△639	(3) 再任用短時間勤務職員	△101千円
12 委託料	△20,502	2 新清掃工場整備事業	△43,316千円
17 備品購入費	△220	3 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	△293千円
18 負担金補助及び交付金	△22,594		
24 積立金	△293		
1 報酬	25	1 人件費	2,915千円
2 給料	3,070	(1) 会計年度任用職員	58千円
3 職員手当等	△1,428	(2) 職員	2,943千円
4 共済費	1,248	(3) 再任用短時間勤務職員	△86千円
8 旅費	△706	2 ごみ減量・リサイクル推進事業	△392千円
11 役務費	△230	(1) みどりのリサイクル推進事業	△230千円
13 使用料及び賃借料	△162	(2) 環境美化活動推進事業	△162千円
14 工事請負費	△3,822	3 災害廃棄物処理事業	△3,822千円
1 報酬	△1,197	4 ごみ減量推進運営経費	△706千円
2 給料	△19,446	1 人件費	△49,249千円
		(1) 会計年度任用職員	△2,869千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 平和清掃事業所 費	1,590,165	△5,392	1,584,773				△5,392
5 浜北環境事業所 費	583,105	1,298	584,403				1,298
6 天竜環境事業所 費	500,994	12,566	513,560				12,566
4 環境費	523,339	△13,304	510,035	△75		△3,825	△9,404
1 環境政策推進費	156,218	1,012	157,230	△75			1,087
2 産業廃棄物対策 費	136,701	△5,568	131,133			△3,825	△1,743
3 環境保全費	146,707	△8,748	137,959				△8,748
6 と畜場・市場費	214,382	△2,313	212,069				△2,313
1 と畜場・市場事 業費	214,382	△2,313	212,069				△2,313
7 公営企業会計支出金	3,276,039	△96,664	3,179,375	△63,627		11,809	△44,846
1 病院会計支出金	2,776,888	△47,195	2,729,693				△47,195

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	△22,343	(2) 職員	△46,608千円
4 共済費	△6,263	(3) 再任用短時間勤務職員	228千円
1 報酬	△1,850	1 人件費	△5,392千円
2 給料	△2,736	(1) 会計年度任用職員	△2,929千円
3 職員手当等	△1,318	(2) 職員	1,253千円
4 共済費	512	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,716千円
1 報酬	△3,551	1 人件費	1,298千円
2 給料	3,303	(1) 会計年度任用職員	△5,063千円
3 職員手当等	△669	(2) 職員	10,167千円
4 共済費	2,215	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,806千円
1 報酬	405	1 人件費	12,566千円
2 給料	3,698	(1) 会計年度任用職員	756千円
3 職員手当等	6,170	(2) 職員	9,418千円
4 共済費	2,293	(3) 再任用短時間勤務職員	2,392千円
1 報酬	1,933	1 人件費	1,121千円
2 給料	△1,448	(1) 会計年度任用職員	2,646千円
3 職員手当等	△173	(2) 職員	1,989千円
4 共済費	809	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,514千円
7 報償費	△33	2 環境と共生するまちづくり事業	△109千円
11 役務費	△76		
1 報酬	56	1 人件費	△468千円
2 給料	△600	(1) 会計年度任用職員	117千円
3 職員手当等	△331	(2) 職員	△589千円
4 共済費	407	(3) 再任用短時間勤務職員	4千円
12 委託料	△5,100	2 産業廃棄物適正処理推進事業	△5,100千円
1 報酬	△64	1 人件費	△8,748千円
2 給料	△5,146	(1) 会計年度任用職員	△84千円
3 職員手当等	△2,615	(2) 職員	△4,990千円
4 共済費	△923	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,674千円
27 繰出金	△2,313	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金	△2,313千円
18 負担金補助及び交付金	△47,195	1 病院事業会計負担金	△47,195千円
		(1) 浜松医療センター負担金	△47,195千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 水道会計支出金	千円 454,064	千円 △49,469	千円 404,595	千円 △63,627	千円	千円 11,809	千円 2,349

(歳 出) 4 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及 び交付金	△57,278	1 水道事業会計負担金	△57,278千円
		2 国庫支出金等精算返還金	7,809千円
22 償還金利子及 び割引料	7,809		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 労働費	440,221	△5,903	434,318	△1,823			△4,080
1 労働諸費	440,221	△5,903	434,318	△1,823			△4,080
1 労働・雇用事業 費	440,221	△5,903	434,318	△1,823			△4,080

(歳出) 5 労働費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	△1,471	1 人件費	△2,752千円
2 給料	△238	(1) 会計年度任用職員	△2,306千円
3 職員手当等	△1,195	(2) 職員	△446千円
4 共済費	152	2 雇用促進事業	△3,151千円
7 報償費	△316	(1) 女性就労支援事業	△1,903千円
12 委託料	△1,903	(2) 就職氷河期世代支援事業	△1,248千円
18 負担金補助及び交付金	△932		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 農林水産業費	6,382,011	△364,607	6,017,404	△315,086	△7,300	△5,332	△36,889
1 農業費	2,169,734	△331,272	1,838,462	△273,067		△5,036	△53,169
1 農業委員会費	235,820	△8,853	226,967	42		△36	△8,859
2 農業政策推進費	485,088	△25,376	459,712	△25,481			105
3 農業振興費	1,301,393	△293,075	1,008,318	△247,628		△5,000	△40,447
4 農地利用費	147,433	△3,968	143,465				△3,968

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△4,377	1 人件費	△8,806千円
3 職員手当等	△2,869	(1) 職員	△16,129千円
4 共済費	△1,560	(2) 再任用短時間勤務職員	7,323千円
8 旅費	△29	2 優良農地の確保推進事業	△11千円
10 需用費	△14	(1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	△11千円
11 役務費	△4	3 農業者年金受託事務事業	△36千円
1 報酬	1,877	1 人件費	△17,445千円
2 給料	△11,229	(1) 会計年度任用職員	2,754千円
3 職員手当等	△5,820	(2) 職員	△16,401千円
4 共済費	△2,273	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,798千円
7 報償費	△164	2 もうかる農業推進事業	△6,783千円
8 旅費	△2,792	(1) 農商工連携・6次産業化推進事業	△596千円
11 役務費	△262	(2) 海外販路拡大事業	△2,300千円
13 使用料及び賃借料	△926	(3) 食と農の地域ブランド推進事業	△270千円
18 負担金補助及び交付金	△3,787	(4) スマート農業推進事業	△3,617千円
		3 農業政策運営経費	△1,148千円
1 報酬	1,288	1 人件費	△1,109千円
2 給料	△3,715	(1) 会計年度任用職員	2,299千円
3 職員手当等	612	(2) 職員	△262千円
4 共済費	706	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,146千円
8 旅費	△13	2 生産・経営基盤強化事業	△6,905千円
10 需用費	△17	(1) 農作物被害対策支援事業	△6,905千円
11 役務費	△26	3 担い手育成支援事業	△82,516千円
12 委託料	△71	(1) 農業次世代人材投資事業	△56,616千円
18 負担金補助及び交付金	△291,839	(2) 担い手育成総合支援事業	△10,000千円
		(3) 経営体育成助成事業(補助金)	△15,900千円
		4 経営所得安定対策推進事業	△56千円
		5 農産物生産振興事業	△200,727千円
		(1) 施設整備等支援事業(補助金)	△200,727千円
		6 環境保全型農業振興事業(交付金)	△1,691千円
		7 農業振興デジタル運営経費	△71千円
1 報酬	3,788	1 人件費	△3,573千円
2 給料	△6,800	(1) 会計年度任用職員	5,473千円
3 職員手当等	△69	(2) 職員	2,087千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 畜産業費	102,544	△7,487	95,057				△7,487
1 畜産振興推進費	102,544	△7,487	95,057				△7,487
3 農地費	2,595,202	△57,520	2,537,682	△27,397	△2,000	△355	△27,768
1 農業農村振興推進費	2,595,202	△57,520	2,537,682	△27,397	△2,000	△355	△27,768
4 林業費	1,271,651	31,047	1,302,698	△14,622	△5,300	59	50,910
1 林業振興費	1,271,651	31,047	1,302,698	△14,622	△5,300	59	50,910
6 農業集落排水費	160,973	625	161,598				625
1 農業集落排水事業費	160,973	625	161,598				625

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 △492	(3) 再任用短時間勤務職員	△11,133千円
18 負担金補助及び交付金	△395	2 農地の確保と有効利用事業 (1) 耕作放棄地対策事業 (交付金)	△395千円 △395千円
11 役務費	△15	1 畜産振興支援事業	△7,487千円
18 負担金補助及び交付金	△7,472		
1 報酬	1,908	1 人件費	△1,147千円
2 給料	△1,835	(1) 会計年度任用職員	2,523千円
3 職員手当等	△1,919	(2) 職員	△3,910千円
4 共済費	699	(3) 再任用短時間勤務職員	240千円
8 旅費	△43	2 国・県施行事業	△16,078千円
10 需用費	△10	(1) 県営土地改良事業 (負担金)	△16,078千円
11 役務費	△20	3 農業農村整備支援事業	△30,795千円
12 委託料	△7,825	(1) 多面的機能支払交付金事業	△30,795千円
14 工事請負費	△4,000	4 かんがい排水整備事業	△5,500千円
18 負担金補助及び交付金	△44,475	(1) かんがい排水整備国庫補助事業	△5,500千円
		5 農道整備事業	△4,000千円
		(1) 農道整備県補助事業	△4,000千円
1 報酬	19	1 人件費	△1,661千円
2 給料	△3,130	(1) 会計年度任用職員	42千円
3 職員手当等	1,774	(2) 職員	△1,681千円
4 共済費	△324	(3) 再任用短時間勤務職員	△22千円
12 委託料	△534	2 治山事業	△21,780千円
14 工事請負費	38,550	(1) 県単独治山事業	△21,780千円
18 負担金補助及び交付金	△5,367	3 森林保護事業	△204千円
		(1) カモシカ被害対策事業	△204千円
24 積立金	59	4 林道等整備事業	54,633千円
		(1) 県営林道整備促進支援事業 (負担金)	△5,367千円
		(2) 林道維持補修事業	60,000千円
		5 森林環境基金積立金	59千円
27 繰出金	625	1 農業集落排水事業特別会計繰出金	625千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 商工費	11,576,581	446,423	12,023,004	31,269		△344,736	759,890
1 商工費	11,576,581	446,423	12,023,004	31,269		△344,736	759,890
1 産業経済対策費	1,107,721	768,181	1,875,902			△31,819	800,000
3 商業政策推進費	211,091	-	211,091	55,371			△55,371
4 産業振興費	3,839,230	△44,036	3,795,194	△10,497			△33,539
5 スタートアップ 推進費	564,099	9,295	573,394	7,044			2,251
6 企業立地推進費	2,252,101	△310,688	1,941,413			△332,887	22,199
7 観光・シティプ ロモーション振 興費	3,595,464	23,671	3,619,135	△20,649		19,970	24,350

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	△36,210	1 中小企業金融支援事業	△36,210千円
		(1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	△36,210千円
24 積立金	804,391	2 商工業振興施設整備基金積立金	803,405千円
		3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	986千円
		財源補正をするものである。	
1 報酬	1,905	1 人件費	△31,036千円
2 給料	△18,667	(1) 会計年度任用職員	2,848千円
3 職員手当等	△10,579	(2) 職員	△30,117千円
4 共済費	△3,695	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,767千円
18 負担金補助及び交付金	△13,000	2 産業イノベーション推進事業	△13,000千円
		(1) 成長産業創出支援事業	△3,000千円
		(2) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	△10,000千円
1 報酬	19	1 人件費	△12,705千円
2 給料	△6,318	(1) 会計年度任用職員	52千円
3 職員手当等	△4,395	(2) 職員	△12,757千円
4 共済費	△2,011	2 スタートアップ誘致事業	22,000千円
8 旅費	461		
12 委託料	21,539		
1 報酬	△165	1 人件費	△112千円
2 給料	448	(1) 会計年度任用職員	△136千円
3 職員手当等	△1,059	(2) 職員	3,759千円
4 共済費	664	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,735千円
18 負担金補助及び交付金	△331,635	2 企業立地推進事業	△310,576千円
		(1) 企業誘致関連事業	21,059千円
21 補償、補填及び賠償金	21,059	(2) 企業立地促進助成事業(補助金)	△331,635千円
1 報酬	111	1 人件費	12,641千円
2 給料	104	(1) 会計年度任用職員	234千円
3 職員手当等	10,005	(2) 職員	12,407千円
4 共済費	2,421	2 観光施設運営事業	△12,812千円
8 旅費	△2,820	(1) 観光施設維持修繕事業	△12,812千円
10 需用費	△5,787	3 観光客誘致事業	△65,998千円
11 役務費	19,428	(1) 浜松まつり事業(負担金)	△9,926千円
12 委託料	27,535	(2) 家康プロジェクト推進事業	△56,072千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(歳 出) 7 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
13 使用料及び賃借料	△11,894	4 新しい生活様式支援事業 (1) デリバリープラットフォーム活用促進事業 (負担金)	△3,000千円 △3,000千円
14 工事請負費	△2,500	5 ふるさと納税事業	92,846千円
18 負担金補助及び交付金	△12,926	6 観光施設整備基金積立金	△6千円
24 積立金	△6		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 土木費	48,136,320	△1,214,545	46,921,775	△133,179	19,400	△206,615	△894,151
1 土木管理費	4,056,810	△456,383	3,600,427	△75,544	△341,500	△1,255	△38,084
1 技術監理費	207,418	△8,031	199,387			△1,109	△6,922
2 建築行政費	732,574	△54,767	677,807	△74,665			19,898
3 公共建築費	3,116,818	△393,585	2,723,233	△879	△341,500	△146	△51,060
2 道路橋りよう費	26,735,151	△693,994	26,041,157	△75,058	△26,300	△121,718 〔うち事業所税 △53,000〕	△470,918
1 道路企画費	11,612,628	△268,107	11,344,521	147,973	1,400	△123,000	△294,480

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	91	1 人件費	△6,068千円
2 給料	△3,907	(1) 会計年度任用職員	△13千円
3 職員手当等	△1,261	(2) 職員	△6,073千円
4 共済費	△991	(3) 再任用短時間勤務職員	18千円
7 報償費	△300	2 職員技術研修事業	△1,963千円
8 旅費	△707		
10 需用費	△35		
12 委託料	△363		
18 負担金補助及び交付金	△558		
1 報酬	△1,954	1 人件費	3,048千円
2 給料	5,101	(1) 会計年度任用職員	△2,741千円
3 職員手当等	△1,337	(2) 職員	2,411千円
4 共済費	1,238	(3) 再任用短時間勤務職員	3,378千円
18 負担金補助及び交付金	△57,815	2 地震対策推進事業	△47,265千円
		(1) 住宅・建築物耐震改修事業	△24,862千円
		(2) 耐震シェルター整備費助成事業(補助金)	△440千円
		(3) ブロック塀等耐震改修助成事業(補助金)	△7,327千円
		(4) がけ地近接等危険住宅移転助成事業(補助金)	△14,636千円
		3 民間建築物アスベスト対策事業	△10,550千円
		(1) 国交付金事業	△10,550千円
1 報酬	25	1 人件費	△9,840千円
2 給料	△7,294	(1) 会計年度任用職員	△256千円
3 職員手当等	△1,431	(2) 職員	△9,497千円
4 共済費	△1,140	(3) 再任用短時間勤務職員	△87千円
12 委託料	△93,000	2 公共建築物長寿命化推進事業	△377,745千円
14 工事請負費	△290,745	3 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	△6,000千円
1 報酬	1,063	1 人件費	△43,668千円
2 給料	△43,587	(1) 会計年度任用職員	855千円
3 職員手当等	4,237	(2) 職員	△51,401千円
4 共済費	△5,381	(3) 再任用短時間勤務職員	6,878千円
10 需用費	△2,188	2 交通安全施設等整備・修繕事業	47,013千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 道路保全費	13,995,433	△407,311	13,588,122	△223,031	△27,700	1,282	△157,862
3 県債償還金負担 金	1,127,090	△18,576	1,108,514				△18,576
3 河川費	2,753,971	373,994	3,127,965	152,000	443,500		△221,506
2 河川費	2,709,976	373,994	3,083,970	152,000	443,500		△221,506

節		説明	
区分	金額		
	千円		
12 委託料	46,829	(1) 国交付金事業	47,013千円
14 工事請負費	398,089	3 道路照明灯LED化更新事業	△65,000千円
16 公有財産購入費	26,748	(1) 国交付金事業	△65,000千円
18 負担金補助及び交付金	△620,665	4 国県道整備事業	394,119千円
21 補償、補填及び賠償金	△73,252	(1) 防衛施設周辺整備事業	△495千円
		(2) 国交付金事業	394,614千円
		5 三遠南信自動車道関連整備事業	34,000千円
		(1) 国交付金事業	34,000千円
		6 国直轄道路事業(負担金)	△620,665千円
		7 道路企画運営経費	△13,906千円
1 報酬	111	1 人件費	△13,434千円
2 給料	△7,151	(1) 会計年度任用職員	42千円
3 職員手当等	△4,933	(2) 職員	△13,476千円
4 共済費	△1,461	(3) 再任用短時間勤務職員	0千円
12 委託料	22,415	2 道路維持修繕事業	△46,999千円
14 工事請負費	△385,192	(1) 国交付金事業	△46,999千円
16 公有財産購入費	△2,500	3 道路防災事業	△254,318千円
21 補償、補填及び賠償金	△28,600	(1) 国交付金事業	△254,318千円
18 負担金補助及び交付金	△18,576	4 橋りょう耐震補強事業	△92,560千円
		(1) 国交付金事業	△92,560千円
		1 県債償還金負担金	△18,576千円
1 報酬	42	1 人件費	△14,506千円
2 給料	△7,779	(1) 会計年度任用職員	△192千円
3 職員手当等	△4,376	(2) 再任用短時間勤務職員	△36千円
4 共済費	△2,393	(3) 職員	△14,278千円
10 需用費	△19,280	2 河川管理対策事業	△18,780千円
11 役務費	△1,200	(1) ポンプ場等維持管理事業	△18,780千円
12 委託料	9,000	3 河川改良事業	414,000千円
13 使用料及び賃借料	△585	(1) 国交付金事業	414,000千円
14 工事請負費	398,150	4 河川デジタル運営経費	△2,285千円
16 公有財産購入費	3,000	5 河川運営経費	△4,435千円
18 負担金補助及び交付金	△585		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 港湾費	46,150	△9,839	36,311				△9,839
1 港湾費	46,150	△9,839	36,311				△9,839
5 都市計画費	7,263,209	△204,432	7,058,777	△46,395	△56,300	△41,163 〔うち都市計画税 △12,000〕	△60,574
1 都市計画総務費	227,275	△10,630	216,645	△1,171			△9,459
2 土地政策費	350,895	52,490	403,385	36,661			15,829
3 交通政策推進費	931,473	△22,066	909,407	△4,928		△101	△17,037
4 市街地整備事業費	1,204,011	△168,899	1,035,112	△32,410	△35,300	△82,000	△19,189

節		説明	
区分	金額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	△9,839	1 港湾整備事業（負担金）	△9,839千円
1 報酬	44	1 人件費	△4,805千円
2 給料	△4,474	(1) 会計年度任用職員	108千円
3 職員手当等	297	(2) 職員	△4,913千円
4 共済費	△672	2 都市計画策定事業	△5,825千円
12 委託料	△5,825	(1) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	△1,912千円
		(2) 都市防災推進事業	△3,363千円
		(3) 都市再生整備計画事業	△550千円
1 報酬	△1,909	1 人件費	△11,132千円
2 給料	△3,781	(1) 会計年度任用職員	△2,721千円
3 職員手当等	△4,332	(2) 職員	△8,411千円
4 共済費	△1,110	2 土地利用適正化事業	63,622千円
12 委託料	63,622	(1) 土地取引規制基礎調査事業	△82千円
		(2) 宅地耐震化推進事業	△6,296千円
		(3) 盛土規制区域基礎調査等事業	70,000千円
2 給料	△4,114	1 人件費	△7,136千円
3 職員手当等	△1,756	(1) 再任用短時間勤務職員	33千円
4 共済費	△1,266	(2) 職員	△7,169千円
10 需用費	△1,575	2 公共交通推進事業	△22,856千円
12 委託料	△4,187	(1) バス交通等対策助成事業	△14,189千円
18 負担金補助及び交付金	△9,224	(2) 鉄道施設耐震対策助成事業（補助金）	△5,834千円
		(3) 鉄道安全対策助成事業（補助金）	△2,833千円
24 積立金	56	3 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	9,835千円
		(1) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	56千円
		(2) 天竜浜名湖鉄道自然災害等復旧助成事業（補助金）	9,779千円
		4 旧駐車場施設管理事業	△1,909千円
1 報酬	△68	1 人件費	4,501千円
2 給料	565	(1) 会計年度任用職員	△17千円
3 職員手当等	2,093	(2) 再任用短時間勤務職員	△23千円
4 共済費	1,911	(3) 職員	4,541千円
8 旅費	△500	2 高塚駅北第二公共団地区画整理事業	△26,400千円
10 需用費	△700	(1) 国交付金事業	△12,720千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 街路事業費	496,692	-	496,692			4,000	△4,000
7 緑化推進費	881,162	12,502	893,664	13		4,298	8,191
8 公園事業費	567,449	△39,378	528,071	△23,060	△21,000	11,023	△6,341
9 公園管理費	1,642,890	△5,266	1,637,624	△21,500		56,000	△39,766
10 動物園費	779,184	△25,621	753,563			△34,383	8,762

節		説明	
区分	金額		
	千円		
11 役務費	△826	(2) 単独事業	△13,680千円
12 委託料	△47,267	3 浜北中央北地区公共施設整備事業	△576千円
13 使用料及び賃借料	△500	(1) 単独事業	△576千円
14 工事請負費	△62,306	4 組合等区画整理支援事業	△61,200千円
18 負担金補助及び交付金	△61,301	(1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業(補助金)	△61,200千円
		5 土地区画整理等調査事業	△83,173千円
		(1) 単独事業	△83,173千円
		6 市街地整備運営経費	△2,051千円
		財源補正をするものである。	
1 報酬	214	1 人件費	255千円
2 給料	△3,458	(1) 会計年度任用職員	344千円
3 職員手当等	3,175	(2) 再任用短時間勤務職員	△46千円
4 共済費	324	(3) 職員	△43千円
18 負担金補助及び交付金	12,247	2 館山寺総合公園運営事業	15,247千円
		(1) 一般整備事業	15,247千円
		3 花と緑のまち・浜松推進事業	△3,000千円
		(1) 普及・啓発事業	△3,000千円
1 報酬	37	1 人件費	6,752千円
2 給料	2,544	(1) 会計年度任用職員	68千円
3 職員手当等	2,621	(2) 職員	6,684千円
4 共済費	1,550	2 公園整備事業	△46,130千円
14 工事請負費	△46,096	(1) 国交付金事業	△45,002千円
16 公有財産購入費	△34	(2) 浜松城公園整備事業	△1,128千円
1 報酬	△2,243	1 人件費	1,267千円
2 給料	1,679	(1) 会計年度任用職員	△3,592千円
3 職員手当等	1,619	(2) 再任用短時間勤務職員	3,648千円
4 共済費	212	(3) 職員	1,211千円
10 需用費	△10,000	2 公園緑地帯維持管理事業	△6,533千円
12 委託料	3,467		
1 報酬	△309	1 人件費	14,265千円
2 給料	5,166	(1) 会計年度任用職員	△652千円
3 職員手当等	6,584	(2) 再任用短時間勤務職員	△85千円
4 共済費	2,824	(3) 職員	15,002千円
10 需用費	△15,030	2 動物園施設維持管理事業	△15,000千円
11 役務費	△2,350	3 施設整備事業	△7,458千円
12 委託料	△7,506	(1) 一般整備事業	△7,458千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
11 動物愛護教育センター費	111,078	2,436	113,514				2,436
6 住宅費	1,540,424	△28,692	1,511,732	△2,000		△5,479	△21,213
1 住宅費	1,499,775	△15,449	1,484,326	△2,000		△5,479	△7,970
2 急傾斜対策費	40,649	△13,243	27,406				△13,243
7 公営企業会計支出金	5,735,912	△197,199	5,538,713	△86,377		△37,000 〔うち都市計画税 △37,000〕	△73,822
1 下水道会計支出金	5,735,912	△197,199	5,538,713	△86,377		△37,000	△73,822
8 駐車場費	4,693	2,000	6,693	195			1,805
1 駐車場事業費	4,693	2,000	6,693	195			1,805

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入費	千円 △15,000	4 公園用地取得事業	△17,428千円
1 報酬	△984	1 人件費	5,220千円
2 給料	922	(1) 会計年度任用職員	△1,446千円
3 職員手当等	4,416	(2) 職員	6,666千円
4 共済費	866	2 動物愛護推進事業	△2,784千円
12 委託料	△2,784		
1 報酬	1,130	1 人件費	△5,970千円
2 給料	△2,254	(1) 会計年度任用職員	1,700千円
3 職員手当等	△4,544	(2) 職員	△7,534千円
4 共済費	△302	(3) 再任用短時間勤務職員	△136千円
13 使用料及び賃借料	△1,799	2 市営住宅管理事業	△5,479千円
18 負担金補助及び交付金	△4,000	(1) 市営住宅解体・用地管理事業	△5,479千円
21 補償、補填及び賠償金	△3,680	3 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業(補助金)	△4,000千円
18 負担金補助及び交付金	△13,243	1 急傾斜対策事業	△13,243千円
		(1) 県営事業(負担金)	△13,243千円
18 負担金補助及び交付金	△197,199	1 下水道事業会計負担金	△197,199千円
27 繰出金	2,000	1 駐車場事業特別会計繰出金	2,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 消防費	12,693,679	463,115	13,156,794	△2,360	△500	205,826	260,149
1 常備消防費	11,005,810	264,531	11,270,341	3,695	△500	8,320	253,016
1 消防総務費	7,316,981	272,513	7,589,494				272,513
2 火災予防推進費	192,600	△335	192,265				△335
3 警防業務費	776,014	34,936	810,950	5,272	△500	7,320	22,844
4 救急業務費	262,357	△8,560	253,797	△1,577		1,000	△7,983
5 航空業務費	563,234	△20,717	542,517				△20,717
6 情報指令費	1,894,624	△13,306	1,881,318				△13,306
2 非常備消防費	626,925	-	626,925	827			△827
1 消防団費	602,581	-	602,581	827			△827

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△5,850	1 人件費	277,103千円
2 給料	△30,502	(1) 会計年度任用職員	△7,229千円
3 職員手当等	282,922	(2) 職員	286,082千円
4 共済費	30,533	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,750千円
7 報償費	△500	2 消防総務管理事業	△1,800千円
8 旅費	△456	(1) 消防企画・人材育成事業	△1,800千円
13 使用料及び賃借料	△844	3 消防庁舎運営事業	△2,790千円
14 工事請負費	△2,790	(1) 中消防署高台出張所建設事業	△2,790千円
1 報酬	55	1 人件費	△335千円
2 給料	△935	(1) 会計年度任用職員	67千円
3 職員手当等	240	(2) 職員	△331千円
4 共済費	305	(3) 再任用短時間勤務職員	△71千円
1 報酬	414	1 人件費	35,506千円
2 給料	14,350	(1) 会計年度任用職員	591千円
3 職員手当等	13,116	(2) 職員	34,825千円
4 共済費	7,626	(3) 再任用短時間勤務職員	90千円
17 備品購入費	△570	2 消防防災施設等整備事業	△570千円
		(1) 消防車両購入事業	△570千円
17 備品購入費	△8,560	1 救急体制整備事業	△8,560千円
		(1) 救急高度化推進整備事業	△8,560千円
8 旅費	△1,679	1 消防航空隊運営事業	△20,717千円
18 負担金補助及び交付金	△19,038	(1) 消防航空隊安全運航事業	△20,717千円
1 報酬	1,440	1 人件費	△4,157千円
2 給料	△4,314	(1) 会計年度任用職員	1,912千円
3 職員手当等	△1,804	(2) 職員	△2,358千円
4 共済費	521	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,711千円
11 役務費	△1,132	2 消防情報通信ネットワーク事業	△8,017千円
12 委託料	△8,017	(1) 消防指令センター機能維持管理事業	△7,356千円
		(2) 消防指令センター再整備事業	△661千円
		3 情報指令デジタル運営経費	△1,132千円
		財源補正をするものである。	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 水防費	33,554	△1,709	31,845				△1,709
1 水防費	33,554	△1,709	31,845				△1,709
4 災害対策費	882,486	200,293	1,082,779	△6,882		197,506	9,669
1 防災費	881,903	200,631	1,082,534	△6,882		197,506	10,007
2 東日本大震災被災者等支援費	583	△338	245				△338

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	△539	1 水防活動事業	△1,709千円
13 使用料及び賃借料	△690	(1) 水防団活動事業	△1,709千円
14 工事請負費	△480		
1 報酬	△736	1 人件費	17,028千円
2 給料	△3,901	(1) 会計年度任用職員	△924千円
3 職員手当等	21,411	(2) 職員	18,579千円
4 共済費	254	(3) 再任用短時間勤務職員	△627千円
10 需用費	△1,425	2 防災計画等整備事業	200,000千円
11 役務費	△10	(1) 津波対策事業	200,000千円
12 委託料	△1,456	3 総合防災訓練事業	△4,903千円
13 使用料及び賃借料	△2,659	4 自主防災組織支援事業	△8,000千円
17 備品購入費	△353	5 津波対策事業基金積立金	△1千円
18 負担金補助及び交付金	192,000	6 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	△2,493千円
24 積立金	△2,494	7 危機管理運営経費	△1,000千円
8 旅費	△338	1 被災者等支援事業	△338千円
		(1) 被災地支援事業	△338千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10 教育費	65,857,000	41,519	65,898,519	△196,267	66,000	56,342	115,444
1 教育総務費	7,370,886	1,976,419	9,347,305	△11,928		△37	1,988,384
1 教育総務費	2,090,314	1,929,664	4,019,978	△33,192			1,962,856
2 教育施設費	2,665,949	△26,398	2,639,551	15,813		99	△42,310
3 教職員管理費	467,942	99,925	567,867	3			99,922
4 教育センター費	135,794	15,338	151,132				15,338
5 教育指導費	1,027,204	△44,694	982,510	△1,254		△136	△43,304

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	173	1 人件費 1,997,667千円
2 給料	△3,846	(1) 附属機関の委員等 876千円
3 職員手当等	2,002,440	ア 学校運営協議会委員報酬 △882千円
4 共済費	△1,100	イ いじめ問題第三者委員会委員報酬 1,758千円
7 報償費	△18,400	(2) 会計年度任用職員 △743千円
8 旅費	△106	(3) 職員 1,996,575千円
11 役務費	△139	ア 特別職 69千円
12 委託料	△16,051	イ 一般職員 1,996,506千円
18 負担金補助及び交付金	△33,307	(4) 再任用短時間勤務職員 959千円
		2 コミュニティ・スクール推進事業 △19,196千円
		3 放課後児童会健全育成事業 △49,238千円
		(1) 放課後児童会運営支援事業 △49,238千円
		4 教育総務運営経費 431千円
1 報酬	91	1 人件費 △398千円
2 給料	△2,470	(1) 会計年度任用職員 154千円
3 職員手当等	1,862	(2) 職員 △752千円
4 共済費	119	(3) 再任用短時間勤務職員 200千円
11 役務費	△13,000	2 学校情報技術環境整備事業 △26,000千円
12 委託料	△2,000	
13 使用料及び賃借料	△11,000	
1 報酬	93	1 人件費 99,182千円
2 給料	54,634	(1) 会計年度任用職員 238千円
3 職員手当等	25,359	(2) 職員 105,257千円
4 共済費	19,096	(3) 再任用短時間勤務職員 △6,313千円
22 償還金利子及び割引料	743	2 教職員管理運営経費 743千円
1 報酬	△468	1 人件費 15,338千円
2 給料	9,012	(1) 会計年度任用職員 △469千円
3 職員手当等	3,723	(2) 職員 14,870千円
4 共済費	3,071	(3) 再任用短時間勤務職員 937千円
1 報酬	△15,625	1 人件費 △36,665千円
2 給料	△11,502	(1) 会計年度任用職員 △6,892千円
3 職員手当等	△3,803	(2) 国際交流員 △551千円
4 共済費	△5,735	(3) 外国語指導助手 △9,466千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 教育支援費	968,762	2,584	971,346	6,702			△4,118
2 小学校費	29,624,635	△790,473	28,834,162	△135,373	78,100	128,291 〔うち事業所税〕 123,000	△861,491
1 小学校教職員管理費	22,428,126	△1,131,138	21,296,988	△256,364		562	△875,336
2 小学校教育支援費	331,611	△36,624	294,987				△36,624
3 小学校管理費	2,128,423	-	2,128,423			113	△113
4 小学校健康安全費	1,049,829	△14,982	1,034,847	△3		4,616	△19,595
5 小学校建設費	3,686,646	392,271	4,078,917	120,994	78,100	123,000	70,177
3 中学校費	17,682,686	△672,456	17,010,230	75,255	△12,100	1,978	△737,589
1 中学校教職員管理費	12,860,847	△596,814	12,264,033	16,575			△613,389

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	△1,400	(4) 再任用短時間勤務職員	649千円
8 旅費	△689	(5) 職員	△20,405千円
10 需用費	△27	2 道徳教育総合支援事業	△229千円
13 使用料及び賃借料	△13	3 生きた英語力育成事業	△6,400千円
18 負担金補助及び交付金	△5,900	4 部活動等推進事業 (1) 文化・スポーツ活動奨励事業	△1,400千円 △1,400千円
1 報酬	△6,818	1 人件費	2,584千円
2 給料	△278	(1) 会計年度任用職員	△8,331千円
3 職員手当等	6,341	(2) 職員	12,482千円
4 共済費	3,339	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,567千円
1 報酬	△49,431	1 人件費	△1,125,638千円
2 給料	△425,096	(1) 会計年度任用職員	△51,510千円
3 職員手当等	△344,292	(2) 少人数学級対応講師	△280,065千円
4 共済費	△306,819	(3) 職員	△842,897千円
11 役務費	△4,500	(4) 再任用短時間勤務職員	48,834千円
18 負担金補助及び交付金	△1,000	2 小学校教職員管理事業 (1) 人事管理事業	△5,500千円 △5,500千円
19 扶助費	△36,624	1 小学校就学援助事業	△36,624千円
		財源補正をするものである。	
10 需用費	△14,623	1 小学校給食事業	△14,982千円
11 役務費	△359		
12 委託料	△17,533	1 小学校建設事業	607,520千円
13 使用料及び賃借料	△550	2 小学校施設整備事業	△215,249千円
14 工事請負費	410,354		
1 報酬	△17,190	1 人件費	△596,814千円
2 給料	△173,792	(1) 会計年度任用職員	△15,295千円
3 職員手当等	△233,081	(2) 職員	△572,200千円
4 共済費	△172,751	(3) 再任用短時間勤務職員	△9,319千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 中学校教育支援費	318,966	△32,777	286,189				△32,777
3 中学校管理費	1,208,388	△70,000	1,138,388				△70,000
4 中学校健康安全費	568,395	△12,039	556,356			1,978	△14,017
5 中学校建設費	2,726,090	39,174	2,765,264	58,680	△12,100		△7,406
4 高等学校費	919,207	△30,824	888,383	△154			△30,670
1 市立高校管理費	898,508	△30,824	867,684	△154			△30,670
5 幼稚園費	4,846,382	△471,895	4,374,487	△139,312			△332,583
1 幼稚園費	4,846,382	△471,895	4,374,487	△139,312			△332,583
6 学校給食センター費	1,402,024	△15,938	1,386,086	3,131		△7,942	△11,127
1 健康安全費	1,402,024	△15,938	1,386,086	3,131		△7,942	△11,127
7 保健体育費	4,008,423	46,686	4,055,109	12,114		△65,948	100,520
1 健康安全費	4,008,423	46,686	4,055,109	12,114		△65,948	100,520

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 △32,777	1 中学校就学援助事業	△32,777千円
10 需用費	△70,000	1 中学校運営事業	△70,000千円
10 需用費	△11,799	1 中学校給食事業	△12,039千円
11 役務費	△240		
12 委託料	△17,712	1 中学校建設事業	263,851千円
13 使用料及び賃借料	△1,059	2 中学校施設整備事業	△224,677千円
14 工事請負費	57,945		
1 報酬	△3,794	1 人件費	△30,564千円
2 給料	△8,690	(1) 会計年度任用職員	△5,094千円
3 職員手当等	△11,251	(2) 職員	△25,501千円
4 共済費	△6,829	(3) 再任用短時間勤務職員	31千円
13 使用料及び賃借料	△110	2 市立高校教育事業	△260千円
17 備品購入費	△150		
1 報酬	△43,987	1 人件費	△246,859千円
2 給料	△108,689	(1) 会計年度任用職員	△63,928千円
3 職員手当等	△57,908	(2) 職員	△182,841千円
4 共済費	△36,275	(3) 再任用短時間勤務職員	△90千円
10 需用費	△29,775	2 市立幼稚園運営事業	△30,090千円
12 委託料	△3,142	3 市立幼稚園管理事業	△3,555千円
13 使用料及び賃借料	△728	4 市立幼稚園施設整備事業	△14,020千円
14 工事請負費	△14,020	5 私立幼稚園助成事業 (1) 私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	34,630千円 34,630千円
18 負担金補助及び交付金	38,112	6 幼児教育・保育無償化関連事業	△215,483千円
19 扶助費	△215,483	7 幼稚園事業運営経費	3,482千円
10 需用費	△15,938	1 学校給食センター事業	△15,938千円
		(1) 学校給食食材購入事業	22,224千円
		(2) 学校給食センター管理運営事業	△38,162千円
1 報酬	120	1 人件費	△2,302千円
2 給料	△2,241	(1) 会計年度任用職員	441千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(歳出) 10 教育費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	△37	(2) 職員	△3,191千円
4 共済費	△144	(3) 再任用短時間勤務職員	448千円
10 需用費	△865	2 学校保健衛生事業	△1,117千円
11 役務費	△8	3 学校給食費管理事業	50,105千円
12 委託料	50,105		
13 使用料及び賃借料	△150		
18 負担金補助及び交付金	△94		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
11 災害復旧費	12,000,000	0	12,000,000	△2,000	△1,590,000		1,592,000
1 災害復旧費	12,000,000	0	12,000,000	△2,000	△1,590,000		1,592,000
1 林業施設災害復旧費	1,662,000	-	1,662,000		△189,000		189,000
2 農地・農業用施設災害復旧費	758,000	-	758,000		△25,000		25,000
3 土木施設災害復旧費	9,271,000	△60,000	9,211,000		△1,446,000		1,386,000
4 文教施設災害復旧費	30,000	0	30,000	△2,000	10,000		△8,000
5 その他公共・公用施設災害復旧費	279,000	60,000	339,000		60,000		

(歳 出) 11 災害復旧費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
		財源補正をするものである。	
		財源補正をするものである。	
14 工事請負費	△60,000	1 土木施設災害復旧事業	△60,000千円
		(1) 単独事業	△60,000千円
		1 文教施設災害復旧事業	0千円
		(1) 国庫補助事業	△3,000千円
		(2) 単独事業	3,000千円
14 工事請負費	60,000	1 市有財産災害復旧事業	60,000千円
		(1) 単独事業	60,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 公債費	36,205,000	△1,103,000	35,102,000			69,000	△1,172,000
1 公債費	36,205,000	△1,103,000	35,102,000			69,000 〔うち都市計画税〕 69,000	△1,172,000
1 元金	24,314,260	△575,728	23,738,532			69,000	△644,728
2 利子	1,285,360	△527,272	758,088				△527,272
計	423,531,557	1,920,000	425,451,557	△1,601,020	△2,519,900	448,175	5,592,745

(歳出) 12 公債費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
27 繰出金	△575,728	1 公債管理特別会計繰出金 (償還元金)	△575,728千円
27 繰出金	△527,272	1 公債管理特別会計繰出金 (償還金利子及び割引料)	△527,272千円

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円 43,164	千円 15,165	千円	千円 24,584	千円 82,913	千円 8,848	千円 91,761	退職手当 24,584千円
	議 員	46	359,736	136,266			496,002	106,060	602,062	
	そ の 他	9,985	815,517	17,052	6,801		839,370	4,637	844,007	
	計	10,035	1,175,253	60,216	158,232	24,584	1,418,285	119,545	1,537,830	退職手当 24,584千円
補 正 前	長 等	4		48,732	19,433	20,000	88,165	10,153	98,318	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704		504,088	108,404	612,492	
	そ の 他	10,396	888,953	17,052	6,801		912,806	4,528	917,334	
	計	10,446	1,249,337	65,784	169,938	20,000	1,505,059	123,085	1,628,144	退職手当 20,000千円
比 較	長 等	0		△5,568	△4,268	4,584	△5,252	△1,305	△6,557	退職手当 4,584千円
	議 員	0	△648		△7,438		△8,086	△2,344	△10,430	
	そ の 他	△411	△73,436	0	0		△73,436	109	△73,327	
	計	△411	△74,084	△5,568	△11,706	0	4,584	△86,774	△90,314	退職手当 4,584千円

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (5,825) 8,711	千円 5,554,352	千円 36,632,008	千円 25,314,644	千円 67,501,004	千円 12,687,721	千円 80,188,725	
補正前	(6,187) 8,757	5,827,532	37,849,455	22,972,429	66,649,416	13,196,563	79,845,979	
比 較	(△ 362) △46	△273,180	△1,217,447	2,342,215	851,588	△508,842	342,746	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,387	千円 796,750	千円 1,159,031	千円 645,726	千円 464,210	千円 10,500	千円 410,109
	補正前	4,387	841,932	1,163,815	680,645	471,778	10,248	458,079
	比 較	0	△45,182	△4,784	△34,919	△7,568	252	△47,970
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 36,149	千円 1,669,893	千円 598,311	千円 4,639	千円 2,412	千円 9,073,203	千円 6,697,870
	補正前	35,142	1,473,670	600,534	4,612	1,194	9,542,003	7,111,416
	比 較	1,007	196,223	△2,223	27	1,218	△468,800	△413,546
手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 238,916	千円	千円 3,502,538				
	補正前	242,676		330,298				
	比 較	△3,760		3,172,240				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(521) 8,711		36,632,008	24,356,880	60,988,888	11,907,482	72,896,370		
補正前	(561) 8,757		37,849,455	21,958,166	59,807,621	12,368,715	72,176,336		
比 較	(△ 40) △46		△1,217,447	2,398,714	1,181,267	△461,233	720,034		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,387	796,750	1,159,031	645,726	464,210	10,500	410,109	
	補正前	4,387	841,932	1,163,815	680,645	471,778	10,248	458,079	
	比 較	0	△45,182	△4,784	△34,919	△7,568	252	△47,970	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	36,149	1,669,893	598,311	4,639	2,412	8,115,439	6,697,870	
	補正前	35,142	1,473,670	600,534	4,612	1,194	8,527,740	7,111,416	
	比 較	1,007	196,223	△2,223	27	1,218	△412,301	△413,546	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	238,916		3,502,538					
	補正前	242,676		330,298					
	比 較	△3,760		3,172,240					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,304) 0	5,554,352		957,764	6,512,116	780,239	7,292,355		
補正前	(5,626) 0	5,827,532		1,014,263	6,841,795	827,848	7,669,643		
比 較	(△ 322) 0	△273,180		△56,499	△329,679	△47,609	△377,288		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						957,764		
	補正前						1,014,263		
	比 較						△56,499		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △1,217,447	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △1,217,447	職員数の異動状況 補正後職員数 (521) 8,711 (561) 補正前職員数 8,757 (△40) 増減 △46 ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	2,342,215	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 2,342,215	初任給調整手当 扶養手当 △45,182 地域手当 △4,784 通勤手当 △34,919 住居手当 △7,568 単身赴任手当 252 特殊勤務手当 △47,970 へき地手当 1,007 時間外勤務手当 196,223 管理職手当 △2,223 宿日直手当 27 管理職員 特別勤務手当 1,218 期末手当 △468,800 勤勉手当 △413,546 義務教育等教員 特別手当 △3,760 災害派遣手当 退職手当 3,172,240

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 332,067	円 356,937	円 324,439	円 520,356	円 326,038	円 333,633	円 400,896	円 364,983	円 305,376
	平均給与月額	円 391,516	円 412,397	円 443,526	円 885,593	円 372,848	円 382,128	円 459,673	円 406,044	円 347,936
	平均年齢	歳 42.10	歳 52.09	歳 40.08	歳 55.02	歳 42.05	歳 43.02	歳 48.07	歳 42.08	歳 38.10
令和5年 11月1日 現在	平均給料月額	円 324,902	円 353,748	円 316,564	円 515,206	円 319,924	円 327,086	円 395,455	円 356,747	円 297,072
	平均給与月額	円 384,867	円 395,599	円 408,984	円 875,494	円 366,412	円 377,822	円 448,854	円 399,991	円 348,976
	平均年齢	歳 42.08	歳 52.07	歳 40.06	歳 54.12	歳 42.04	歳 42.12	歳 48.05	歳 42.05	歳 38.08

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 174,010	経験年数に応じて 円 166,984 から 円 224,818 まで	円 174,010			(准看) 円 174,010			
	大学卒 円 206,083		円 206,083	円 264,700	円 211,785	(看護) 円 206,083	円 230,215	円 230,215	円 206,083
国の制度	一般職 円 166,600	経験年数に応じて 円 147,100 から 円 224,600 まで				(准看) 円 183,500			
	総合職 円 200,700 一般職 円 196,200			円 264,700	円 202,800	円 228,500			

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	208	6.5	4	2.4	69	7.8			6	4.2	6	2.7					21	7.7
	2	(1) 469	(0.4) 14.7			(2) 89	(6.7) 10.0	1	16.7	26	18.4	28	12.8	74	93.7	(192)	(100.0)	54	19.9
	3	(237) 1,266	(99.2) 39.8			(28) 520	(93.3) 58.5	2	33.3	(4) 65	(100.0) 46.1	(13) 106	(100.0) 48.4	2	2.5	185	4.9	(1) 150	(100.0) 55.1
	4	615	19.4	(42) 14	(100.0) 8.4	73	8.2	3	50.0	19	13.5	45	20.5	3	3.8	150	4.0	41	15.1
	5	253	8.0	149	89.2	74	8.3			10	7.1	18	8.2					6	2.2
	6	(1) 159	(0.4) 5.0			39	4.4			7	5.0	10	4.6						
	7	117	3.7			13	1.5			7	5.0	5	2.3						
	8	49	1.5			10	1.1			1	0.7								
	9	43	1.4			2	0.2					1	0.5						
	計	(239) 3,179	(100.0) 100.0	(42) 167	(100.0) 100.0	(30) 889	(100.0) 100.0	6	100.0	(4) 141	(100.0) 100.0	(13) 219	(100.0) 100.0	79	100.0	(192) 3,759	(100.0) 100.0	(1) 272	(100.0) 100.0
令和5年11月1日現在	1	206	6.5	4	2.4	69	7.8			5	3.6	6	2.7					21	7.7
	2	(1) 470	(0.4) 14.8			(2) 89	(6.7) 10.0	1	16.7	26	18.6	28	12.8	74	93.7	(193)	(100.0)	54	19.9
	3	(240) 1,267	(99.2) 39.8			(28) 520	(93.3) 58.5	2	33.3	(4) 65	(100.0) 46.4	(13) 106	(100.0) 48.4	2	2.5	185	5.0	(1) 150	(100.0) 55.1
	4	616	19.4	(43) 14	(100.0) 8.4	73	8.2	3	50.0	19	13.6	45	20.5	3	3.8	150	4.0	41	15.1
	5	253	8.0	149	89.2	74	8.3			10	7.1	18	8.2					6	2.2
	6	(1) 167	(0.4) 5.2			39	4.4			7	5.0	10	4.6						
	7	110	3.5			13	1.5			7	5.0	5	2.3						
	8	49	1.5			10	1.1			1	0.7								
	9	42	1.3			2	0.2					1	0.5						
	計	(242) 3,180	(100.0) 100.0	(43) 167	(100.0) 100.0	(30) 889	(100.0) 100.0	6	100.0	(4) 140	(100.0) 100.0	(13) 219	(100.0) 100.0	79	100.0	(193) 3,740	(100.0) 100.0	(1) 272	(100.0) 100.0

注 ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副 区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参事 与

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,711	3,179	167	889	6	141	219	79	3,759	272	
	昇給に係る 職員数 (B)	7,090	2,793	134	846	3	116	189	58	2,716	235	
	号給数別 内 訳	1号給	218	75	7	9		3	4	2	111	7
		2号給	132	50	4	8			4	2	63	1
		3号給	552	204	2	41		10	9	2	275	9
		4号給	4,282	1,694	88	571	3	73	123	40	1,527	163
		5号給	3			3						
		6号給	1,553	593	29	170		24	42	11	641	43
		7号給	89							1	88	
		8号給	261	177	4	44		6	7		11	12
比 率 (B)／(A)	81.4%	87.9	80.2	95.2	50.0	82.3	86.3	73.4	72.3	86.4		
補 正 前	職 員 数 (A)	8,757	3,204	172	887	6	145	221	79	3,766	277	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,757	3,204	172	887	6	145	221	79	3,766	277	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,375	2,352	127	651	5	106	162	57	2,711	204
		6号給	1,998	676	36	187	1	31	47	20	942	58
		7号給	107							2	105	
		8号給	277	176	9	49		8	12		8	15
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 15)	(1. 20)	(2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
補 正 前	(1. 15)	(1. 20)	(2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
国の制度	(1. 15)	(1. 20)	(2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,705人	6人
国の指定基準に 基づく支給率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	0.9	0.2	2.8	3.1	37.9	0.2	0.7	3.8	0.8	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	33.9	14.3	46.7	84.6	100.0	17.7	21.5	67.1	40.8	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
多言語通訳支援業務委託費	11,116		
共通基盤システムサービス利用料	185,005		
汎用データベース作成ツール利用料	10,452		
地域情報センター外4施設清掃業務委託費	11,121		
地域情報センター非常用発電設備保守点検業務委託費	3,697		
地域情報センターエレベーター保守点検業務委託費	6,560		
地域情報センター空調設備保守点検業務委託費	6,710		
地域情報センター中央監視装置システム保守点検業務委託費	1,100		
地域情報センター施設運転管理業務委託費	17,153		
地域情報センターホール利用支援業務委託費	5,877		
行政連絡文書配達業務委託費	8,613		
浜北温水プール保守管理業務委託費	12,349		
科学館維持管理費	29,461		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	11,116	141			10,975
令和5年度から 令和6年度まで	185,005				185,005
令和5年度から 令和6年度まで	10,452				10,452
令和5年度から 令和6年度まで	11,121				11,121
令和5年度から 令和6年度まで	3,697				3,697
令和5年度から 令和10年度まで	6,560				6,560
令和5年度から 令和6年度まで	6,710				6,710
令和5年度から 令和6年度まで	1,100				1,100
令和5年度から 令和6年度まで	17,153				17,153
令和5年度から 令和6年度まで	5,877				5,877
令和5年度から 令和6年度まで	8,613				8,613
令和5年度から 令和6年度まで	12,349				12,349
令和5年度から 令和6年度まで	29,461				29,461

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
中央図書館総合清掃業務委託費	11,668		
図書館間図書等運搬業務委託費	25,451		
個人住民税システム改修業務委託費	43,450		
児童福祉システム入力等業務委託費 （高校生世代分）	25,176		
がん検診等受診勧奨業務委託費	4,356		
保健所空調等設備運転監視・点検保守 及び清掃業務委託費	10,164		
平和清掃事業所清掃事業用薬品購入経 費	10,890		
大気測定機器保守点検業務委託費	24,189		
未来を拓く農林漁業育成事業費補助金	5,000		
新産業創出事業費補助金	114,600		
交通量調査業務委託費	3,000		
J R 浜松駅前広場等清掃業務委託費	24,780		
アクト通り・アクアモール維持管理業 務委託費	18,066		
J R 舞阪駅外 2 駅南北自由通路維持管 理業務委託費	26,416		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	11,668				11,668
令和5年度から 令和6年度まで	25,451				25,451
令和5年度から 令和6年度まで	43,450				43,450
令和5年度から 令和7年度まで	25,176				25,176
令和5年度から 令和6年度まで	4,356				4,356
令和5年度から 令和6年度まで	10,164				10,164
令和5年度から 令和6年度まで	10,890				10,890
令和5年度から 令和6年度まで	24,189				24,189
令和5年度から 令和6年度まで	5,000				5,000
令和5年度から 令和6年度まで	114,600				114,600
令和5年度から 令和6年度まで	3,000				3,000
令和5年度から 令和6年度まで	24,780				24,780
令和5年度から 令和6年度まで	18,066				18,066
令和5年度から 令和6年度まで	26,416				26,416

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
地下道ポンプ施設維持管理業務委託費	13,511		
地下道清掃業務委託費	11,947		
鉄道駅地下道・自由通路及びJR浜松駅周辺自転車等駐車場清掃業務委託費	10,119		
道路情報システム設備保守点検業務委託費	19,265		
自転車等放置防止指導業務委託費	30,584		
自転車等保管所管理業務委託費	15,101		
県債償還金負担金 （地震・津波対策促進費交付金分）	令和6年度から令和10年度までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額		
公園巡視機動業務委託費	92,587		
公園枯草等運搬処理業務委託費	16,860		
公園緑地帯維持管理業務委託費	380,677		
動物園飼料購入事業費	15,497		
動物園汚水処理施設維持管理業務委託費	25,044		
動物園飼料供給等業務委託費	12,265		
迷い犬猫等保護・運搬業務委託費	12,036		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	13,511				13,511
令和5年度から 令和6年度まで	11,947				11,947
令和5年度から 令和6年度まで	10,119				10,119
令和5年度から 令和6年度まで	19,265				19,265
令和5年度から 令和6年度まで	30,584				30,584
令和5年度から 令和6年度まで	15,101				15,101
令和5年度から 令和10年度まで	限度額に同じ				
令和5年度から 令和6年度まで	92,587				92,587
令和5年度から 令和6年度まで	16,860				16,860
令和5年度から 令和6年度まで	380,677				380,677
令和5年度から 令和6年度まで	15,497				15,497
令和5年度から 令和6年度まで	25,044				25,044
令和5年度から 令和6年度まで	12,265				12,265
令和5年度から 令和6年度まで	12,036				12,036

事 項	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
消防局・中消防署合同庁舎清掃業務委託費	千円 11,766		千円
消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費	17,875		
救急資器材管理供給業務委託費	22,233		
防災倉庫設置工事設計業務委託費	4,104		
教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費	36,269		
校外まなびの教室運営業務委託費	72,978		
プリンタ用消耗品購入経費	17,875		
小学校授業用教材購入経費	304,778		
幼稚園及び小中学校産業廃棄物収集運搬・再生処分業務委託費	13,455		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	11,766				11,766
令和5年度から 令和6年度まで	17,875				17,875
令和5年度から 令和6年度まで	22,233				22,233
令和5年度から 令和6年度まで	4,104				4,104
令和5年度から 令和6年度まで	36,269	418			35,851
令和5年度から 令和6年度まで	72,978				72,978
令和5年度から 令和6年度まで	17,875				17,875
令和5年度から 令和6年度まで	304,778				304,778
令和5年度から 令和6年度まで	13,455				13,455

2 変 更

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
変更前	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和5年度設定分)	千円 17,562		千円
変更後		22,990		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和13年度まで	17,562				17,562
	22,990				22,990

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高	前年度から の繰越事業 起債見込額	当 該 年 度 中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	114,482,526	117,944,193	2,848,300	20,874,500	△ 922,600	19,951,900
(1) 総 務	809,674	649,230		64,200	△ 4,800	59,400
(2) 民 生	2,576,878	4,013,033	47,600	12,400	△ 2,700	9,700
(3) 衛 生	4,918,906	4,627,174		82,500		82,500
(4) 清 掃	10,126,991	12,411,475	26,400	5,378,550	△ 1,000,000	4,378,550
(5) 労 働	9,410	5,380				
(6) 農 林 水 産	434,542	375,141	21,500	33,400	△ 500	32,900
(7) 商 工	5,399,898	5,133,713		1,164,850		1,164,850
(8) 土 木	44,816,374	49,590,687	2,628,000	9,800,850	75,700	9,876,550
(9) 都 市 計 画	10,845,483	8,949,184	111,900	642,000	△ 56,300	585,700
(10) 公 営 住 宅	1,469,197	1,162,522				
(11) 消 防	7,720,498	7,778,330	12,900	1,294,850		1,294,850
(12) 教 育	25,354,675	23,248,323		2,400,900	66,000	2,466,900
2 災 害 復 旧 債	2,723,825	4,177,024	657,300	7,064,500	△ 1,590,000	5,474,500
(1) 農林水産業施設	431,905	665,446	118,800	1,248,000	△ 214,000	1,034,000
(2) 公共土木施設	2,270,918	3,453,578	468,500	5,550,600	△ 1,446,000	4,104,600
(3) 文教施設	7,189	29,500	30,800	11,900	10,000	21,900
(4) その他公共施設等	13,813	28,500	39,200	254,000	60,000	314,000
3 そ の 他	164,739,278	163,136,591	350,500	11,815,000	△ 7,300	11,807,700
(1) 減税補てん債	1,534,539	1,016,398				
(2) 転貸債	254,400	106,000				
(3) 臨時財政対策債	157,550,258	157,926,712		11,124,800		11,124,800
(4) 辺地対策事業債	166,954	161,393	4,800	16,000		16,000
(5) 過疎対策事業債	3,670,527	3,644,788	345,700	674,200	△ 7,300	666,900
(6) 第三セクター等 改革推進債	562,600	281,300				
(7) 猶予特例債	1,000,000					
合 計	281,945,629	285,257,807	3,856,100	39,754,000	△ 2,519,900	37,234,100
(うち借換債にかかるもの)	(18,750,000)	(21,000,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減債基金残高	32,500,000	36,000,000				
※1 実質的な現在高	249,445,629	249,257,807	3,856,100	39,754,000	△ 2,519,900	37,234,100

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたものの。

※2 新たに減債基金へ105億円を積み立て、50億円の取崩償還を行うことにより55億円の増。

増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額			当該年度末 実質的な 現在高見込額 (補正後の額)
当該年度中元金償還見込額						
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,354,321	△ 442,999	17,911,322	123,312,672	△ 479,601	122,833,071	108,165,302
112,824		112,824	600,606	△ 4,800	595,806	464,726
291,519		291,519	3,781,514	△ 2,700	3,778,814	3,217,959
372,746	2,100	374,846	4,336,928	△ 2,100	4,334,828	4,334,828
1,009,036	32,880	1,041,916	16,807,390	△ 1,032,880	15,774,510	13,573,247
4,030		4,030	1,350		1,350	1,350
51,916	890	52,806	378,125	△ 1,390	376,735	321,933
2,418,160		2,418,160	3,880,404		3,880,404	2,840,259
7,327,024	△ 521,529	6,805,495	54,692,513	597,229	55,289,743	49,070,441
2,084,132	32,910	2,117,042	7,618,952	△ 89,210	7,529,742	7,055,495
287,113		287,113	875,409		875,409	801,194
765,942		765,942	8,320,138		8,320,138	6,657,010
3,629,881	9,750	3,639,631	22,019,342	56,250	22,075,592	19,826,860
252,299	△ 106,443	145,856	11,646,525	△ 1,483,557	10,162,968	10,162,968
27,421	△ 16,868	10,553	2,004,825	△ 197,132	1,807,693	1,807,693
220,153	△ 84,850	135,303	9,252,525	△ 1,361,150	7,891,375	7,891,375
2,664	△ 2,664		69,536	12,664	82,200	82,200
2,061	△ 2,061		319,639	62,061	381,700	381,700
15,707,640	△ 26,286	15,681,354	159,594,451	18,986	159,613,437	132,781,206
412,402		412,402	603,996		603,996	603,996
106,000		106,000				
14,340,935	975	14,341,910	154,710,577	△ 975	154,709,602	127,877,371
24,628	△ 627	24,001	157,565	627	158,192	158,192
542,375	△ 26,634	515,741	4,122,313	19,334	4,141,647	4,141,647
281,300		281,300				
34,314,260	△ 575,728	33,738,532	294,553,647	△ 1,944,172	292,609,475	251,109,475
(3,500,000)		(3,500,000)	(22,500,000)		(22,500,000)	(22,500,000)
※2 5,500,000		5,500,000	41,500,000		41,500,000	
39,814,260	△ 575,728	39,238,532	253,053,647	△ 1,944,172	251,109,475	251,109,475

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,613,771	-	14,613,771
2 国民健康保険税	3	-	3
3 使用料及び手数料	175	-	175
4 県支出金	55,001,315	△3,007,623	51,993,692
5 財産収入	44	-	44
6 繰入金	4,554,123	116,590	4,670,713
7 繰越金	2,550,000	461,383	3,011,383
8 諸収入	218,569	△36,114	182,455
9 国庫支出金	-	1,764	1,764
歳入合計	76,938,000	△2,464,000	74,474,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	391,671	△19,226	372,445	442		△19,668	
2 保険給付費	54,721,675	△1,996,600	52,725,075	△3,069,300			1,072,700
3 国民健康保険事業費納付金	20,847,822	△332,029	20,515,793	30,315		136,258	△498,602
4 保健事業費	589,762	-	589,762	32,684			△32,684
5 積立金	44	-	44				
6 公債費	6,026	-	6,026				
7 諸支出金	331,000	△116,145	214,855				△116,145
8 予備費	50,000	-	50,000				
歳出合計	76,938,000	△2,464,000	74,474,000	△3,005,859		116,590	425,269

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 県支出金	55,001,315	△ 3,007,623	51,993,692
1 県補助金	55,001,315	△ 3,007,623	51,993,692
1 保険給付費等交付金	55,001,314	△ 3,007,623	51,993,691
6 繰入金	4,554,123	116,590	4,670,713
1 他会計繰入金	4,554,123	116,590	4,670,713
1 一般会計繰入金	4,554,123	116,590	4,670,713
7 繰越金	2,550,000	461,383	3,011,383
1 繰越金	2,550,000	461,383	3,011,383
1 繰越金	2,550,000	461,383	3,011,383
8 諸収入	218,569	△ 36,114	182,455
1 延滞金	71,002	△ 25,169	45,833
1 一般被保険者延滞金	70,000	△ 25,169	44,831
2 雑入	147,567	△ 10,945	136,622
6 雑入	50,120	△ 10,945	39,175
9 国庫支出金	-	1,764	1,764
1 国庫補助金	-	1,764	1,764
1 国民健康保険災害臨時特例補助金	-	22	22
2 出産育児一時金補助金	-	1,300	1,300

節		説明
区分	金額	
	千円	
普通交付金	△ 3,064,000	保険給付費に対するもの
特別交付金	56,377	県繰入金分 99,667千円 保険者努力支援分等 △43,290千円
保険基盤安定繰入金	146,450	一般会計からの繰入金
財政安定化支援事業繰入金	11,591	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	△ 19,668	一般会計からの繰入金
産前産後保険料繰入金	2,284	一般会計からの繰入金
未就学児均等割保険料繰入金	△ 188	一般会計からの繰入金
その他一般会計繰入金	△ 23,879	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	461,383	
一般被保険者延滞金	△ 25,169	一般被保険者に係る延滞金
その他収入	△ 10,945	
国民健康保険災害臨時特例補助金	22	震災被災者減免措置に対するもの
出産育児一時金補助金	1,300	出産育児一時金に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 -	千円 442	千円 442
計	76,938,000	△ 2,464,000	74,474,000

節		説明
区分	金額	
社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	千円 442	マイナンバーカード健康保険証利用申込支援事業費 442千円の 10/10

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	391,671	△19,226	372,445	442		△19,668	
1 総務管理費	351,522	△19,226	332,296	442		△19,668	
1 一般管理費	351,522	△19,226	332,296	442		△19,668	
2 保険給付費	54,721,675	△1,996,600	52,725,075	△3,069,300			1,072,700
1 療養諸費	47,476,100	△1,990,000	45,486,100	△3,064,000			1,074,000
1 一般被保険者療養給付費	47,000,000	△2,000,000	45,000,000	△3,074,000			1,074,000
3 一般被保険者療養費	300,000	10,000	310,000	10,000			
4 出産育児諸費	175,074	-	175,074	1,300			△1,300
1 出産育児一時金	175,000	-	175,000	1,300			△1,300
6 傷病手当金	8,600	△6,600	2,000	△6,600			
1 傷病手当金	8,600	△6,600	2,000	△6,600			
3 国民健康保険事業費納付金	20,847,822	△332,029	20,515,793	30,315		136,258	△498,602
1 医療給付費納付金	13,948,838	△250,294	13,698,544	30,315		73,905	△354,514
1 一般被保険者医療給付費納付金	13,948,538	△250,294	13,698,244	30,315		73,905	△354,514
2 後期高齢者支援金等納付金	5,186,272	△81,735	5,104,537			36,785	△118,520
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	5,186,172	△81,735	5,104,437			36,785	△118,520
3 介護給付費納付金	1,712,712	-	1,712,712			25,568	△25,568
1 介護給付費納付金	1,712,712	-	1,712,712			25,568	△25,568
4 保健事業費	589,762	-	589,762	32,684			△32,684
1 保健事業費	5,173	-	5,173	92			△92
1 保健事業費	5,173	-	5,173	92			△92
2 特定健康診査等事業費	584,589	-	584,589	32,592			△32,592
1 特定健康診査等事業費	584,589	-	584,589	32,592			△32,592

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	△19,226	1 区再編準備事業 △3,815千円 2 一般管理デジタル運営経費 △15,411千円
18 負担金補助及び交付金	△2,000,000	1 一般被保険者に係る療養給付費 △2,000,000千円
18 負担金補助及び交付金	10,000	1 一般被保険者に係る療養費 10,000千円
		財源補正をするものである。
18 負担金補助及び交付金	△6,600	1 傷病手当金 △6,600千円
18 負担金補助及び交付金	△250,294	1 一般被保険者に係る医療給付費納付金 △250,294千円
18 負担金補助及び交付金	△81,735	1 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金 △81,735千円
		財源補正をするものである。
		財源補正をするものである。
		財源補正をするものである。

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	千円 331,000	千円 △116,145	千円 214,855	千円	千円	千円	千円 △116,145
1 償還金及び還付加算金	331,000	△116,145	214,855				△116,145
3 償還金	250,000	△116,145	133,855				△116,145
計	76,938,000	△2,464,000	74,474,000	△3,005,859		116,590	425,269

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	△116,145	1 償還金	△116,145千円

介護保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	15,895,977	△29,610	15,866,367
2 使用料及び手数料	18,707	△556	18,151
3 国庫支出金	16,779,069	△593,127	16,185,942
4 支払基金交付金	19,507,163	△599,376	18,907,787
5 県支出金	10,516,276	△277,490	10,238,786
6 財産収入	75	2,235	2,310
7 繰入金	11,354,863	△813,371	10,541,492
8 繰越金	1,150,449	25,283	1,175,732
9 諸収入	61,421	31,012	92,433
歳入合計	75,284,000	△2,255,000	73,029,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	690,411	△44,792	645,619			△44,792	
2 保険給付費	70,372,016	△2,257,626	68,114,390	△827,647		△1,355,512	△74,467
3 地域支援事業費	3,043,293	19,900	3,063,193	△42,970		△2,920	65,790
4 積立金	75	2,235	2,310			2,235	
5 公債費	6,205	-	6,205				
6 諸支出金	1,162,000	-	1,162,000				
7 予備費	10,000	-	10,000				
8 繰出金	-	25,283	25,283			25,283	
歳出合計	75,284,000	△2,255,000	73,029,000	△870,617		△1,375,706	△8,677

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	15,895,977	△ 29,610	15,866,367
1 介護保険料	15,895,977	△ 29,610	15,866,367
1 第1号被保険者保険料	15,895,977	△ 29,610	15,866,367
2 使用料及び手数料	18,707	△ 556	18,151
1 手数料	18,707	△ 556	18,151
1 地域支援事業手数料	18,706	△ 556	18,150
3 国庫支出金	16,779,069	△ 593,127	16,185,942
1 国庫負担金	12,751,805	△ 451,526	12,300,279
1 介護給付費負担金	12,751,805	△ 451,526	12,300,279
2 国庫補助金	4,027,264	△ 141,601	3,885,663
1 調整交付金	2,925,097	△ 93,917	2,831,180
2 総合事業交付金	441,746	9,112	450,858
4 介護保険者保険努力支援交付金	147,710	△ 14,760	132,950
5 保険者機能強化推進交付金	137,503	△ 42,036	95,467
4 支払基金交付金	19,507,163	△ 599,376	18,907,787
1 支払基金交付金	19,507,163	△ 599,376	18,907,787
1 介護給付費交付金	19,013,490	△ 609,559	18,403,931
2 地域支援事業支援交付金	493,673	10,183	503,856
5 県支出金	10,516,276	△ 277,490	10,238,786
1 県負担金	10,100,516	△ 282,204	9,818,312
1 介護給付費負担金	10,100,516	△ 282,204	9,818,312
2 県補助金	415,760	4,714	420,474
1 総合事業交付金	228,552	4,714	233,266
6 財産収入	75	2,235	2,310
1 財産運用収入	75	2,235	2,310
1 基金運用収入	75	2,235	2,310

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分特別徴収保険料	△ 140,980	収入見込額に対するもの
現年度分普通徴収保険料	111,370	収入見込額に対するもの
元気はつらつ教室事業手数料	△ 556	元気はつらつ教室事業手数料
現年度分	△ 451,526	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 93,917	保険給付費に対するもの
現年度分	9,112	補助基本額 37,717千円の24.16/100
介護保険者保険努力支援交付金	△ 14,760	通所型サービス事業費に対するもの
保険者機能強化推進交付金	△ 42,036	地域包括支援センター運営事業費に対するもの
現年度分	△ 609,559	保険給付費に対するもの
現年度分	10,183	補助基本額 37,717千円の27/100
現年度分	△ 282,204	保険給付費に対するもの
現年度分	4,714	補助基本額 37,717千円の12.5/100
介護給付費準備基金運用収入	2,235	介護給付費準備基金元金に対する運用収入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 繰入金	11,354,863	△ 813,371	10,541,492
1 一般会計繰入金	10,858,951	△ 339,543	10,519,408
1 介護給付費繰入金	8,789,355	△ 282,204	8,507,151
2 総合事業繰入金	449,908	△ 12,547	437,361
5 その他一般会計繰入金	703,884	△ 44,792	659,092
2 基金繰入金	495,912	△ 473,828	22,084
1 介護給付費準備基金繰入金	495,912	△ 473,828	22,084
8 繰越金	1,150,449	25,283	1,175,732
1 繰越金	1,150,449	25,283	1,175,732
1 繰越金	1,150,449	25,283	1,175,732
9 諸収入	61,421	31,012	92,433
2 雑入	61,420	31,012	92,432
1 雑入	61,420	31,012	92,432
計	75,284,000	△ 2,255,000	73,029,000

(歳入) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分	△ 282,204	負担基本額△ 2,257,626千円の 12.5/100
現年度分	△ 12,547	負担基本額 △ 17,261千円の 100/100 △ 17,261千円 負担基本額 37,717千円の 12.5/100 4,714千円
事務費等繰入金	△ 44,792	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	△ 473,828	介護給付費準備基金からの繰入金
前年度繰越金	25,283	
第三者納付金	31,012	被保険者にかかる第三者納付金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	690,411	△44,792	645,619			△44,792	
1 総務管理費	690,411	△44,792	645,619			△44,792	
3 介護認定審査会 費	380,158	△44,792	335,366			△44,792	
2 保険給付費	70,372,016	△2,257,626	68,114,390	△827,647		△1,355,512	△74,467
1 保険給付費等諸費	70,372,016	△2,257,626	68,114,390	△827,647		△1,355,512	△74,467
1 介護サービス給 付費	64,823,782	△1,643,390	63,180,392	△602,466		△1,112,890	71,966
2 介護予防サービ ス給付費	1,824,300	17,443	1,841,743	6,394		6,891	4,158
3 その他諸費	3,723,934	△631,679	3,092,255	△231,575		△249,513	△150,591
3 地域支援事業費	3,043,293	19,900	3,063,193	△42,970		△2,920	65,790
1 介護予防・日常生活 支援総合事業費	2,068,480	19,900	2,088,380	△934		△2,920	23,754
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1,919,441	28,465	1,947,906	1,087		463	26,915
2 一般介護予防事 業費	149,039	△8,565	140,474	△2,021		△3,383	△3,161
2 包括的支援等事業費	974,813	-	974,813	△42,036			42,036
1 包括的支援事業 費	913,036	-	913,036	△42,036			42,036
4 積立金	75	2,235	2,310			2,235	
1 積立金	75	2,235	2,310			2,235	
1 介護給付費準備 基金費	75	2,235	2,310			2,235	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	△16,617	1 人件費 △16,617千円
11 役務費	△5,154	(1) 附属機関の委員等 △16,617千円
12 委託料	△23,021	ア 介護認定審査会委員報酬 △16,617千円
		2 介護認定のための訪問調査等に要する経費 △28,175千円
18 負担金補助及び交付金	△1,643,390	1 居宅介護サービス給付費 △609,300千円
		2 地域密着型介護サービス給付費 △858,710千円
		3 居宅介護住宅改修費 △61,146千円
		4 居宅介護サービス計画給付費 △114,234千円
18 負担金補助及び交付金	17,443	1 地域密着型介護予防サービス給付費 △6,287千円
		2 介護予防住宅改修費 △7,045千円
		3 介護予防サービス計画給付費 30,775千円
18 負担金補助及び交付金	△631,679	1 高額介護サービス等費 △328,959千円
		2 高額医療合算介護サービス等費 △8,500千円
		3 特定入所者介護サービス等費 △294,220千円
12 委託料	△5,250	1 通所型サービス事業 38,465千円
18 負担金補助及び交付金	33,715	(1) 総合事業通所介護 43,715千円
		(2) 元気はつらつ教室事業 △5,250千円
		2 介護予防ケアマネジメント事業 △10,000千円
12 委託料	△8,565	1 地域介護予防活動支援事業 △8,565千円
		(1) ロコモーショントレーニング事業 △8,565千円
		財源補正をするものである。
24 積立金	2,235	1 介護給付費準備基金に対する積立金 2,235千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 繰出金	-	25,283	25,283			25,283	
1 一般会計繰出金	-	25,283	25,283			25,283	
1 一般会計繰出金	-	25,283	25,283			25,283	
計	75,284,000	△2,255,000	73,029,000	△870,617		△1,375,706	△8,677

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
27 繰出金	25,283	1 一般会計への繰出金	25,283千円

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補 正 後	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	265	100,270				100,270		100,270	
	計	265	100,270				100,270		100,270	
補 正 前	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	285	116,887				116,887		116,887	
	計	285	116,887				116,887		116,887	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	△20	△16,617				△16,617		△16,617	
	計	△20	△16,617	0	0	0	△16,617	0	△16,617	

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,219,163	92,365	9,311,528
2 使用料及び手数料	2	-	2
3 繰入金	2,165,331	9,193	2,174,524
4 繰越金	40,000	△1,933	38,067
5 諸収入	30,504	40,375	70,879
歳入合計	11,455,000	140,000	11,595,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	119,269	△1,338	117,931			△1,337	△1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,295,231	100,962	11,396,193			10,530	90,432
3 諸支出金	30,500	-	30,500				
4 予備費	10,000	-	10,000				
5 繰出金	-	40,376	40,376				40,376
歳出合計	11,455,000	140,000	11,595,000			9,193	130,807

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,219,163	92,365	9,311,528
1 後期高齢者医療保険料	9,219,163	92,365	9,311,528
1 特別徴収保険料	5,501,498	55,419	5,556,917
2 普通徴収保険料	3,717,665	36,946	3,754,611
3 繰入金	2,165,331	9,193	2,174,524
1 一般会計繰入金	2,165,331	9,193	2,174,524
1 事務費等繰入金	388,528	△ 426	388,102
2 保険基盤安定繰入金	1,776,803	9,619	1,786,422
4 繰越金	40,000	△ 1,933	38,067
1 繰越金	40,000	△ 1,933	38,067
1 繰越金	40,000	△ 1,933	38,067
5 諸収入	30,504	40,375	70,879
3 雑入	2	40,375	40,377
1 雑入	2	40,375	40,377
計	11,455,000	140,000	11,595,000

(歳入) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分	55,419	被保険者125,450人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	36,946	被保険者125,450人のうち口座振替・納付書等による徴収分
事務費等繰入金	△ 426	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定繰入金	9,619	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	△ 1,933	
その他収入	40,375	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	119,269	△1,338	117,931			△1,337	△1
1 総務管理費	119,269	△1,338	117,931			△1,337	△1
1 一般管理費	119,269	△1,338	117,931			△1,337	△1
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	11,295,231	100,962	11,396,193			10,530	90,432
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	11,295,231	100,962	11,396,193			10,530	90,432
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,295,231	100,962	11,396,193			10,530	90,432
5 繰出金	-	40,376	40,376				40,376
1 繰出金	-	40,376	40,376				40,376
1 一般会計繰出金	-	40,376	40,376				40,376
計	11,455,000	140,000	11,595,000			9,193	130,807

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節			
区 分	金 額	説 明	
	千円		
11 役務費	△785	1 後期高齢者医療事業デジタル運営経費	△553千円
13 使用料及び賃借料	△553	2 後期高齢者医療事業運営経費	△785千円
18 負担金補助及び交付金	100,962	1 事務費等負担金	911千円
		2 保険料等負担金	100,051千円
27 繰出金	40,376	1 一般会計への繰出金	40,376千円

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	151,396	△20,730	130,666
2 財産収入	307	-	307
3 繰入金	214,382	△2,313	212,069
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	6,274	2,043	8,317
歳入合計	372,360	△21,000	351,360

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	355,026	△21,000	334,026			△1,794	△19,206
2 公債費	17,308	-	17,308				
3 予備費	26	-	26				
歳出合計	372,360	△21,000	351,360			△1,794	△19,206

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	151,396	△ 20,730	130,666
1 使用料	151,395	△ 20,730	130,665
1 と畜場使用料	117,634	△ 18,778	98,856
2 市場使用料	33,761	△ 1,952	31,809
3 繰入金	214,382	△ 2,313	212,069
1 一般会計繰入金	214,382	△ 2,313	212,069
1 一般会計繰入金	214,382	△ 2,313	212,069
5 諸収入	6,274	2,043	8,317
1 雑入	6,274	2,043	8,317
1 雑入	6,274	519	6,793
2 違約金及び延納利息	-	1,524	1,524
計	372,360	△ 21,000	351,360

(歳入) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
と畜場使用料	△ 17,378	本年度と畜見込頭数に対すると畜場使用料
冷蔵庫使用料	△ 1,400	本年度と畜見込頭数に対すると畜場冷蔵庫使用料
冷蔵庫使用料	△ 1,952	本年度と畜見込頭数に対する食肉地方卸売市場冷蔵庫使用料
一般会計繰入金	△ 2,313	一般会計からの繰入金
その他収入	519	
違約金及び延納利息	1,524	と畜場清掃・廃棄臓物処理業務受託者に係る違約金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	355,026	△21,000	334,026			△1,794	△19,206
1 総務管理費	355,026	△21,000	334,026			△1,794	△19,206
1 と畜場管理費	283,501	△15,463	268,038			1,791	△17,254
2 市場管理費	71,525	△5,537	65,988			△3,585	△1,952
計	372,360	△21,000	351,360			△1,794	△19,206

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△1,990	1 人件費	△4,107千円
2 給料	1,058	(1) 会計年度任用職員	△2,905千円
3 職員手当等	△2,415	(2) 職員	△1,195千円
4 共済費	△760	(3) 再任用短時間勤務職員	△7千円
10 需用費	△11,356	2 維持管理費	△11,356千円
1 報酬	3,341	1 人件費	1,043千円
2 給料	△2,495	(1) 会計年度任用職員	4,658千円
3 職員手当等	△99	(2) 職員	△100千円
4 共済費	296	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,515千円
10 需用費	△6,580	2 維持管理費	△6,580千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (3) 4	千円 3,341	千円 24,224	千円 14,072	千円 41,637	千円 7,845	千円 49,482	
補正前	(3) 4	1,990	25,661	16,586	44,237	8,309	52,546	
比 較	(0) 0	1,351	△1,437	△2,514	△2,600	△464	△3,064	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,042	千円 723	千円 639	千円 0	千円	千円 151
	補正前		1,138	904	610	309		370
	比 較		△96	△181	29	△309		△219
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 61	千円 1,552	千円	千円	千円 5,693	千円 4,211
	補正前		226	2,449			6,039	4,541
	比 較		△165	△897			△346	△330
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(1) 4		24,224	13,357	37,581	7,193	44,774		
補正前	(2) 4		25,661	16,066	41,727	7,864	49,591		
比 較	(△1) 0		△1,437	△2,709	△4,146	△671	△4,817		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		1,042	723	639	0		151	
	補正前		1,138	904	610	309		370	
	比 較		△96	△181	29	△309		△219	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		61	1,552			4,978	4,211	
	補正前		226	2,449			5,519	4,541	
	比 較		△165	△897			△541	△330	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(2) 0	3,341		715	4,056	652	4,708		
補正前	(1) 0	1,990		520	2,510	445	2,955		
比 較	(1) 0	1,351		195	1,546	207	1,753		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						715		
	補正前						520		
	比 較						195		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △1,437	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	△1,437	千円 職員の変動等に伴う増減分 △1,437
職員手当	△2,514	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	△2,514	千円 初任給調整手当 △96 扶養手当 △181 地域手当 29 通勤手当 △309 住居手当 △219 単身赴任手当 △165 特殊勤務手当 △897 へき地手当 △346 時間外勤務手当 △330 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 388,002	円	円 432,633
	平均給与月額	円 446,925	円	円 564,433
	平均年齢	歳 53.12	歳	歳 60.01
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額	円 383,454	円	円 431,309
	平均給与月額	円 438,648	円	円 564,070
	平均年齢	歳 53.09	歳	歳 59.10

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 174,010	経験年数に応じて 円 166,984 から 円 224,818 まで	円 211,785
	大学卒	円 206,083		
国の制度	高校卒	円 166,600	経験年数に応じて 円 147,100 から 円 224,600 まで	円 202,800
	大学卒	円 200,700 円 196,200		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和5年10月1日現在	1						
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副 区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職	
補 正 後	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	3人	3人		
	号給数別 内 訳	1号給	人		
		2号給	人		
		3号給	人		
		4号給	1人	1人	
		5号給	人		
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
	8号給	1人	1人		
比 率 (B)／(A)	75.0%	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 15)	月分 (1. 20)	月分 (2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
補 正 前	月分 (1. 15)	月分 (1. 20)	月分 (2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
国の制度	月分 (1. 15)	月分 (1. 20)	月分 (2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		4
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
	1.8	2.1		0.7
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0		100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	特殊作業手当			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	101	-	101
2 使用料及び手数料	31,537	△840	30,697
3 県支出金	485	△485	0
4 繰入金	160,973	625	161,598
5 繰越金	1	-	1
6 諸収入	3	-	3
7 市債	1,900	△900	1,000
歳入合計	195,000	△1,600	193,400

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	125,510	△1,600	123,910	△485	△900	625	△840
2 公債費	69,390	-	69,390				
3 予備費	100	-	100				
歳出合計	195,000	△1,600	193,400	△485	△900	625	△840

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	31,537	△ 840	30,697
1 使用料	31,537	△ 840	30,697
1 農業集落施設使用料	31,537	△ 840	30,697
3 県支出金	485	△ 485	0
1 県補助金	485	△ 485	0
1 農業集落排水事業費県補助金	485	△ 485	0
4 繰入金	160,973	625	161,598
1 一般会計繰入金	160,973	625	161,598
1 一般会計繰入金	160,973	625	161,598
7 市債	1,900	△ 900	1,000
1 市債	1,900	△ 900	1,000
1 農業集落排水事業債	1,900	△ 900	1,000
計	195,000	△ 1,600	193,400

節		説明
区分	金額	
	千円	
農業集落施設 使用料	△ 791	農業集落排水施設使用料
滞納繰越分	△ 49	
農業集落排水 事業費補助金	△ 485	農業集落排水事業費に対するもの
一般会計繰入 金	625	一般会計からの繰入金
農業集落排水 事業債	△ 900	農業集落排水事業費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	125,510	△1,600	123,910	△485	△900	625	△840
1 事業費	125,510	△1,600	123,910	△485	△900	625	△840
1 維持管理費	125,510	△1,600	123,910	△485	△900	625	△840
計	195,000	△1,600	193,400	△485	△900	625	△840

(歳 出) 農業集落排水事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	△893	1 維持管理費 △1,600千円
14 工事請負費	△678	
18 負担金補助及び交付金	△29	

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	前年度から の繰越事業 起債見込額	当 該 年 度 中		
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		
				補正前の額	補 正 額	補正後の額
農 業 集 落 排 水 事 業 債	千円 444,749	千円 382,075	千円	千円 1,900	千円 △ 900	千円 1,000

増減見込み			当該年度末現在高見込額		
当該年度中元金償還見込額					
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
千円 61,857	千円	千円 61,857	千円 322,118	千円 △ 900	千円 321,218

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	451,654	△4,600	447,054
2 財産収入	4	2	6
3 繰越金	1,831	30,029	31,860
4 諸収入	294,342	△102,431	191,911
歳入合計	747,831	△77,000	670,831

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	713,870	△77,000	636,870			△107,858	30,858
2 公債費	32,961	-	32,961				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	747,831	△77,000	670,831			△107,858	30,858

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	451,654	△ 4,600	447,054
1 使用料	451,654	△ 4,600	447,054
1 市場使用料	451,654	△ 4,600	447,054
2 財産収入	4	2	6
1 財産運用収入	4	2	6
1 基金運用収入	4	2	6
3 繰越金	1,831	30,029	31,860
1 繰越金	1,831	30,029	31,860
1 繰越金	1,831	30,029	31,860
4 諸収入	294,342	△ 102,431	191,911
3 雑入	294,336	△ 102,431	191,905
1 雑入	294,336	△ 102,431	191,905
計	747,831	△ 77,000	670,831

節		説明
区分	金額	
	千円	
市場使用料	2,000	中央卸売市場使用料
施設使用料	△ 6,600	卸売業者施設
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	2	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	30,029	
光熱水費等納 付金	△ 107,860	電気使用料
その他収入	5,429	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	713,870	△77,000	636,870			△107,858	30,858
1 総務管理費	713,870	△77,000	636,870			△107,858	30,858
1 一般管理費	116,727	△7,887	108,840				△7,887
2 施設管理費	523,874	△92,184	431,690			△107,860	15,676
3 業務運営費	36,585	△28	36,557				△28
4 中央卸売市場施設整備基金費	36,684	23,099	59,783			2	23,097
計	747,831	△77,000	670,831			△107,858	30,858

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△1,915	1 人件費	△6,121千円
2 給料	△453	(1) 会計年度任用職員	△2,780千円
3 職員手当等	△2,989	(2) 職員	△3,232千円
4 共済費	△764	(3) 再任用短時間勤務職員	△109千円
26 公課費	△1,766	2 中央卸売市場運営経費	△1,766千円
10 需用費	△92,184	1 管理運営費	△92,184千円
1 報酬	1,989	1 人件費	△28千円
2 給料	△933	(1) 会計年度任用職員	2,731千円
3 職員手当等	△1,029	(2) 職員	△1,621千円
4 共済費	△55	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,138千円
24 積立金	23,099	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金	23,099千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (9) 8	千円 7,812	千円 47,256	千円 25,614	千円 80,682	千円 15,532	千円 96,214	
補正前	(9) 8	7,738	48,642	29,732	86,112	16,351	102,463	
比 較	(0) 0	74	△1,386	△4,118	△5,430	△819	△6,249	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,466	千円 1,483	千円 847	千円 186	千円	千円
	補正前		1,526	1,576	1,404	586		
	比 較		△60	△93	△557	△400		
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 350	千円 1,552	千円	千円	千円 11,916	千円 7,814
	補正前		1,358	2,252			12,703	8,327
	比 較		△1,008	△700			△787	△513
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5) 8		47,256	23,456	70,712	14,048	84,760		
補正前	(5) 8		48,642	27,654	76,296	14,664	90,960		
比 較	(0) 0		△1,386	△4,198	△5,584	△616	△6,200		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		1,466	1,483	847	186			
	補正前		1,526	1,576	1,404	586			
	比 較		△60	△93	△557	△400			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		350	1,552			9,758	7,814	
	補正前		1,358	2,252			10,625	8,327	
	比 較		△1,008	△700			△867	△513	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(4) 0	7,812		2,158	9,970	1,484	11,454		
補正前	(4) 0	7,738		2,078	9,816	1,687	11,503		
比 較	(0) 0	74		80	154	△203	△49		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						2,158		
	補正前						2,078		
	比 較						80		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △1,386	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △1,386	千円 職員の変動等に伴う増減分 △1,386
職員手当	△4,118	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △4,118	千円 初任給調整手当 △60 扶養手当 △93 地域手当 △557 通勤手当 △400 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △1,008 管理職手当 △700 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △787 勤勉手当 △513 義務教育等職員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 366,259	円
	平均給与月額	円 420,062	円
	平均年齢	歳 47.00	歳
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額	円 360,328	円
	平均給与月額	円 409,310	円
	平均年齢	歳 46.09	歳

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	2	12.5		
	6	1	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		
令和5年10月1日現在	1				
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	2	25.0		
	6	1	12.5		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 参 事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 参 長 参 与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	7 人	7 人	
	号給数別 内 訳	1号給	1 人	
		2号給	2 人	2 人
		3号給	1 人	
		4号給	3 人	3 人
		5号給	1 人	
		6号給	2 人	2 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	87.5 %	87.5 %		
補 正 前	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	8 人	8 人	
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	
		4号給	6 人	6 人
		6号給	2 人	2 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	1. 15	1. 20	2. 35	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
補 正 前	1. 15	1. 20	2. 35	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
国の制度	1. 15	1. 20	2. 35	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		8
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

育英事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	312	411
2 寄附金	55	1,945	2,000
3 繰入金	24,868	△20,000	4,868
4 諸収入	53,978	5,743	59,721
歳入合計	79,000	△12,000	67,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	79,000	△12,000	67,000			△17,743	5,743
歳出合計	79,000	△12,000	67,000			△17,743	5,743

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	312	411
1 財産運用収入	99	312	411
1 基金運用収入	99	312	411
2 寄附金	55	1,945	2,000
1 寄附金	55	1,945	2,000
1 育英事業基金費寄附金	55	1,945	2,000
3 繰入金	24,868	△ 20,000	4,868
1 基金繰入金	24,868	△ 20,000	4,868
1 育英事業基金繰入金	24,868	△ 20,000	4,868
4 諸収入	53,978	5,743	59,721
1 遅延損害金	1	1	2
1 遅延損害金	1	1	2
2 貸付金元金収入	53,976	5,743	59,719
1 奨学資金貸付金元金収入	53,976	5,743	59,719
3 預金利子	1	△ 1	0
1 預金利子	1	△ 1	0
計	79,000	△ 12,000	67,000

(歳入) 育英事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	312	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 費寄附金	1,945	育英事業基金費に対するもの
育英事業基金 繰入金	△ 20,000	育英事業基金からの繰入金
遅延損害金	1	遅延損害金
奨学資金貸付 金元金収入	5,743	奨学資金貸付金に対するもの
預金利子	△ 1	歳計現金に対する預金利子

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	79,000	△12,000	67,000			△17,743	5,743
1 育英事業費	79,000	△12,000	67,000			△17,743	5,743
2 育英費	78,660	△14,625	64,035			△19,688	5,063
3 育英事業基金費	55	2,625	2,680			1,945	680
計	79,000	△12,000	67,000			△17,743	5,743

(歳 出) 育英事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
20 貸付金	△14,625	1 奨学資金貸付金	△14,625千円
24 積立金	2,625	1 育英事業基金に対する積立金	2,625千円

小型自動車競走事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,118,521	△1,000,000	18,118,521
2 財産収入	4,229	-	4,229
3 繰入金	161,787	-	161,787
4 繰越金	708,765	24,837	733,602
5 諸収入	505,698	△837	504,861
歳入合計	20,499,000	△976,000	19,523,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	627,621	43,936	671,557				43,936
2 事業費	18,994,055	△1,041,790	17,952,265				△1,041,790
3 公債費	959	-	959				
4 繰出金	50,000	-	50,000				
5 諸支出金	117,600	△2,983	114,617				△2,983
6 予備費	708,765	24,837	733,602				24,837
歳出合計	20,499,000	△976,000	19,523,000				△976,000

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,118,521	△ 1,000,000	18,118,521
2 勝車投票券発売収入	19,100,000	△ 1,000,000	18,100,000
1 勝車投票券発売収入	19,100,000	△ 1,000,000	18,100,000
4 繰越金	708,765	24,837	733,602
1 繰越金	708,765	24,837	733,602
1 繰越金	708,765	24,837	733,602
5 諸収入	505,698	△ 837	504,861
2 雑入	505,697	△ 837	504,860
1 雑入	505,697	△ 837	504,860
計	20,499,000	△ 976,000	19,523,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
勝車投票券発売収入	△ 1,000,000	本年度収入見込額に対するもの
前年度繰越金	24,837	
時効金収入	△ 837	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	627,621	43,936	671,557				43,936
1 総務管理費	627,621	43,936	671,557				43,936
1 一般管理費	108,549	△2,108	106,441				△2,108
3 小型自動車競走 事業基金費	237,618	46,044	283,662				46,044
2 事業費	18,994,055	△1,041,790	17,952,265				△1,041,790
1 競走費	18,994,055	△1,041,790	17,952,265				△1,041,790
1 一般管理費	3,700,571	△243,436	3,457,135				△243,436
2 包括的民間委託 費	693,786	△55,000	638,786				△55,000
3 賞典費	1,161,526	△43,162	1,118,364				△43,162
4 勝車投票券払戻 金	13,236,912	△700,192	12,536,720				△700,192
5 諸支出金	117,600	△2,983	114,617				△2,983
1 納付金	117,600	△2,983	114,617				△2,983
1 納付金	117,600	△2,983	114,617				△2,983
6 予備費	708,765	24,837	733,602				24,837
1 予備費	708,765	24,837	733,602				24,837
1 予備費	708,765	24,837	733,602				24,837
計	20,499,000	△976,000	19,523,000				△976,000

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△134	1 人件費	△2,108千円
3 職員手当等	△1,993	(1) 職員	△2,108千円
4 共済費	19		
24 積立金	46,044	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金	46,044千円
12 委託料	△214,274	1 J K A 1号・2号・3号交付金	△29,162千円
18 負担金補助及び交付金	△29,162	2 競技開催に伴う委託料	△214,274千円
12 委託料	△55,000	1 包括的民間委託に要する経費	△55,000千円
7 報償費	△43,162	1 出場選手賞金	△43,162千円
21 補償、補填及び賠償金	△700,192	1 レースの中者に対する勝車投票券払戻金	△700,192千円
18 負担金補助及び交付金	△2,983	1 地方公共団体金融機構納付金	△2,983千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 5	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			23,181	13,244	36,425	7,855	44,280	
補正前	(0) 5		23,315	15,237	38,552	7,836	46,388	
比 較	(0) 0		△134	△1,993	△2,127	19	△2,108	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			894	738	390	309		
	補正前		894	707	390	300		
比 較		0	31	0	9			
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			255	797			5,444	4,417
	補正前		1,898	797			5,572	4,679
比 較		△1,643	0			△128	△262	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 5		23,181	13,244	36,425	7,855	44,280		
補正前	(0) 5		23,315	15,237	38,552	7,836	46,388		
比 較	(0) 0		△134	△1,993	△2,127	19	△2,108		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		894	738	390	309			
	補正前		894	707	390	300			
	比 較		0	31	0	9			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		255	797			5,444	4,417	
	補正前		1,898	797			5,572	4,679	
	比 較		△1,643	0			△128	△262	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 0				0		0		
補正前	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △134	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △134	職員の変動等に伴う増減分 △134
職員手当	△1,993	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △1,993	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 31 通勤手当 住居手当 9 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △1,643 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △128 勤勉手当 △262 義務教育等職員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 382,497	円
	平均給与月額	円 435,595	円
	平均年齢	歳 52.07	歳
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額	円 379,849	円
	平均給与月額	円 433,781	円
	平均年齢	歳 52.04	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和5年10月1日現在	1				
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	4 人	4 人	
	号給数別 内 訳	1号給	人	
		2号給	人	
		3号給	人	
		4号給	4 人	4 人
		5号給	人	
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	80.0 %	80.0 %		
補 正 前	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	4 人	4 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	2. 2 0	2. 3 0	4. 5 0	有	
補 正 前	2. 2 0	2. 3 0	4. 5 0	有	
国の制度	2. 2 0	2. 3 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		5
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

駐車場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	-	62
2 財産収入	13	△13	0
3 繰越金	968	13,433	14,401
4 諸収入	330,167	26,580	356,747
5 繰入金	4,693	2,000	6,693
歳入合計	335,903	42,000	377,903

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	298,115	42,000	340,115			1,987	40,013
2 公債費	36,788	-	36,788				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	335,903	42,000	377,903			1,987	40,013

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 財産収入	13	△ 13	0
1 財産運用収入	13	△ 13	0
1 基金運用収入	13	△ 13	0
3 繰越金	968	13,433	14,401
1 繰越金	968	13,433	14,401
1 繰越金	968	13,433	14,401
4 諸収入	330,167	26,580	356,747
2 駐車場事業納付金	330,065	25,701	355,766
1 駐車場事業納付金	330,065	25,701	355,766
3 雑入	101	879	980
1 雑入	101	879	980
5 繰入金	4,693	2,000	6,693
1 一般会計繰入金	4,693	2,000	6,693
1 一般会計繰入金	4,693	2,000	6,693
計	335,903	42,000	377,903

(歳入) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
駐車場事業基金運用収入	△ 13	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	13,433	
駐車場事業納付金	25,701	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
保険金収入	125	
その他収入	754	
一般会計繰入金	2,000	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 駐車場費	298,115	42,000	340,115			1,987	40,013
1 駐車場費	298,115	42,000	340,115			1,987	40,013
1 一般管理費	186,286	12,741	199,027			2,000	10,741
2 駐車場事業基金 費	111,829	29,259	141,088			△13	29,272
計	335,903	42,000	377,903			1,987	40,013

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△805	1 人件費	△1,998千円
3 職員手当等	△814	(1) 職員	△1,998千円
4 共済費	△379	2 駐車場管理運営経費	14,739千円
18 負担金補助及び交付金	16,741		
26 公課費	△2,002		
24 積立金	29,259	1 駐車場事業基金に対する積立金	29,259千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 1	千円	千円 2,858	千円 1,560	千円 4,418	千円 780	千円 5,198	
補正前	(0) 1		3,663	2,374	6,037	1,159	7,196	
比 較	(0) 0		△805	△814	△1,619	△379	△1,998	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円	千円 77	千円 175	千円 309	千円	千円
	補正前			92	91	309		
	比 較			△15	84	0		
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 0	千円	千円	千円	千円 535	千円 464
	補正前		505				741	636
	比 較		△505				△206	△172
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 1		2,858	1,560	4,418	780	5,198		
補正前	(0) 1		3,663	2,374	6,037	1,159	7,196		
比 較	(0) 0	0	△805	△814	△1,619	△379	△1,998		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後			77	175	309			
	補正前			92	91	309			
	比 較			△15	84	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		0				535	464	
	補正前		505				741	636	
	比 較		△505				△206	△172	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 0				0		0		
補正前	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △805	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △805	千円 △805
職員手当	△814	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △814	千円 △1584 △505 △206 △172

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 217,080	円
	平均給与月額	円 246,916	円
	平均年齢	歳 25.00	歳
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額	円 202,112	円
	平均給与月額	円 241,131	円
	平均年齢	歳 24.09	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	1 人	100.0 %		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	
令和5年10月1日現在	1	1	100.0		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職		
補 正 後	職 員 数 (A)	人 1	人 1	人	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	人 1		
	号給数別 内 訳	1号給	人		
		2号給	人		
		3号給	人		
		4号給	人 1	人 1	
		5号給	人		
		6号給	人		
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	% 100.0	% 100.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	人 1	人 1		
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	人 1		
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 1	人 1	
		6号給	人		
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	% 100.0	% 100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 2 0	月分 2. 3 0	月分 4. 5 0	有	
補 正 前	月分 2. 2 0	月分 2. 3 0	月分 4. 5 0	有	
国の制度	月分 2. 2 0	月分 2. 3 0	月分 4. 5 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		1
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員にあっては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級及びこれに相当する職務の職員にあっては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

公債管理特別會計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 繰入金	41,180,000	△1,103,000	40,077,000
2 市債	5,000,000	-	5,000,000
歳入合計	46,180,000	△1,103,000	45,077,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	46,180,000	△1,103,000	45,077,000			△1,103,000	
歳出合計	46,180,000	△1,103,000	45,077,000			△1,103,000	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 繰入金	41,180,000	△ 1,103,000	40,077,000
1 一般会計繰入金	36,180,000	△ 1,103,000	35,077,000
1 一般会計繰入金	36,180,000	△ 1,103,000	35,077,000
計	46,180,000	△ 1,103,000	45,077,000

(歳入) 公債管理特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
償還元金繰入金	△ 575,728	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	△ 527,272	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 公債費	46,180,000	△1,103,000	45,077,000			△1,103,000	
1 公債費	46,180,000	△1,103,000	45,077,000			△1,103,000	
1 元金	34,314,260	△575,728	33,738,532			△575,728	
2 利子	1,285,360	△527,272	758,088			△527,272	
計	46,180,000	△1,103,000	45,077,000			△1,103,000	

(歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	△575,728	1 既往債に対する償還元金	△575,728千円
22 償還金利息及び割引料	△527,272	1 既往債に対する償還金利息及び割引料	△527,272千円

